参考資料

令和３年度の
主な事務事業の評価シート
（教育委員会事務局）

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201010	キャリア在り方生き方教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,男女平等推進行動計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	4,581	3,992	4,581	3,559	3,925	4,581	15,255	15,378	4,581	6,339	5,801
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	300	－	0	20	－
	一般財源	4,581	－	4,581	3,559	－	4,581	14,955	－	4,581	6,319	－
	人件費※ B	13,129	13,129	15,208	15,208	15,208	17,170	17,170	17,170	21,781	21,781	21,781
	総コスト(A+B)	17,710	17,121	19,789	18,767	19,133	21,751	32,425	32,548	26,362	28,120	27,582
人工（単位：人）		1.55		1.79			2.02			2.57		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		自尊感情や規範意識、学ぶ意欲、人とかかわる力、多様性を尊重する態度等の指導を充実させることで、児童生徒の社会的自立に必要な能力や態度の育成を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく「キャリア在り方生き方教育」を推進するため、「手引き」等関連する資料を活用しての研修や担当者研修を通して理解を深めるとともに、指導体制の構築や家庭との連携を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①各校におけるキャリア在り方生き方教育の実施 ②多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた学校支援 ③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進及び小・中学校用ノートの見直し検討 ④リーフレット配布等による保護者等への理解促進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		③「キャリア在り方生き方ノート」及び「キャリア・パスポート」の活用促進【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標通り達成できました。 ①については、「キャリア・進路指導担当者研修会」を年間3回実施し、担当者が中心となって各校でのキャリア在り方生き方教育を推進することができるようにするとともに、学校から要請された訪問研修等を84回実施しました。 ②については研修会でのかわさきパラムーブメントについての啓発を継続するとともに他局と連携して教育活動に活用できる教材の啓発を行い、学校における多様性を尊重する教育活動の実施を支援しました。 ③「キャリア在り方生き方ノート」について、担当者研修会及び訪問研修会で説明するとともに、「キャリア・パスポート」に合わせて分冊を見直して配布し、活用に関する教職員の理解を深めました。 ④「キャリア・パスポート」の活用について理解を深めることができる保護者向けリーフレットを作成・配布しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	キャリア在り方生き方教育実施校数	目標	177	178	178	178	校
		説明：市立小・中・高・特別支援学校におけるキャリア在り方生き方教育の実施校数	実績	177	178	178	178	
2	活動指標	担当者研修会等実施回数	目標	3	3	3	3	回
		説明：全市担当者向け研修会・説明会の実施回数	実績	3	3	3	3	
3	活動指標	学校等訪問研修会等実施回数	目標	－	－	－	－	回
		説明：学校等訪問研修会等の実施回数	実績	41	32	76	84	
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国の第2期教育振興基本計画、新学習指導要領には児童生徒の社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成及びカリキュラム・マネジメントの必要性が示されており、計画的・系統的なキャリア教育への取組が求められています。また、今日的な教育課題であるSDGsについて、市のSDGs推進基本方針に基づき教職員の理解を深め、達成に向けた教育活動であるESDへの取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：高等学校におけるキャリア在り方生き方教育の充実にむけてインターンシップを実施しました。 R2年度：「キャリア・パスポート」導入に伴い、キャリア在り方生き方ノートの仕様を見直し、分冊を変更しました。 R1年度：市のSDGs推進基本方針に基づき、リーフレットやパネル掲示を通じて教職員への啓発を行いました。 H29年度：キャリア在り方生き方教育について、担当者研修会で最新の情報を伝達するとともに、学校要請訪問で各校の全体計画に基づいた実践的な研修会を実施しました。 H28年度：キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究推進校3校の設置による、より具体的な研究と実践支援及び報告を行いました。 H27年度：キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究協力校8校の設置と実践報告を行いました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	キャリア教育は社会において取り組むべき大きな課題であり、新学習指導要領にもその必要性が盛り込まれていることから、今後も児童生徒のキャリア発達を促し、基礎的・汎用的能力の育成に向けたキャリア在り方生き方教育を推進していく必要があります。また、カリキュラム・マネジメントにおいては、継続してSDGsの視点を取り入れることが求められます。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各学校の特色を生かした教育活動の取組について、実践と報告が増えており、内容の充実が図られてきています。またSDGsへの取組や探究的な学習への支援が求められていることから、要請訪問研修の回数が増加しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	キャリア在り方生き方教育は、児童生徒の将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていくための、本市独自の取組です。かわさきパラムーブメントやSDGsの達成に向けたESD推進のための学校の取組に対する支援には、各学校の状況や目標を把握し、地域と学校、関係組織をつなぐ視点が必要であり、一括の管理や委託では難しいものです。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき教育プランの基本理念「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」ことを具現化する取組について、研修等を通じて教職員の理解を深め、学校体制づくりに貢献しました。また本市のブランドメッセージやかわさきパラムーブメント、SDGs推進方針等についての教職員への啓発を図り、教育活動の改善につながってきています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①についてはより学校の特色を生かし、今日的な教育課題に対応した、カリキュラム・マネジメントに向けて具体性のある研修を行っていきます。 ②多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた学校支援については、各学校における実践を集め、教職員の理解を深めていくことを継続します。 ③「キャリア在り方生き方ノート」とともに、「キャリア・パスポート」の活用促進に取り組みます。 ④リーフレット配布等による保護者等への理解促進を継続していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201020	学力調査・授業改善研究事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	全国学力・学習状況調査に関する実施要領
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	48,112	45,449	48,112	48,410	46,134	48,112	48,255	43,931	48,112	51,787	48,057
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	100	－	100	330	－	100	326	－	100	100	－
	一般財源	48,012	－	48,012	48,080	－	48,012	47,929	－	48,012	51,687	－
	人件費※ B	32,355	32,355	68,733	68,733	68,733	68,085	68,085	68,085	52,376	52,376	52,376
	総コスト(A+B)	80,467	77,804	116,845	117,143	114,867	116,197	116,340	112,016	100,488	104,163	100,433
人工（単位：人）		3.82		8.09			8.01			6.18		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		学力の状況の的確な把握と数値目標を有効に活用し、授業改善、児童生徒の学力向上などを図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①市学習状況調査・市学習診断テストの実施及び調査結果の活用 ②「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用 ③全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施 ④学習指導要領の内容に対応した実践事例集の作成・配布
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標どおり達成できました。 ①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施及び調査結果の活用、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、小学校調査は5月11日、中学校調査は11月9日に予定通り実施しました。また、小学校は9月、中学校は1月に調査結果の個票を配付し、児童生徒や保護者が学習状況や今後の課題を把握することや、学校が授業改善に生かすこと等、活用を推進しました。計画通り、小学校調査に係る説明会は9月に報告書冊子を配布するとともに動画配信の形で実施し、中学校調査については各学校へ3月に報告書冊子を送付しました。 ③の全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施については、学校報告書作成に係る説明会と授業改善に係る説明会をいずれも動画配信の形で実施しました。市内児童生徒の状況を共有するとともに、授業での活用ポイントを示すなどして、授業改善を進めました。 ④学習指導要領の内容に対応した実践事例集の作成・配布については、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善案について各教科等で具体案を示しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市内学校を対象とした調査に係る説明会の回数		目標	3	3	3	3	回
		説明	市学習状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果やその活用に関する説明会の実施回数	実績	3	3	0	3	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	子どもを取り巻く環境の変化等により、子どもの学習状況や生活状況等が多様化していることから、各学校は、子どもの学力の状況等を的確に把握し、実態に応じた教育活動を行うことが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度の市学習状況調査について、小・中学校ともにGIGAスクール構想の導入に伴い「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H30年度：市学習状況調査について、小・中学校ともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H29年度：市学習状況調査について、小・中学校ともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校や教員が児童生徒の学習状況を的確に把握し、指導方法や教育課程の検討・改善をすること、児童生徒と保護者に学習状況を伝え、一人一人の学習に対する課題を明確にし、児童生徒が学習に取り組む態度の醸成や家庭学習の改善をすることが必要です。また、授業改善案等を実践事例集で具体的に示す必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市学習状況調査、全国学力・学習状況調査と、その活用に係る説明会、実践事例集の作成についていずれも実施しました。学習指導要領の趣旨を踏まえたGIGA端末の活用などの授業改善のポイントを周知するために、動画配信による説明会や事例集の活用を促進することで学力向上につながっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業はすでに委託で事業を実施しています。 ①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施及び調査結果の活用、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、調査方法の改善や問題や質問の改善、調査結果報告等において工夫を図る余地があります。 ③全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施については、調査結果の報告や授業改善の提案等において工夫を図る余地があります。 ④学習指導要領の内容に対応した実践事例集の作成・配布については、授業改善の提案等の更なる質の向上を目指し、工夫を図る余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市学習状況調査・市学習診断テストや全国学力・学習状況調査の経年変化、経年比較の結果から、各学校における教育課程編成の工夫や学習指導法の改善等、児童生徒の学びに向かう力や人間性等、知識及び技能、思考力、判断力、表現力等の向上が図られ、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施及び調査結果の活用、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、児童生徒の学習状況や生活状況の多様化、令和3年度から始まったGIGAスクール構想による学習方法の多様化等を踏まえ、今後も問題や質問の検討や改善をしながら、継続的に実施します。 ③全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施については、調査結果の報告の方法の工夫・改善等を図りながら継続して実施します。 ④学習指導要領の内容に対応した実践事例集の作成・配布については、学習指導要領の内容や趣旨、本市の児童生徒の学習状況の実態を踏まえるとともに、GIGAスクール構想の視点等、事業に係る状況に対応して内容の改善を図りながら、継続して実施します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201030	きめ細やかな指導推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	93,233	90,024	93,233	97,727	86,133	93,233	118,817	112,343	93,233	148,521	113,400
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	93,233	－	93,233	97,727	－	93,233	118,817	－	93,233	148,521	－
	人件費※ B	3,981	3,981	3,313	3,313	3,313	3,570	3,570	3,570	3,390	3,390	3,390
	総コスト(A+B)	97,214	94,005	96,546	101,040	89,446	96,803	122,387	115,913	96,623	151,911	116,790
人工（単位：人）		0.47		0.39			0.42			0.4		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		習熟の程度に応じたきめ細やかな指導方法や指導体制を充実し、学力の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の実施 ②「きめ細やかな指導　実践編」の冊子を活用した取組の実施 ③学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標どおり達成できました。 ①については、小中学校の実践事例を学校担当者会にてそれぞれ紹介し、小中9年間を見据えた実践的な研究を推進しました。また今年度については、新型コロナウイルス感染症流行の状況下で集会形式による学校担当者会を開催することが難しく、年2回の担当者会を双方型オンラインで開催しました。 ②については、学校担当者会にて「冊子」を活用し、具体例をあげて説明したり、学校担当者の役割を確認するなど各学校でのきめ細やかな指導を推進するとともに、教師向け指導力向上の映像教材を作成し、各学校に配付しました。（市内小学校114校　中学校52校） ③については、各学校の実情（実施学年、時期、単元や形態など）にあわせて実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	習熟の程度によるきめ細やかな指導の実施校数	目標	165	166	166	166	校
		説明：習熟の程度によるきめ細やかな指導を実施している学校数（小中全校実施）	実績	165	166	166	166	
2			目標					
		説明：	実績					
3			目標					
		説明：	実績					
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成23年度に学級編制基準の見直しがあり、小学校1年生で少人数学級が実施され、平成24年度からは国による一定の加配措置により、小学校2年生でも実質的な少人数学級が実現しているところです。令和3年4月から小学校における学級編制の標準を学年進行により段階的に40人から35人に引き下げるとする義務標準法が施行されました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 30 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：市内小中学校全校の取組をさらに充実させるために、各学校の年間計画指導計画をもとに、各校の取組について共有しました。 H29年度：市立小中学校全校での実施に伴い、担当者会で推進校の取組を共有するとともに各校の取組について情報交換を行いました。 H28年度：市立小中学校全校に習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の担当者を置き、担当者会を実施しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多様な子どもに対する教育的ニーズは多種多様であり、個に応じたきめ細やかな指導が「個別最適な学び」の1つとして大切にされることが令和の日本型教育（中教審答申）でも重要視されています。さらに、習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めることが大切です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各学校の状況にあわせたきめ細やかな指導の取組を実施した結果、理解度については前年比小学校＋0.2ポイント、中学校－1.2ポイントでした。新型コロナウイルス感染症拡大防止の状況下ではありますが、過去3年のデータ比較をしても徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	これまでの取組で効果的な指導方法を確立してきましたが、さらに効果的な指導方法や学習状況を改善する手立て等に課題の余地を残しています。これまでの取組に加え、GIGA端末の有効な利活用、指導する教員に対する研修や児童生徒に「確かな学力」を身に付けさせるための個に応じた指導をさらに充実させる必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	現在、学校の実情にあわせてきめ細やかな指導の充実を各学校で工夫しながら継続的に実施しています。小学校、中学校とも一人ひとりの学習状況に応じた指導の充実などの効果があがっています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①小中9年間を見通した算数・数学におけるきめ細やかな指導の実施については、今までの研究を踏まえつつ各学校での事例をさらに共有します。またきめ細やかな指導におけるGIGA端末の利活用などの研修を進めながら指導の充実を図ります。 ②「きめ細やかな指導　実践編」の冊子を活用した取組の実施については、担当者の役割などを再確認し、各学校での教育課程での位置付けや、効果的な取組等情報を共有します。 ③学校の実情に応じた少人数指導の実施について、継続的に取り組んでいきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201040	英語教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	学校教育法、学習指導要領、英語教育改革実施計画（平成25年12月文部科学省）
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	413,184	412,519	454,743	458,830	452,517	504,615	521,607	518,037	504,615	525,891	510,946
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	14,433	－	0	14,433	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	413,184	－	454,743	458,830	－	504,615	507,174	－	504,615	511,458	－
	人件費※ B	7,030	7,030	6,627	6,627	6,627	6,460	6,460	6,460	5,000	5,000	5,000
	総コスト(A+B)	420,214	419,549	461,370	465,457	459,144	511,075	528,067	524,497	509,615	530,891	515,946
人工（単位：人）		0.83		0.78			0.76			0.59		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	未来を担う人材を育成する
施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	英語教育を充実することで、児童生徒が異文化理解を深めながら、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手（ALT）を配置します。また、教員研修の充実を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①英語教育推進リーダーの活用推進 ②外国語教育指導力向上研修の実施 ③ALTの配置・活用による英語教育の推進（小中学校108名、高等学校5名） ④小学校における中核英語教員（CET）を中心とした指導体制の整備 ⑤CET等への必修研修の実施 ⑥大学と連携した各種講座や外部試験受験の促進（英語二種免許取得講習受講者数40名、外国語教授基礎論講座受講者58名） ⑦小学校英語強化教員（ERT）を派遣し、学級担任との連携による英語授業力向上を推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①英語教育推進リーダーが研究会議研究員、実践事例集編集委員、研修講師を務める等、活用を推進しました。 ②中学校2回、高校2回の外国語教育指導力向上研修を実施しました。 ③小・中学校に107名、高等学校に6名、計113名を配置しました。 ④全小学校の外国語教育推進担当者を中核英語教員（CET）として位置づけ、さらなる指導体制の充実を図りました。 ⑤年3回の中核英語教員（CET）研修、年3回の小学校英語強化教員（ERT）研修を実施しました。 ⑥中学校英語二種免許取得講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受講希望者が減少し13名が受講しました。小学校外国語教授基礎論講座は58名の受講を予定していましたが本年度の受講を見送った学校があり、35名の受講となりました。補填としてCET研修において、外国語教育に必要な知識を習得し、英語力・指導力向上をねらいとする内容の研修を実施しました。 ⑦小学校英語強化教員（ERT）を69校に派遣し、学級担任との連携による英語授業力向上を推進しました。				

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	ALT配置数	目標	91	101	113	113	人
		説明　ALT配置人数	実績	91	101	113	113	
2	活動指標	中学校英語二種免許取得講習の受講者数	目標	34	40	40	40	人
		説明　外国語指導力向上のため大学と連携した2年間のプログラムを活用した人数（毎年40名）	実績	34	31	29	13	

3	活動指標	小学校外国語教授基礎論講座の受講者数	目標	58	58	58	58	人
		説明 小学校外国語教授基礎論講座の受講者数	実績	50	49	38	35	
4	活動指標	英語教育推進リーダーの養成数	目標	25				名
		説明 英語教育推進リーダーの養成数（累計）	実績	24				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	グローバル化に対応した国の英語教育改革の推進とともに、学習指導要領を踏まえた、小学校・中学校・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 1 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：小学校配置のALTを拡充しました。 H30年度：小学校の外国語授業の時間数増に対応するため、小学校英語強化教員（ERT）を配置し学級担任の英語授業力向上を支援するとともに、中核英語教員（CET）を中心とした指導体制を整備しました。また小・中学校配置のALTを拡充しました。 H29年度：中学校でのALT活用を年間約30時間から年間約35時間に拡充しました。また、ALTの雇用形態を業務請負契約から労働者派遣契約に切り替えたことにより、日本人教師とALTとのティームティーチングを充実させました。 H28年度：小中同一ALT配置校を増やすとともに、小学校中学年での活用を拡充しました。 H27年度：中学校のALTを3名増やしたことで、年間約27時間の配置を約30時間の配置としました。 H26年度：英語教育推進リーダーを活用した指導力向上研修を開始しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	英語教育改革は進行中であり、学習指導要領においても外国語教育の充実が最重要課題となっています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ALT配置については、児童生徒が積極的に英語を使おうとする意欲を高めています。小学校における指導体制の整備をはじめ、学習指導要領の求める外国語教育への対応が進んでいます。また、研修は、実践的な内容となっており、日々の授業に生かされています。大学の講座受講者については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受講希望者が減少しましたが、補填としてCET研修において、英語力・指導力向上をねらいとする内容の研修を行い、教員の指導力向上を図りました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ALT配置事業については、来年度の配置に関しては、入札方法の見直しを検討します。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	国の英語教育改革および学習指導要領での外国語教育の拡充に対応した指導体制の整備及び研修を計画的に進め、小学校外国語の教科化や時間数増に対応することができています。また、ALTの配置により、積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒の育成を進めており、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①については、研修会、研究会議、研究授業等での推進リーダーの活用を引き続き進めます。 ②については、小学校で3回、中高等学校で2回の研修を実施します。 ③については、ALTを計113名を配置します。 ④については、全小学校で中核英語教員（CET）を中心とした指導体制を継続、推進します。 ⑤については、年3回の中核英語教員（CET）研修、年3回の小学校英語強化教員研修を実施します。 ⑥は、2名が中学校英語二種免許取講座を受講します。小学校外国語教授基礎論講座の受講は令和3年度で終了となります。 ⑦については、来年度も引き続き小学校英語強化教員（ERT）の派遣を継続します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201050	理科教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	理科観察実験支援事業実施要領、神奈川CSTプラン、川崎市理科支援員配置事業実施要綱
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	17,241	16,692	17,241	16,976	16,878	17,241	17,228	17,104	17,241	16,294	16,163
財源内訳	国庫支出金	4,849	－	4,849	4,508	－	4,849	4,544	－	4,849	4,292	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	12,392	－	12,392	12,468	－	12,392	12,684	－	12,392	12,002	－
	人件費※ B	3,642	3,642	3,398	3,398	3,398	2,805	2,805	2,805	2,034	2,034	2,034
	総コスト(A+B)	20,883	20,334	20,639	20,374	20,276	20,046	20,033	19,909	19,275	18,328	18,197
人工（単位：人）		0.43		0.4			0.33			0.24		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		研修の実施等により、子どもたちが興味・関心をもって主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育を推進します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者の派遣授業などの実施を支援するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員（CST）の養成などにより、若い教員の授業力向上や観察・実験の機会の充実を図り、魅力ある理科教育を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①理科支援員配置による理科教育の推進（小学校全校に配置） ②横浜国立大学と連携した中核的理科教員（CST）養成プログラムの実施（CST養成数延べ82名） ③CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施（CSTを活用した研修講座数4講座） ④市内小・中学校でのCST実習生の受入（受入校数2校） ⑤先端科学技術者の派遣授業に実施（実施回数16回）
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		④【廃止】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、目標を下回る活動指標がありますが、科学技術者の学校への派遣事業やCSTによる研修の取組により、ほぼ目標どおり達成できました。 ①理科支援員を全小学校に配置するとともに、理科支援員を対象とした研修を実施し、理科教育の推進をしました。 ②横浜国立大学と連携した中核的理科教員（CST）養成プログラムの実施については、延べ73人の認定となりました。 ③CST認定者を講師とする教員研修については、開催方法を工夫し、4講座を開催しました。 ④CST実習生については、横浜国立大学の体制変更に伴い、令和2年度をもって事業が廃止となりました。 ⑤臨海部国際戦略本部と神奈川県立産業技術総合研究所と連携し、科学技術者等の派遣授業を22回行いました。

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	CST修了者数の累計	目標	67	72	77	82	人
		説明：横浜国立大学と共同で理科教育における中核的な役割を担う教員（CST）の養成数	実績	63	69	69	73	
2	活動指標	先端科学技術者の派遣授業実施数	目標	16	16	16	16	回
		説明：経済労働局や地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）と連携した市内の企業や研究所の先端科学技術の研究者等による派遣授業の小中学校での実施回数	実績	21	32	21	22	
3	活動指標	CSTによる研修数	目標	4	4	4	4	回
		説明：CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施回数	実績	4	4	0	4	
4	活動指標	CST実習生の受入校	目標	2	2	2	2	校
		説明：CST実習生の市内小・中学校における受入校数	実績	3	1	0	0	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国による「第2期教育振興基本計画」により、理数系人材の養成に向けた取組の総合的な推進が行われています。世界的なハイテク企業や研究開発機関が数多く立地する国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育の展開が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 28 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：CST認定者を地区別に組織化し、地区ごとに小学校初任者を対象に行う理科安全指導研修を行い、研修中だけでなく、その後の指導や助言にもつながるようにしました。 H27年度：先端科学技術者の派遣授業について、実施校を広げるために市立学校理科主任研修会の内容を見直し、先端科学研究者による講演を柱とした研修を行い、進化し続ける科学技術を学ぶ意義を教員自身が実感できるようにしました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学習指導要領には、科学技術と日常生活や社会との関連を図ることが明記されており、国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを生かすためにも、引き続き事業を推進する必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	CST養成プログラムの実施については、横浜国立大学のコロナ禍における募集の一時停止や募集人数の削減により、目標を下回りましたが、臨海部国際戦略本部や神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）との連携により、講師派遣事業の実施回数が増えており、子どもたちの科学への興味や関心が高まることを通して、魅力ある理科教育の推進につながっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	先端科学技術者等の派遣授業実施数については、すでに、関係各機関の協力により、費用や事務作業等の負担もなく効率よく実施しています。CSTによる研修については、子どもたちが安全に、安心して観察、実験に取り組み、主体的に理科の学習に取り組む魅力ある理科教育の推進につながっています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	先端科学技術者の派遣授業実施数は目標より増加しています。CSTの養成については、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため募集枠が減少となりましたが、CST認定者による研修や自主的な活動により、理科教員の資質向上が図られ、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①理科支援員の小学校全校配置においては、国からの補助金の縮小により、継続することに課題があります。引き続き事業の必要性を訴え、配置回数の確保や効果的な配置をしていきます。 ②今年度から大学の体制変更に伴い、新しい養成プログラムになりました。引き続き大学と協議を続け、事業の継続とともに、CSTの養成を進めます。 ③働き方改革の流れも踏まえ、研修日数や時間については短縮を考えつつも、CST認定者が中核的理科教員として活躍できる取組を検討していきます。 ④市内小・中学校でのCST実習生の受入れについては、横浜国立大学の教職大学院への一本化に伴い、これまでの大学院副専攻プログラムがなくなることから、令和2年度末をもって終了しました。 ⑤公務支援システム等を活用して、派遣授業の教員への広報を進めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201060	小中連携教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	教育基本法、学校教育法、学習指導要領
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	3,628	3,539	3,628	3,563	3,453	3,628	4,211	3,978	3,628	4,285	3,879
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	3,628	－	3,628	3,563	－	3,628	4,211	－	3,628	4,285	－
	人件費※ B	4,659	4,659	4,248	4,248	4,248	2,975	2,975	2,975	2,966	2,966	2,966
	総コスト(A+B)	8,287	8,198	7,876	7,811	7,701	6,603	7,186	6,953	6,594	7,251	6,845
人工（単位：人）		0.55		0.5			0.35			0.35		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：未来を担う人材を育成する
	施　策：「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標：すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	有効な実践事例等を共有することで、各学校における小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	すべての中学校区において小中連携教育を継続実施し、2中学校区において小中連携教育カリキュラム開発研究を行うとともに、その有効な実践を共有することにより、小学校から中学校への円滑な接続の推進を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①51中学校区における小中9年間を円滑に接続する小中連携教育の推進 ②2中学校区における小中連携教育カリキュラム開発研究の実施 ③小中連携教育の有効な実践の共有のための取組の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①51中学校区において、各連携校において、小中連携教育の重点に沿った計画的で実効的な小中連携教育に取り組みました。 ②2中学校区で社会に開かれた教育課程の実現をめざすカリキュラム開発の研究を実施し、その取組内容をリーフレットにまとめて学校関係者や保護者、地域等に広報しました。 ③小中連携教育の有効な実践共有のために、担当者会議を行い、小中連携教育の実践報告集を発行しました。

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	連携教育推進協議会の設置中学校区数	目標	51	51	51	51	中学校区
		説明：小中連携教育に係る連携教育推進協議会の設置中学校区数	実績	51	51	51	51	
2	活動指標	カリキュラム開発の研究中学校区数	目標	2	2	2	2	中学校区
		説明：小中連携教育に係るカリキュラム開発研究の実施中学校区数	実績	2	2	2	2	
3			目標					
		説明：	実績					
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	「小中連携教育」と「小中一貫教育」の概念は一体化の方向にあり、「学校教育法等の一部を改正する法律」施行に伴い、義務教育学校の設置が可能となり、学習指導要領も改訂され学校段階間の連携の必要性が示されるなど、より一層の小中連携教育が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 30 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：これまでの小中連携教育の取組を総括し、小中連携・一貫教育のねらいを整理しました。 H29年度：H27・28年度の成果を踏まえながら、さらなる研究推進を図るため、カリキュラム開発研究校を指定し直しました。 H27年度：それまで小中連携カリキュラム開発研究は、対象を全教科に広げて行ってきたが、具体的な内容や方法について一定の成果を見たので、対象を今日的課題（キャリア在り方生き方教育／外国語活動・英語）に絞り、研究開発校区も7校区から2校区に絞り込みました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	小学校及び中学校の学習指導要領の改訂において、カリキュラムマネジメントの重要性が説かれており、小中一貫教育の充実がいっそう求められています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各中学校区の実態に応じた合同の教員研修や授業参観、情報交換が継続的に実施できていることから、小中の児童生徒の情報共有及び安心できる学校環境づくりが進み、小中の滑らかな接続の成果が徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度の小学校の児童支援コーディネーターの全校配置、平成30年度から中学校の支援教育コーディネーターの配置及び拡充により担当者の連携が強化されることにより、中1ギャップの軽減をめざしています。コーディネーターを中心とした中学校区での情報交換の定例化、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職との情報共有の場の設定により、小中連携教育の質を向上することができます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	全ての小・中学校区において、キャリア在り方生き方教育の推進や小学校での外国語の教科化、教育相談機能の充実、学習指導要領の改訂による学校段階間の連携の強化等の今日的課題への対応も含め、連携は確実に広がっていることから、施策への貢献度はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	V	・各小中学校における小中9年間の系統的な教育の実施については、将来の社会的自立に必要な能力や態度を育む「キャリア在り方生き方教育推進事業」と小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導を推進する「きめ細かな指導推進事業」等に統合します。また、小中の情報共有等の小中9年間を円滑に接続する小中連携教育の推進については、「地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業」に統合し、一体的に推進していきます。当事業は廃止します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201070	読書のまち・かわさき推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,スポーツ推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	37,892	37,687	41,104	41,082	40,869	44,316	45,400	44,780	50,740	53,470	52,954
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	37,892	－	41,104	41,082	－	44,316	45,400	－	50,740	53,470	－
	人件費※ B	13,976	13,976	11,555	11,555	11,555	9,605	9,605	9,605	10,594	10,594	10,594
	総コスト(A+B)	51,868	51,663	52,659	52,637	52,424	53,921	55,005	54,385	61,334	64,064	63,548
人工（単位：人）		1.65		1.36			1.13			1.25		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる

事業の対象（事業の対象となる人、物）	児童生徒（未就学児を含む）
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	読書活動を通じて豊かな人間性や社会性を育成するとともに、家庭・地域・学校が一体となった読書活動のあり方を研究し、子ども達の豊かな心と自ら学ぶ力を育みます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	読書活動優秀団体（個人）や児童生徒（学校）の表彰、川崎フロンターレとの連携による読書推奨キャンペーンの実施等とともに、総括学校司書や学校司書、学校図書館ボランティア等と学校が連携し、児童生徒の読書活動を促します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①「読書のまち・かわさき　子ども読書活動推進計画（第4次）」の策定 ②総括学校司書及び学校司書の配置による学校図書館の充実（総括学校司書：21名、学校司書：56校） ③図書ボランティアによる読書活動の推進 ④図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施（研修実施回数：24回） ⑤川崎フロンターレ等との連携による読書活動の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）

目標を下回りました。
①「読書のまち・かわさき　子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校における読書活動の推進に取り組むとともに、「読書のまち・かわさき　子ども読書活動推進計画（第4次）」を策定しました。
②総括学校司書の配置（21校）及び学校司書の配置（56校）を行いました。
③図書ボランティアによる学校図書館の環境整備や読み聞かせ等により、読書活動を推進しました。
④図書ボランティア等の研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止としました。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大への対策を踏まえた研修手法について検討を進めていきます。
⑤読書活動優秀団体（個人）や児童生徒（学校）の表彰、川崎フロンターレと図書館との協働により現役選手による読み聞かせイベントを1回実施するとともに、ポスター、リーフレット、しおりを作成し、図書館等施設及び学校を通じて児童生徒に配布しました。また、市内の小学校（3校）において川崎フロンターレのコーチ及び劇団ひとみ座による読み聞かせを実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	総括学校司書の配置人数	目標	21	21	21	21	名
		説明　市内小・中学校を巡回する総括学校司書の配置人数	実績	21	21	21	21	

2	活動指標	学校司書の配置校数	目標	28	35	42	56	校
		説明 小学校に配置する学校司書のモデル配置校数	実績	28	35	42	56	
3	活動指標	図書ボランティア等の研修実施数	目標	24	24	24	24	回
		説明 図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施回数	実績	24	24	0	10	
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成27年4月1日に学校図書館法が改正され、「学校には、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員（学校司書）を置くよう努めなければならない」とされました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：学校司書の全小学校への配置拡充に向けて配置校を56校に拡充しました。 R2年度：学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を42校に拡充しました。 R1年度：学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を35校に拡充しました。 H30年度：学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を28校に拡充しました。 H29年度：モデル事業としての学校司書配置を各区3校に拡充しました。 H28年度：モデル事業としての学校司書配置を各区2校に拡充しました。 H27年度：学校図書館の充実をめざし、各区の小学校1校に学校司書1名を配置するモデル事業に取り組みました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	子どもたちの発達段階に応じた自由な読書活動や自発的・主体的な学習活動を支援するため、総括学校司書や学校司書の配置を進めるとともに、司書教諭や図書担当教諭、総括学校司書・学校司書、学校図書館ボランティアの資質向上を図るための研修の実施など、学校図書館の充実を図る必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	図書ボランティア等の研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部中止となったものの、学校司書の配置校数は増加し、学校司書が学習支援を担任教諭と協力して行うことで、調べ学習や本についての相談を子どもたちが自主的に行うようになるなど、児童の読書活動の幅が広がりました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	専門性の高い総括学校司書が巡回し、学校図書館の環境整備全般における支援や助言を行うことで、学校図書館の質の向上を図っています。また、今後も学校司書の計画的な配置増が見込まれることから、報償費等の執行体制の見直しなどによる事務改善の可能性があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校司書の配置拡充や図書ボランティアによる学校図書館の環境整備等のほか、図書担当教諭や図書ボランティアなど学校図書館に関わる人材の研修を行うことで、学校図書館機能が充実するとともに、企業等と連携した啓発広報活動により、児童生徒の読書活動が充実しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	①読書活動の推進の取組については、「読書のまち・かわさき　子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭における読書活動、地域における読書活動、学校等における読書活動、「かわさき読書の日」を中心とした啓発活動の推進を図ります。 ②学校司書の配置については、全小学校への配置充実に向けて取り組みます。 ③図書ボランティアによる読書活動の実施については、引き続き推進に取り組みます。 ④図書ボランティア等の資質向上に向けた研修の実施については、対面での実施を原則とし、新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、引き続き取り組みます。 ⑤川崎フロンターレとの連携・協働による読書活動の実施ついては、引き続き推進を図っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201080	子どもの音楽活動推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		イベント等	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円） 年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
事業費 A		24,218	24,126	24,758	24,979	24,756	24,758	28,459	25,179	24,758	28,539	26,640
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	6,032	－	6,032	6,212	－	6,032	6,416	－	6,032	6,600	－
	一般財源	18,186	－	18,726	18,767	－	18,726	22,043	－	18,726	21,939	－
人件費※ B		14,399	14,399	15,718	15,718	15,718	10,370	10,370	10,370	9,323	9,323	9,323
総コスト(A+B)		38,617	38,525	40,476	40,697	40,474	35,128	38,829	35,549	34,081	37,862	35,963
人工（単位：人）		1.7		1.85			1.22			1.1		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	未来を担う人材を育成する
施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	児童生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	川崎市全体の「音楽のまち・かわさき」構想を大切にしながら、教育の観点から子どもに対してより一層音楽に親しむことのできる環境を整えることにより、児童・生徒の豊かな心を育みます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	川崎市内在住・在学の生徒から成る吹奏楽団を結成し、公演を行うとともに、ミューザ川崎シンフォニーホールで市内の小学生にプロのオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供するほか、音楽関係の部活動に所属する生徒を対象に、市内音楽大学と連携してより専門的な指導を行うことで、演奏技術や表現力の向上を目指す等の取組を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①ミューザ川崎シンフォニーホール等を活用した「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施（体験者数：9,000人以上） ②ミューザ川崎シンフォニーホールを舞台とする「子どもの音楽の祭典」の実施 ③市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」の育成（20校程度）
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 ①「子どものためのオーケストラ鑑賞」は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施し、計9,708人が体験しました。（ミューザ川崎シンフォニーホール体験者数：7,431人／テアトロ・ジーリオ・ショウワ体験者数：2,277人） 今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ②「子どもの音楽の祭典」は、本番に向けて練習を重ねましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、20校の実施となりました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	「ジュニア音楽リーダー」育成実施校数	目標	20	20	20	20	校
		説明：市内音楽大学と連携した、中学生を対象とした「ジュニア音楽リーダー」育成の実施校数	実績	16	16	7	20	
2	活動指標	「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	人
		説明：ミューザ川崎シンフォニーホールで実施する小・中学生と対象とした「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数	実績	9,287	9,348	5,229	9,708	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	中央審議会答申において、感性を働かせ，他者と協働しながら音楽表現を生み出したり，音楽を聴いてそのよさや価値等を考えたりしていくこと，我が国や郷土の伝統音楽に親しみ，よさを一層味わえるようにしていくこと，生活や社会における音や音楽の働き，音楽文化についての関心や理解を深めていくことについては，更なる充実が求められているところであり、音楽教育の重要性が増しています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　27　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：地域に開かれた子どもの音楽活動事業については、平成27年度に実施規模を縮小し、平成28年度以降は、夢教育21推進事業の中で実施することとしました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「豊かな心」を育成するために、子どもが音楽に親しめる環境を整え、豊かな感性を育むことが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「子どもの音楽の祭典」については、練習を重ね、本番は中止であったものの「子どものためのオーケストラ鑑賞」ではミューザ川崎シンフォニーホール等での音楽鑑賞を通じた音楽に親しむことのできる機会を提供できたことから、成果は一定上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より多くの子どもたちが、音楽に触れる機会を増やすための事業手法を引き続き検討します。また、「子どもの音楽の祭典」においては、練習期間における楽譜の準備を職員が実施していることから、民間活用や事務手続きの見直しにより、事務改善等が図られる可能性があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	音楽のすばらしさや楽しさを味わうことを通じて、豊かな心の育成につながり、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①「子どものためのオーケストラ鑑賞」については、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、より多くの子どもたちに音楽に触れる機会を提供し、充実に向けて取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ②「子どもの音楽の祭典」は、子どもたちが中心となって音楽活動に取り組めるよう、引き続き行います。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③「ジュニア音楽リーダー」の育成については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮して取り組みます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201090	人権尊重教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・子どもの権利に関する条例・差別のない人権尊重のまちづくり条例
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	6,370	5,850	6,370	6,933	6,334	6,370	6,867	5,219	6,370	6,808	6,436
財源内訳	国庫支出金	760	－	760	720	－	760	720	－	760	722	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	5,610	－	5,610	6,213	－	5,610	6,147	－	5,610	6,086	－
	人件費※ B	8,894	8,894	15,293	15,293	15,293	13,685	13,685	13,685	14,831	14,831	14,831
	総コスト(A+B)	15,264	14,744	21,663	22,226	21,627	20,055	20,552	18,904	21,201	21,639	21,267
人工（単位：人）		1.05		1.8			1.61			1.75		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒、保護者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		人権教育補助教材の活用や研修等を行うことで、児童生徒、保護者、教職員の人権感覚や人権意識の向上及び「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		人権尊重教育推進会議等での情報交換及び各種研修や研究推進校・実践校への研究支援を通して教職員等の意識の向上を図ります。また、人権教育補助教材や子どもの権利学習資料の作成、配布を行うとともに、子どもの権利学習派遣事業を通して子どもの人権感覚を育みます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施（2回） ②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施（研修参加者数：2,450人） ③人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用 ④子どもの権利学習派遣事業の実施（派遣学級数：105学級）
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施（1回）【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、人権尊重教育推進会議を書面開催にて1回実施しました。 ②については、人権尊重教育研究推進校3校、実践校2校を定め、学校での人権尊重教育推進の取組を継続したことで、具体的な人権尊重の視点に立った指導や支援の実践を通して人権尊重の学校づくりを進めることができました。また、研修については、オンライン形態等で実施し、2，837人が参加しました。 ③については、市民文化局作成「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」リーフレットにあわせた指導資料の作成及び配布を行うとともに、条例に合わせた授業の実施、またGIGA端末に人権尊重教育サイトを立ち上げ、学校への情報提供等の体制充実を図りました。 ④については、新型コロナウイルス感染症対策により実施を取りやめる学校が多い中、25校107学級が実施しました。講師派遣団体等と協議し、学校が事業に取り組みやすくなるよう、大人プログラムの在り方などの検討を進めました。この他にも、市民団体と共催で「子どもの権利フォーラムinかわさき」を実施し、子どもの権利の普及啓発に努めました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	人権尊重教育推進会議の開催回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	市立学校における人権尊重教育の深化を図り、子ども一人ひとりが尊重され心豊かに共に生きる社会の形成者として成長する教育活動を支援することを目的とする会議の開催数	実績	2	2	2	1	

2	活動指標	子どもの権利学習派遣事業実施数	目標	105	105	105	105	学級
		説明 子どもの権利学習（CAPプログラム）を実施するNPO法人等から、講師の派遣を受けた学級数	実績	104	122	66	107	
3	活動指標	人権研修参加者数	目標	2,450	2,450	2,450	2,450	人
		説明 管理職及び教職員経年研修・人権推進担当者研修・PTA人権研修・学校用務員給食調理員等人権研修・学校校内研修・研究支援・その他への参加者数	実績	2,768	2,456	2,878	2,837	
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の「差別解消三法」や、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」が制定されたことに伴い、さまざまな人権課題への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」リーフレットとともに指導資料を作成して配布し、条例に合わせた授業の実施を促進しました。 R1年度：教職員の人権研修の更なる充実に向けて、学校用務員、給食調理員等人権研修会に、新たに学校事務職員を対象として実施しました。また、教職員を対象とした研修の充実に向けて、関係局と連携して、市の施策の周知を図るとともに、具体的に学校で実施できる事例を紹介し、内容の充実を図りました。子どもの権利学習（CAPプログラム）派遣事業について、中学校での実施校数増加をめざし、予算の拡充を図りました。 H28年度：子どもの権利学習（CAPプログラム）派遣事業について、講師派遣を行っているNPO法人との連携により小学校2～4年生を対象に行ってきた対象者の拡大を図り、中学生対象の子どもの権利学習派遣事業を実施することで、中学生に向けた啓発活動を行いました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	教職員の意識向上を目的とした継続的な研修の実施は不可欠であり、子どもたちへの効果的な指導には補助教材の作成や活用が有効であると考えます。また、人権条例に掲げる不当な差別的取り扱いの禁止、性的マイノリティの児童生徒への適切な対応、新型コロナウイルス感染症による差別を生まないようにするなど、人権尊重教育の必要性が高まっています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症による学校行事変更や保護者が参加する活動を断念する学校が多かったなかでも、子どもの権利学習派遣数は目標を上回りました。また、子どもの権利に関する全国規模のイベントを川崎で開催し、多くの参加者を得るなど、子どもの権利の普及啓発を含む人権尊重教育に係るこれまでの継続的な取組の成果が上がっていると言えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教職員向け研修は、昨今の人権課題に目を向けながら、毎年研修内容の見直しを図り、ニーズに合わせた講師に依頼することで内容の充実を図ることができると考えています。また、紙ベースの教材や資料については、GIGA端末の活用などにより、随時効率化や質の向上を図っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修等の活動が制限されたなかで、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」リーフレットと指導資料の配布、イベント共催等による子どもの権利の普及啓発、指導案、動画資料等情報提供など、更なる人権尊重教育の推進につなげることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	取組①人権尊重教育推進会議については、会議の在り方や持ち方の検討を行いながら、引き続き実施していきます。 取組②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施については、内容の充実を図りながら、引き続き実施していきます。 取組③人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用については、GIGA端末の積極的活用等、内容や手法の改善を図りながら引き続き実施していきます。 取組④子どもの権利学習派遣事業については、学校が取り組みやすい手法を講師派遣団体とともに研究し、学校での積極的な実施を働きかけていきます。 そのほか、国、県、他部局、人権関連団体等の啓発資料を配布するとともに、状況に応じた啓発資料を作成し、学校における人権尊重教育の総合的な推進を図ります。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201100	多文化共生教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市外国人教育基本方針・川崎市外国人市民代表者会議・差別のない人権尊重のまちづくり条例
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,人権施策推進基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	973	928	973	952	885	973	915	1,182	973	1,281	1,321
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	973	－	973	952	－	973	915	－	973	1,281	－
	人件費※ B	6,353	6,353	8,496	8,496	8,496	8,925	8,925	8,925	8,051	8,051	8,051
	総コスト(A+B)	7,326	7,281	9,469	9,448	9,381	9,898	9,840	10,107	9,024	9,332	9,372
人工（単位：人）		0.75		1			1.05			0.95		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		児童生徒の異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進し、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		外国人教育推進連絡会議等での情報交換及び「学校でできる多文化ふれあい交流会」を通して教職員の意識の向上を図ります。 また、講師派遣を通して子どもたちの異文化理解の促進を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を学校に「民族文化講師」として派遣（53校、157人） ②外国人教育推進連絡会議の開催を通じた情報交換 ③実践事例報告会の開催による各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、延べ231人の民族文化講師を学校に派遣しました。 ②については、外国人教育推進連絡会議を新型コロナウイルス感染症感染防止により1回中止、1回書面開催としました。これまでの会議での意見聴取により内容を更新した「外国につながりのある児童生徒・保護者のための支援事業一覧（学校版）」を作成、配付しました。今後は働き方改革の観点からも、会議の在り方を検討します。 ③について、「学校でできる多文化ふれあい交流会」は新型コロナウイルス感染症感染防止によりオンライン開催とし、各学校の取組状況についての情報交換を行いました。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、より実施しやすい手法や内容を検討していきます。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	民族文化文化講師派遣校数	目標	53	53	53	53	校
		説明：民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣した学校数	実績	53	50	66	82	
2	活動指標	外国人教育推進連絡会議開催数	目標	2	2	2	2	回
		説明：外国人教育推進連絡会議を開催した回数	実績	2	2	1	1	
3			目標					
		説明：	実績					
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	社会経済状況の変化などによるグローバル化が進展する中、地域で生活する外国人市民や、日本国籍であっても外国につながりのある市民が増加しています。また、出身国や来日の理由も多様化しています。平成30年12月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立・公布されたことに伴い、今後もますます外国人市民が増加することが見込まれます。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：事業の内容がよりわかりやすく伝わるよう、事業名称を「民族文化講師ふれあい事業」から「多文化共生ふれあい事業」に変更しました。 R2年度：民族文化講師の派遣については、多様な文化体験ができるよう、講師を派遣する団体を新たに1団体増やしました。 R1年度：民族文化講師の派遣については、多様な国の文化体験ができるよう、講師を派遣する団体を新たに1団体増やしました。また、これまで情報交換が主体だった外国人教育推進連絡会議において、「外国につながりのある児童生徒・保護者のための支援事業一覧（学校版）」を作成し、各学校に配布する際に、構成員間での協議を行うなど会議の持ち方の改善を図りました。 H26年度：平成20年度～26年度に実施した民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣している取組の中から特徴的な実践を実践集録にまとめ、各学校に配布しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	外国につながりのある市立学校児童生徒が増加しているなかで、日本人児童生徒と外国につながりのある児童生徒が互いの文化を尊重し、認め合う意識と態度を目指す多文化共生教育は非常に重要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外国人教育推進連絡会議については、新型コロナウイルス感染症感染防止により第1回目を中止としたため、目標を達成できなかったものの、前年度の同会議の意見をもとに作成した一覧表が現在学校等で活用されており、効果が上がっています。また、多文化共生ふれあい事業においては、各学校で事業の有効性が認識され、実施を希望する学校や、新たな国の文化体験を企画する学校が増えています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	多文化共生ふれあい事業の講師は海外の文化に関する専門的な知識があり、学校のニーズに合わせたプログラムを実施することができ、効率性は高いです。講師との打ち合わせや、道具の搬入出等の手続きをよりスムーズに行えるよう検討する余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	多文化共生ふれあい事業により、外国人市民により直接子どもたちが異文化に触れることで、多文化共生を尊重する意識を育むことができ、実施校数が増えてきていること、また、外国人教育推進連絡会議の意見を取り入れて一覧表を作成したことで、学校等での多文化共生教育の促進につながっていることなどから、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	取組①多文化共生ふれあい事業については、文化体験のバリエーションを増やしながら継続していきます。 取組②外国人教育推進連絡会議については、会議の在り方や持ち方の検討を行いながら、引き続き実施していきます。 取組③各学校の多文化共生教育の充実に向けた実践事例報告会については、新型コロナウイルス感染症等の状況を見据えながら、効果的な学校間の情報共有が図れるよう、手法を検討していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201110	子どもの体力向上推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,健康増進計画,教育振興基本計画かわさき教育プラン,スポーツ推進計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	84,698	71,713	84,698	70,714	70,126	84,698	71,623	44,887	81,831	75,501	58,757
財源内訳	国庫支出金	9,270	－	9,270	0	－	9,270	0	－	9,270	1,162	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	3,300	－	3,300	550	－	3,300	1,691	－	3,300	1,328	－
財源内訳	一般財源	72,128	－	72,128	70,164	－	72,128	69,932	－	69,261	73,011	－
	人件費※ B	25,834	25,834	35,258	35,258	35,258	31,450	31,450	31,450	31,358	31,358	31,358
	総コスト(A+B)	110,532	97,547	119,956	105,972	105,384	116,148	103,073	76,337	113,189	106,859	90,115
人工（単位：人）		3.05		4.15			3.7			3.7		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		体育や部活動などの学校体育活動を充実させることで、一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくための「健やかな心身」を育むことを図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ②休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組む「キラキラタイム」の推進 ③学校体育への武道等指導者派遣の実施 ④顧問教諭と連携・協力して技術的指導を行う部活動指導者の派遣 ⑤全国大会出場者への旅費等の補助
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		③学校体育への武道等指導者派遣の実施【廃止】（平成30年度末をもって廃止）

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標を下回りました。 ①中学校総合体育大会は実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会は中止としました。今後も感染の流行状況等を精査し、実施の可否について検討していきます。 ②休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組む「キラキラタイム」の成果を競う「kawasaki キラキラ　みんなでチャレンジ」を実施しました。（24校） ③国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業を終了しました。 ④顧問教諭と連携・協力して技術的指導を行う部活動指導者を派遣しました。なお、部活動指導員の配置拡充により、部活動指導者の派遣を希望する学校数が減少したため、目標を下回りました。（34校） ⑤全国大会出場者への旅費等を補助しました。

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	武道等指導者の派遣学校数	目標	63				校
		説明：武道の指導（中学校）及び水泳の指導（小学校）のために外部指導者を派遣した学校数 ※R1より事業廃止	実績	67				
2	活動指標	部活動指導者の派遣学校数	目標	43	43	43	43	校
		説明：中学校の運動部活動を指導するために外部指導者を派遣した学校数	実績	46	41	39	34	
3	活動指標	オリンピアン・パラリンピアンとの交流事業の実施校数	目標	10	10	10	0	校
		説明：講演会やパラスポーツの体験など、オリンピアン・パラリンピアンとの交流事業を実施した中学校数	実績	10	12	12	0	
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	児童生徒の体力・運動能力の長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつありますが、本市の児童生徒の体力・運動能力の調査結果は、全国平均と比較すると、低い状況であることから、子どもの体力向上に向けたさらなる取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 30 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：教員の負担軽減を図ることを目的に、部活動指導員の配置を開始しました。 H28年度：これまでの地域人材の活用の成果を踏まえ、「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」を実施しました。 H25年度：地域を活用したスポーツ人材を活用するため、地域のスポーツクラブ等とコンソーシアムを組織し、地域人材の活用を図りました。 H22年度：武道等の授業の必修化に伴い武道等指導者の派遣を実施しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未来の社会を支える児童生徒の健全な心身の育成を図るため、子どもの体力の向上に向けた取組みを行政が主体となって行うことが求められています。また、地域スポーツとの連携も踏まえた取組も必要とされています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	部活動指導者の派遣校数は目標を下回りましたが、教員に代わって顧問業務を担う部活動指導員の配置を拡充（R2：22校→R3：51校）し、教員の負担軽減を図るとともに、部活動における学校体育活動の充実が図られたことから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	部活動指導者の派遣については、部活動指導員の配置拡充に伴う事業の見直しを図りながら、直営事業として適正に実施されています。オリンピアン・パラリンピアン交流事業については、平成30年度まで委託事業で実施していましたが、事業実施により市もノウハウを習得できたことから、令和元年度より事業手法を見直し、直営化しました。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	外部指導者の派遣や、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら各学校単位で外遊びや運動会等の各種体育行事を実施する等、学校体育活動の充実に寄与し、児童生徒の健全な育成が図られています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	取組①中学校総合体育大会等を引き続き実施します。なお、実施の可否については新型コロナウイルス感染症の流行状況を精査して判断するとともに、実施する場合は感染症拡大防止の対策を図ります。 取組②全小学校でのキラキラタイムの取組を継続し、地区別運動会や陸上記録会については、児童の体力向上の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を含め、新たな実施方法を検討します。 取組③武道等の指導者派遣は、国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業終了しました。 取組④部活動指導者の派遣は、部活動指導員の配置計画に併せて段階的に事業規模を縮小しますが、配置計画数を十分に活用できるよう各学校へ事業内容等の周知を図ります。 取組⑤全国大会出場者に対しての旅費等の補助を引き続き実施します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201120	健康教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	学校保健安全法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,健康増進計画,かわさき保健医療プラン,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	606,830	600,892	606,830	614,760	608,735	606,830	618,789	714,374	606,830	621,793	679,214
財源内訳	国庫支出金	452	－	452	393	－	452	379	－	452	351	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	46,573	－	46,573	48,228	－	46,573	47,782	－	46,573	49,185	－
	一般財源	559,805	－	559,805	566,139	－	559,805	570,628	－	559,805	572,257	－
	人件費※ B	75,807	75,807	66,694	66,694	66,694	68,850	68,850	68,850	68,648	68,648	68,648
	総コスト(A+B)	682,637	676,699	673,524	681,454	675,429	675,680	687,639	783,224	675,478	690,441	747,862
人工（単位：人）		8.95		7.85			8.1			8.1		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		教諭等への研修や児童・生徒への健康教育の充実により、生涯にわたって健やかに生き抜く力を育みます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		疾患を早期発見し健やかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、子どもたちの望ましい生活習慣の確立、心の健康の保持・増進、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、各学校における健康教育の一層の充実を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の健康教育の推進 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のための研修等の実施 ③学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ④スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等への支援（6名を派遣）
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 ①薬物乱用防止教室については中学校、高等学校で全校各1回実施しました。 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のため、講演会を実施しました。 ③学校保健安全法に基づく就学時の健康診断及び定期健康診断（心臓病、尿、結核含む）を実施し、疾病の予防に向けた受診指導や健康観察等、児童生徒の健康管理を行いました。 ④スクールヘルスリーダー4名を6校に派遣し、若手の養護教諭等への支援を行いました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	薬物乱用防止教室の実施数		目標	57	57	57	57	校
		説明	各中学校、高等学校において、年1回以上実施する薬物乱用防止教室の実施校数	実績	57	46	39	57	

2	活動指標	スクールヘルスリーダー派遣数	目標	6	6	6	6	校
		説明 経験の浅い養護教諭への指導助言・支援を図るための人材の派遣校数	実績	9	7	6	6	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成26年4月に学校保健安全法施行規則の一部改正が行われ、学校における児童生徒等の健康診断で運動器に関する検査が必須化され、平成28年4月に施行されました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 27 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：学校における健康診断について、座高測定、寄生虫卵検査を廃止し、新たに必須化となった四肢の状態の検査について、平成28年度の実施方法を決定しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	健康診断の実施、アレルギー疾患への対応、薬物乱用防止教室の開催は、児童生徒の健康教育の推進に寄与するものであり、今後も行政が主体となって継続した取組を行っていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	薬物乱用防止教室の実施については目標校数を達成し、アレルギー疾患対応に係る講習会についても新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら予定どおり実施することができました。各種取組により児童生徒の適切な健康教育の推進に資することができています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種健康診断の精密検査に関しては、既に検査機関等への委託を実施しています。健康教育の推進、研修の実施等については、国をはじめとした行政機関や民間事業者との連携等を通して、内容や教材等の充実につなげていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種健康診断の実施、薬物乱用防止教室等の開催、スクールヘルスリーダーの派遣等により、児童生徒の健康管理の推進、各学校での健康教育の充実に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	取組①児童生徒の健康教育の推進のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら薬物乱用防止教室などを引き続き実施します。 取組②児童生徒のアレルギー疾患に適切に対応できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら、引き続き研修を実施していきます。 取組③学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施します。 取組④若手の養護教諭等への支援のため、引き続きスクールヘルスリーダーの派遣を行います。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201140	健康給食推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881980	教育委員会事務局健康給食推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律、食育基本法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,食育推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,一般廃棄物処理基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	18 学校給食調理業務の委託化

予決算（単位：千円）			H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
事業費 A			4,755,298	4,608,521	4,776,390	4,847,001	4,709,952	4,776,736	5,286,286	5,096,963	4,777,086	11,178,933	10,675,701
財源内訳	国庫支出金		471	－	471	0	－	471	0	－	471	0	－
	市債		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財		6,369	－	6,369	6,324	－	6,369	5,603	－	6,369	6,025,692	－
	一般財源		4,748,458	－	4,769,550	4,840,677	－	4,769,896	5,280,683	－	4,770,246	5,153,241	－
人件費※ B			292,215	292,215	282,067	282,067	282,067	294,950	294,950	294,950	300,863	300,863	300,863
総コスト(A+B)			5,047,513	4,900,736	5,058,457	5,129,068	4,992,019	5,071,686	5,581,236	5,391,913	5,077,949	11,479,796	10,976,564
人工（単位：人）			34.5		33.2			34.7			35.5		

※　人件費は、予算・決算における職員１人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	未来を担う人材を育成する
施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市立学校において、学校給食を実施し、児童生徒等の健全な身体を育みます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	児童生徒等の健全な身体の発達に資するために、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行うとともに、小中9年間にわたる一貫した食育を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進 ②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進 ③中学校給食の円滑な実施 ④小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた取組の実施
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	⑤給食費の公会計化により変更となる学校給食会の給食物資調達業務への関わりに合わせた運営支援【変更】 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた公会計化の実施【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標どおり達成できました。
①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進については、主要食材は国産品を使用し、和風の天然だしを使った薄味で美味しい味付けの工夫や、「かわさきそだち」の野菜を使用した献立を提供するなど、「健康給食」をコンセプトとした学校給食を推進しました。
②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進については、栄養教諭を中核としたネットワークを活性化し、中学校区を拠点として小・中学校をグループ化し、小・中学校、給食センター間の連携を図りました。また、改訂した「学校における食に関する指導のてびき」の活用について、食育担当者会で説明を行い周知を図りました。
③中学校給食の円滑な実施については、学校給食センターPFI事業モニタリングを適切に実施し、安全で安心な給食を安定的かつ円滑に提供しました。
④小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進については、故障による機器の交換及び計画的な老朽機器の更新を22校で実施し、また、給食調理業務を新たに2校で委託化を実施しました。
⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援については、安定的に良質な給食物資を供給するため、給食物資の検査や苦情発生時の迅速な対応を給食会と連携して行いました。また、給食会の運営体制を維持していく上での適切な費用を補助し、健全な経営に向けた支援を行いました。
⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえ、公会計化を円滑に実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	大型備品更新実施校数	目標	31	21	20	22	校
		説明：学校給食に係る大型備品の更新計画に基づき入れ替えを行った学校数	実績	28	17	28	22	
2			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	中学校完全給食を導入する自治体が増加傾向にあり、中学校完全給食の実施を検討する自治体等が本市へ視察に多数来ている状況です。このように本市の給食事業が注目を受けている状況もあり、アレルギー対応や衛生管理等に配慮しながら、安全・安心で温かくておいしい給食を提供することがこれまで以上に求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：給食管理システムを活用した全校統一したアレルギー帳票類を作成し、食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。R2年度：本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、小・中学校で統一した書式を活用するなど、食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。 H30年度：平成30年４月に小学校、特別支援学校の給食費の改定を行いました。 H29年度：平成29年９月に南部、同年12月に中部・北部学校給食センターの稼働により、市立中学校52校で完全給食を実施するとともに、「健康給食」の取組を推進しました。 H28年度：平成29年１月に自校方式２校、小中合築校方式２校で完全給食を実施しました。 H28年度：平成28年４月　公契約制度に給食調理業務が追加され、従事する労働者の労働条件を確保し、事業の質の向上を図りました。 H27年度：平成28年３月　文部科学省のアレルギー対応指針を受け、本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。また、食を通じて地域などを理解することや食文化の継承を図ることなども重要です。子どもたちが、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、生涯健康な生活を送るための基礎を育むため、学校給食を活用した小中９年間にわたる体系的・計画的な食育を推進していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校給食を生きた教材として活用し、学校において計画的・継続的な指導を行うことより、成長期にある子どもたちの心身の健全な発達に資することができています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	中学校給食の実施手法については、PFI方式及び公設民営で実施しており、さらなる委託化の可能性はありません。小学校・特別支援学校については、学校給食調理員の退職動向にあわせて、民間事業者を活用した給食調理業務の委託化を行っています。事業者の選定にあたっては、適宜、仕様書を見直し、学校給食の質を維持しています。また、公会計化後の給食費の徴収業務を効率的・効果的に進める上で封入封緘業務などを委託化するとともに、徴収状況を踏まえた納付勧奨の取組を実施し、今後も更に効果的に取組を進められるよう検討していきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中学校給食を含めて円滑に給食を実施することにより、子どもたちに、栄養バランスの良い献立の提供や、学校給食を活用したさらなる食育の充実を図り、小中9年間にわたる食育を推進するなど「健やかな心身の育成」に寄与していることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進については、児童生徒の健全な身体の発達に資するため、継続して「健康給食」を推進していきます。 ②小中９年間にわたる体系的・計画的な食育の推進については、生涯健康な生活を送るための基礎を育むため、継続して小中９年間にわたる一貫した食育及び家庭まで広がる食育を推進していきます。 ③中学校給食の円滑な実施については、モニタリングを継続して行うなど、中学校給食を円滑に実施していきます。 ④小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進については、老朽機器の計画的な更新や学校給食調理員の退職動向等に合わせた給食調理業務の委託化を実施するなど、継続して小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組を行います。 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援については、学校給食費の公会計化により変更となる学校給食会の給食物資調達業務への関わりに合わせた運営支援を行います。 ⑥公会計化後の学校給食費の徴収状況を踏まえた取組を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201150	教育の情報化推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	学校教育の情報化の推進に関する法律
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
事業費 A		1,662,286	1,650,192	1,681,858	1,875,663	1,779,678	1,682,814	1,853,558	6,692,707	1,685,553	3,093,448	3,327,460
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	36,582	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	1,662,286	－	1,681,858	1,875,663	－	1,682,814	1,853,558	－	1,685,553	3,056,866	－
人件費※ B		42,774	42,774	48,002	48,002	48,002	59,075	59,075	59,075	167,042	167,042	167,042
総コスト(A+B)		1,705,060	1,692,966	1,729,860	1,923,665	1,827,680	1,741,889	1,912,633	6,751,782	1,852,595	3,260,490	3,494,502
人工（単位：人）		5.05		5.65			6.95			19.71		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		学習活動において必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いることで、子どもたちに社会で最低限必要な情報活用能力を身につけさせるとともに、ICTの特性を活用したより学習効果の高い授業の実現を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化のために、ICT環境の整備、研究や研修の充実、校務支援システムの検証および運用などの取組を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に係る次期計画の策定 ②児童生徒の情報活用能力の育成のため、情報化推進モデル校による研究成果を活かした取組の実施 ③タブレット型PC等を活用した教職員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進 ④業務の効率化に資する校務支援システムの活用推進 ⑤情報システムのネットワーク環境のあり方の検討結果に基づく取組の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		③GIGAスクール構想の整備環境を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）

目標を上回って達成できました。
①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に係る次期計画について、情報化推進協議会や各局を含めた庁内調整会議を開催し、上位の行政計画との整合性を図りながら策定しました。
②児童生徒の情報活用能力の育成のため、情報化推進モデル校による研究成果を活かした取組の実施について、GIGAスクール構想の推進に伴い、情報化推進モデル校2校、GIGAスクール推進協力校12校の計14校で情報活用能力育成のための研究を進め、公開授業及び研究のまとめを行いました。
③GIGAスクール構想の整備環境を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進について、教職員の授業力向上ための各校悉皆の研修を7回、希望研修を24回、その他学校からのリクエストに応じた研修を52回行いました。
④業務の効率化に資する校務支援システムの活用推進について、システムの安定的な稼働を管理しながら、学習指導要領の改訂に伴う帳票の変更を実施しました。また、アンケートを実施し、運用等に反映させることで、活用の推進を図りました。
⑤情報システムのネットワーク環境のあり方の検討結果に基づく取組の推進について、新たに教育用のGIGAネットワークが令和2年度末に追加されたため、GIGAネットワークを含めた学校内のネットワーク環境全体のあり方について検討を継続しています。また、高等学校でのGIGAネットワークの機器増強を実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	情報化推進モデルの研究校数	目標	5	5	5	5	校
		説明：情報化推進モデルの研究校数	実績	6	3	4	14	
2	活動指標	学校からのリクエストに応じた研修の実施回数	目標	40	40	40	40	回
		説明：悉皆研修3回を除くその他研修のうち、学校からのリクエストに応じた実施回数	実績	47	48	45	52	
3			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	近年のグローバル化や急速な情報化の進展により、子供たちを取り巻く環境が大きく変化しています。新学習指導要領において情報活用能力は、「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、情報活用能力を育むにはICT環境の整備が不可欠であり、新学習指導要領の総則にも必要な環境を整えることが明記されました。 令和元年度、文部科学省より「GIGAスクール構想」が打ち出されたのちに、新型コロナウイルス感染症の影響も受けながら、国補正予算による「義務教育段階の児童・生徒1人1台端末」「高速大容量ネットワーク」の実現について令和2年度中に完了することが全国的に求められる状況になりました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」策定において、GIGAスクール構想の実現に伴う今後の情報教育のあり方やICT環境整備等について見直しました。また、川崎市学校情報セキュリティ対策基準を見直しました。 R2年度：補正予算により「GIGAスクール構想」の実現に向けた環境整備を実施しました。 H29年度：川崎市学校情報セキュリティ対策基準を見直しました。 H28年度：「第2期教育の情報化推進計画（川崎市立学校における教育の情報化推進計画）」策定において、今後の情報教育の充実やICT環境整備等について見直しました。 H28年度：川崎市学校情報セキュリティ基本方針に関する規程を見直しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中央教育審議会による『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』の答申でも、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びの実現が求められており、GIGA スクール構想の実現による新たな ICT 環境の活用が重要となるため、本事業の必要性は高いと考えています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校でGIGAスクール構想を推進する教師（GSL）を対象とした研修を実施することで、教員のGIGA端末を活用した授業力が向上しており、児童生徒への情報活用能力の定着につながっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	GIGA端末の教員への操作研修等を民間事業者を活用して実施し、教員の授業へのGIGA端末活用を推進しました。今後も、ICT支援員の委託等を実施することで、教員の負担軽減を行い、業務の事務改善や質の向上に繋げていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校でGIGAスクール構想を推進する教師（GSL）を対象とした研修を実施することで、教員のGIGA端末を活用した授業力が向上しており、児童生徒がこれからの時代を生きていく上で基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成につながっており、施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	取組①については、「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に係る次期計画をもとに、各重点事項について検討、改善を行いながら取組を推進します。 取組②については、児童生徒の情報活用能力の育成に向け、モデル校等でのGIGAスクール構想によるICT環境整備の活用に関する研究を行い、成果を他の学校の取組に生かせる仕組みを構築していきます。 取組③については、GIGAスクール構想の整備環境を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進を行うための研修等を実施することにより、ICT環境の活用を推進します。 取組④については、校務支援システムの活用を促進し、業務効率化を推進します。 取組⑤については、新規追加されたGIGAネットワークを含め、既存のネットワーク環境と併せて整理し、最適なネットワーク環境の検討を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201160	魅力ある高校教育の推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	教育基本法、学習指導要領、川崎市立高等学校開放講座開設要綱
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	15,785	14,374	15,785	15,846	16,170	15,785	17,250	9,922	15,785	23,739	14,186
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	15,785	－	15,785	15,846	－	15,785	17,250	－	15,785	23,739	－
	人件費※ B	13,129	13,129	23,279	23,279	23,279	21,760	21,760	21,760	25,679	25,679	25,679
	総コスト(A+B)	28,914	27,503	39,064	39,125	39,449	37,545	39,010	31,682	41,464	49,418	39,865
人工（単位：人）		1.55		2.74			2.56			3.03		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	未来を担う人材を育成する
施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めることにより、魅力ある高校づくりを推進します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	魅力ある高校づくりのために、定時制高等学校の再編、全県的な普通科志向への対応、生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①「市立高等学校改革推進計画」第2次計画に基づく取組の推進 ②高等学校における聴講生制度、図書館開放、開放講座の実施（講座実施数：10回程度） ③定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施（2校で実施） ④川崎高校及び附属中学校における中高一貫した体系的・継続的な教育の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標を下回りました。 ①川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画に基づき、新たな価値を生み出す豊かな創造性、グローバル化の中で多様性を尊重する力の推進等に取り組みました。 ②図書館開放を255日実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開放講座は開催を見送ることとなり、聴講生制度の講座は、一部開催となりました。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③定時制生徒の将来の自立に向け、3校で相談・支援を実施しました。 ④ICTを活用した新たな学習の推進や、国際理解教育等に取り組みました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	開放講座の実施数	目標	10	10	10	10	回
		説明：市立高等学校において、在籍する教員が地域住民に対して行った講座の回数	実績	13	6	0	0	
2	活動指標	聴講生制度の講座数	目標	4	4	4	4	コマ
		説明：市立高等学校において、教育課程に位置づけられた教科の中で、市民を聴講生として受け入れて行った講座の週当たりのコマ数	実績	4	2	2	2	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	グローバル化の進展等、変化の激しい時代において、新たな価値を生み出す力を育成するため、国は高大接続改革の取組を進めています。また、生徒の学習のニーズや進路希望の多様化も進んでおり、高大接続改革の取組や生徒、保護者の幅広いニーズに応えるため新たな教育内容や弾力的なシステムを取り入れるなど、創意工夫を活かした特色ある教育の展開が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：定時制生徒自立支援事業のモデル校を3校に拡充し実施しました。 H29年度：定時制生徒自立支援事業のモデル校を2校に拡充し実施しました。 H28年度：定時制生徒自立支援事業のモデル校（1校）を指定し実施しました。 H27年度：定時制生徒の将来の自立に向けた相談・支援事業について、事業者への委託により実施しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会状況の変化に伴って、高校教育に対する多様なニーズが存在しています。特に定時制においては、きめ細やかな支援や居場所づくりが必要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	開放講座の中止や聴講生制度の講座半減開催により活動指標については、目標を下回りましたが、定時制生徒への相談・支援の拡充などにより事業の成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業の一部については既に委託を取り入れており、引き続き事業の充実に向けて取り組んでいきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・生徒や保護者からの多様なニーズに応える高等学校再編における取組や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めることができ、一定程度の施策への貢献はありました。 ・教育内容・方法の充実等（学びの場の充実のための学級編成や、学び直し等の居場所づくり 等）により、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画に基づく取組については、新たな価値を生み出す豊かな創造性、グローバル化の中で多様性を尊重する力の推進をします。 ②図書館開放等については、高校に対する地域住民の理解や交流を深めるために、引き続き、聴講生制度や図書館開放、開放講座の実施に取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③定時制生徒に対する学習支援や就労支援の充実については、将来の自立に向け、相談・推進に取り組みます。 ④川崎高校及び附属中学校については、中高一貫した体系的・継続的な教育を推進します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20201180	道徳教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	政策推進計画等（策定・進行管理）

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	409	242	409	501	255	409	495	201	409	432	106
財源内訳	国庫支出金	409	－	409	501	－	409	495	－	409	432	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	人件費※ B	2,541	2,541	1,954	1,954	1,954	1,785	1,785	1,785	2,119	2,119	2,119
	総コスト(A+B)	2,950	2,783	2,363	2,455	2,209	2,194	2,280	1,986	2,528	2,551	2,225
人工（単位：人）		0.3		0.23			0.21			0.25		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		道徳教育を推進することで、豊かな人間性を育みます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		各学校の実態を踏まえた道徳教育の充実のため、道徳教育推進教師研修や教員経験5年目以下の教員を対象とした研修を行い、「特別の教科　道徳」を要とし、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた担当者研修等の充実
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		ほぼ目標通りに達成できました。 ①について、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、担当者の研修を双方向型オンラインで2回実施しました。道徳教育を分かりやすく推進するための具体例を紹介し、教育活動全体を通して児童生徒の道徳性を養うことができるように推進しました。また、教員経験5年目以下の教員を対象とした研修では、市内教員による講演や実際の授業を視聴しての研究協議を通して、道徳科の授業づくりについて理解を深めることができました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	担当者研修実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明：担当者研修　実施回数（年間2回）	実績	2	2	1	2	
2	活動指標	研修会実施回数	目標	3	2	2	2	回
		説明：教員経験5年以下の教員対象研修　実施回数(年間2回)	実績	3	2	2	2	
3			目標					
		説明：	実績					
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成29年3月に「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」が改訂されました。道徳の授業については、「特別の教科　道徳」となり、昭和33年に「道徳の時間」が導入されて以来の大きな変化を迎えることとなりました。この改訂された学習指導要領の道徳の全面実施を見据え、さらに現下の状況を踏まえた道徳教育の充実が必要となります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 2 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1・R2年度：道徳教育研究会議を設置し、「道徳科を要としたつながりのある道徳教育」について実践研究を行いました。 H29・H30年度：道徳研究会議を設置し、「特別の教科　道徳」の授業と評価について実践研究を行いました。 H28年度：道徳研究会議を設置し、道徳の授業の指導方法の1つである問題解決的な学習について実践研究を行いました。 H27年度：道徳研究会議を設置し、道徳の授業における指導内容・方法等の充実・改善につながる実践研究を行いました。 H25年度：長期研究員を配置し、長期研究員と研究員による研究会議において道徳の授業の効果的な授業展開について研究を行い、成果を市内公立学校の教職員へ報告しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新学習指導要領の全面実施にともない、道徳科の授業の在り方や評価の取組について充実を図っていく必要があります。また、現下の状況を踏まえ、道徳性を養う道徳教育の充実を図る必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	R2年度までに行った道徳教育・道徳科の実践研究の内容を参考にする学校が増えました。育てていきたい道徳性を各学校が具体的な教育活動の中で示すようになり、道徳教育を意図的に計画する教職員の意識が上がりました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市の児童生徒の実態に応じた道徳教育の推進をするには、道徳科の授業を受け持つ小・中学校の教員が行う必要があり、民間の活用は難しいと考えます。また、各学校で道徳教育を推進する担当者や実践研究をする教員の人数を減らすことは、実践事例が少なくなり事業の成果を維持することが難しくなります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	児童生徒の各教科等の学びと道徳教育のつながりを意識した取組を意図的に計画していくことが道徳性を養うことにつながるという研修を行いました。各学校で決めた道徳教育の目標を実現させるために、具体的な教育活動と関連させることや教職員の共通理解のもとに実施する期間を設定するなどの事例を取り入れる学校が増えてきたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	①学習指導要領改訂の趣旨をふまえた担当者研修等の実施については、道徳教育の充実は喫緊の課題であるので、今後も継続して取り組む必要があります。次年度以降も担当者と教員経験5年以下の教員を対象に、各学校の道徳教育目標の実現に向け、児童生徒の学びと教育活動を関連させた取組の事例や道徳科の授業や評価についての研修を実施していきます。各学校の教育課程を踏まえ、道徳教育と関連させる教育活動を焦点化するなど、実態に応じて実施していくことの重要性を市内教員、各学校へ周知していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20202020	特別支援教育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
(法令・要綱等)	学校教育法・障害者基本法・障害者差別解消法・特別支援学校専門員(医療的ケア)設置要綱等
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算(単位：千円)	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	483,832	452,119	483,832	480,988	456,905	483,832	490,295	489,713	483,832	623,234	552,729
財源内訳	国庫支出金	14,885	－	14,885	14,997	－	14,885	16,142	－	14,885	70,839	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	710	－	710	731	－	710	1,438	－	710	929	－
財源内訳	一般財源	468,237	－	468,237	465,260	－	468,237	472,715	－	468,237	551,466	－
	人件費※ B	81,312	81,312	80,287	80,287	80,287	88,400	88,400	88,400	122,040	122,040	122,040
	総コスト(A+B)	565,144	533,431	564,119	561,275	537,192	572,232	578,695	578,113	605,872	745,274	674,769
人工(単位：人)		9.6		9.45			10.4			14.4		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象(事業の対象となる人、物)		市立学校
事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)		共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ることで、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える指導を提供できる多様で柔軟な仕組みを整備します。
事業の内容(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		特別支援教育サポーター配置による対象児童生徒への支援、看護師の配置による医療的ケアの実施、特別支援教育を担当する教職員を対象とした研修の実施等の取組を進めます。
当該年度の取組内容(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①特別支援学校と通級指導教室のセンター的機能の強化による小・中学校への支援 ②小・中学校通級指導教室の運営及び国等の動向を見据えながらの運営改善の検討 ③個別の指導計画の作成及びサポートノートを活用した切れ目のない適切な引継ぎの促進 ④特別支援教育研修の実施による専門性の向上 ⑤医療的ケアを必要とする児童生徒の状況に応じた支援の実施 ⑥長期入院・入所児童生徒への学習支援の実施 ⑦一人ひとりの子どもの状況に応じた支援のための小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置 ⑧児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習の実施 ⑨一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学相談・支援の実施
当初計画からの変更箇所(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		⑩中央支援学校大戸分教室及び高等部分教室の教育環境の改善に向けた取組【新規】(令和3年度から実施) ⑪特別支援学級における介助支援人材の配置【新規】(令和3年度から実施)

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標どおり達成できました。
①特別支援学校センター的機能担当が、対象児童生徒が在籍した111校に支援を行いました。通級による指導を受ける児童生徒の在籍小中学校を中心に、延べ1,285回の訪問を行いました。
②小学校においては言語及び情緒関連教室を各区1教室ずつ、中学校においては情緒関連教室を市内3教室、聾学校においては難聴教室を設置し、運営しました。また、年3回の通級設置校長連絡会、通級企画運営会議において、国や他自治体の動向の情報提供を行うとともに、在り方検討会議を開催し、通級指導教室の課題や今後の在り方について検討を行いました。
③学習指導要領改定を機に、サポートノート（個別の教育支援計画）について見直しを行い、発達段階に合わせて連携しやすいように工夫しました。
④必修研修・希望研修の実施については、43回以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や学校における働き方改革に伴う業務の適正化等による研修の見直しにより29回となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を注視するとともに、より教員の専門性の向上が効果的に図られるよう、関係機関と調整し、研修方法や内容について検討を進めます。
⑤対象児童生徒21名に対し個々の医療的ケアの状況に応じた看護師配置を行い、うち4名を対象に自立支援を行いました。
⑥東横恵愛病院訪問部延べ102名、聖マリアンナ医科大学病院院内学級延べ64名の児童生徒の学習支援を実施しました。
⑦小学校114校、中学校51校、高等学校4校（全・定）にサポーターを配置しました。配置回数については、21,638回以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により19,330回となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視するとともに、より学校に配置しやすい運用方法等についても検討を進めます。
⑧小中学校での通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習については165校で実施し、特別支援学校在籍児童生徒の居住地校交流については14名が実施しました。
⑨就学相談について、他機関との連携を密に行って適切に進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を実施しました。
⑩中央支援学校大戸分教室及び高等部分教室の教育環境の改善に向けた取組については、基本調査の実施及び基本計画の策定を行うとともに、高等部分教室の学校化に向けた検討を進めました。
⑪特別支援学級における介助支援人材については、重度の障害のある児童が在籍する市内10校において、配置を行いました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	特別支援教育サポーターの配置回数	説明：小・中・高等学校において特別な支援が必要な児童生徒に対して特別支援教育サポーターを配置した回数	目標	21,638	21,638	21,638	21,638	回
				実績	21,638	20,615	21,092	19,330	
2	活動指標	センター的機能担当教員の計画巡回訪問校数	説明：特別支援学校のセンター的機能担当教員の計画巡回訪問校数	目標	－	－	－	－	校
				実績	116	113	107	111	
3	活動指標	センター的機能担当教員による計画・要請訪問数	説明：通級指導教室のセンター的機能担当教員による計画・要請訪問数	目標	－	－	－	－	回
				実績	1,198	1,399	1,015	1,285	
4	活動指標	研修（必修・希望）の実施回数	説明：必修研修・希望研修の実施回数	目標	43	43	43	43	回
				実績	43	41	30	29	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	改正障害者基本法及び障害者差別解消法が平成28年4月に施行されたことにより、各学校においてこれまで以上に教育的ニーズの把握、教育相談の充実等、合理的配慮の提供に向けた校内支援体制の構築と充実を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 2 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：適切な就学相談の実施に向けて、本人・保護者、学校、特別支援教育センターとで情報を確実に共有するため、保護者が記入する調査票の見直しを行いました。 R1年度：特別支援教育就学奨励費について、学校の負担を軽減し効率性を高めるよう様式等の見直しを行いました。 H30年度：小中学校における医療的ケアについて、児童生徒の状況に応じた対応を図るため委託内容の見直しを行いました。 H29年度：特別支援教育サポーターへの適正かつ効率的な謝礼金支払を促進するため、委託内容の見直しを行いました。 H28年度：中学校への進学に伴う通級指導教室入級審査について、業務を効率化し、会議の一部を廃止しました。 H28年度：医療的ケア実施に係る経費について、本市類似事業と均衡を図り、委託料を削減しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市立小中学校の特別支援学級や特別支援学校の在籍者数は増加傾向にあり、その教育的ニーズも多様化しています。通常の学級においても、発達障害のある児童生徒や医療的ケアの必要な児童生徒数が多数在籍するなど、一人ひとりに応じた支援が求められており、特別支援教育の推進の必要性はさらに高まっています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	看護師の配置や教職員への研修の実施等は、適切な支援体制の構築に寄与しています。今後も、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える指導を提供できるよう取組を進めます。		

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託化が可能な看護師配置業務や特別支援学級における介助支援人材の配置業務等については、既に委託により実施済みです。今後、就学事務手続きの方法等を見直すことで、市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	田島支援学校及び小中学校等に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師の配置など状況に応じた支援を実施したこと、通級指導教室の課題解決に向けて巡回による指導の導入を進めたこと、特別支援学級において新たに介助支援人材を配置したことなどにより、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えるとともに、支援が必要な児童生徒の学習環境を向上することができたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	取組内容①については、引き続き小・中学校への支援を充実させるとともに、特別支援学校対象児童生徒の増加への対応として、県教委等の動向も見据えながら、全市的な検討をさらに進めます。 取組内容②については、令和3年度の検討を踏まえ、巡回方式による指導を新たに導入し、支援体制を強化していきます。 取組内容③については、サポートノートの改訂版について、引き続き活用促進を図ります。 取組内容④については、進学・進路についての研修を含めた各種研修を引き続き充実させるとともに、関係機関と調整し、研修方法や内容について検討します。 取組内容⑤については、医療的ケアについては、児童生徒の自立を見据えた支援のさらなる充実を図ります。 取組内容⑥については、入院期間の短期化に伴い、入退院を繰り返す児童生徒への学習支援の在り方を検討します。 取組内容⑦については、特別支援教育サポーターについて、支援の必要な児童生徒の状況を踏まえ、現場の実情に対応しやすい柔軟な運用方法の検討等を進めます。 取組内容⑧については、居住地校交流の充実に向けた取組の推進や特別支援学校在籍児童生徒に対する副次的な学籍について検討します。 取組内容⑨については、引き続き、適切な就学相談を実施していきます。 取組内容⑩については、教育環境の改善に向けて、着実に取組を進めます。 取組内容⑪については、ニーズに応じた適正配置行い、より充実した支援となるよう取組を進めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20202030	共生・共育推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	4,749	5,012	4,749	4,594	4,522	4,749	4,700	4,271	4,749	4,012	2,686
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	4,749	－	4,749	4,594	－	4,749	4,700	－	4,749	4,012	－
	人件費※ B	13,976	13,976	9,516	9,516	9,516	9,010	9,010	9,010	6,102	6,102	6,102
	総コスト(A+B)	18,725	18,988	14,265	14,110	14,038	13,759	13,710	13,281	10,851	10,114	8,788
人工（単位：人）		1.65		1.12			1.06			0.72		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	未来を担う人材を育成する
施　策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	豊かな人間関係をつくるための指導を充実させることで、児童生徒のいじめ・不登校の未然防止、早期発見・解決等を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	教員が「かわさき共生＊共育プログラム」を年間標準6時間を児童生徒に実施するとともに、効果測定を活用して児童生徒理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①「かわさき共生＊共育プログラム」担当者研修の実施（年2回） ②研究協力校での効果測定・検証 ③新エクササイズを活用した取組の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標通り達成できました。 ①については、「かわさき共生＊共育プログラム」担当者研修の実施（年2回）を、計画通り2回実施しました。オンラインによる実施やGIGA端末を活用した対応などにより、学校支援を行いました。 ②については、研究協力校を含む、要請校内研修等を延べ41回実施しました。協力校情報交換会を開催し、GIGA端末を活用したアンケートの実施について支援しました。効果測定アンケートの平均値と標準偏差を見直し、新たな集計ソフトを作成しました。 ③については、一人一台端末整備によるネットワークコミュニケーションに対応したエクササイズやSOSの出し方・受け止め方に関するエクササイズの開発に取り組みました。	

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	担当者研修会実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明：かわさき共生＊共育プログラム推進担当者研修会の実施回数	実績	2	2	2	2	
2	活動指標	学校等訪問研修会等実施回数	目標	－	－	－	－	回
		説明：研究協力校を含む、要請校内研修の実施回数	実績	41	35	17	41	
3			目標					
		説明：	実績					
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国の第2期教育振興基本計画において、不登校・いじめの状況改善が示されており、未然防止の取組として、児童生徒の豊かな人間関係をつくるかわさき共生＊共育プログラムの継続が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：効果測定アンケート平均値と標準偏差を見直し新たな集計ソフトを作成し、新エクササイズの開発を進めました。 R2年度：GIGAスクール構想による教職員への一人一台端末整備を見据え、エクササイズ集等資料集のデジタル化を進めました。 H29年度：研究協力校の情報交換会を開催し、学校での取組の支援を充実させました。 H29年度：学校でのエクササイズの実施を支援する資料集を改訂・配布しました。 H28年度：エクササイズ集の改訂に向けて作成委員会を設置し、内容の検討と検証を行いました。 H27年度：プログラムについて、学校での推進を支援するため、担当者研修会の内容の見直しと研修ガイドの作成を行いました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	児童生徒の豊かな人間関係の構築は社会全体にとって大きな課題であり、また児童生徒の良好な人間関係は、新学習指導要領にある主体的対話的で深い学びを支えるものでもあり、今後も継続していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症による児童生徒の心のケアの必要性が高まっていることから、効果的なエクササイズ等への取組が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症により、体験型の教員研修を実施することができず、オンライン実施となりました。エクササイズは、実際に体験することによって生まれる気付きが大切ですが、画面越しでも工夫してコミュニケーションをとる体験を通して気付きを得ることができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市内の児童生徒の実情に沿ってかわさき共生＊共育プログラムを開発・導入して12年が経過し、児童生徒の状況からプログラムを用いた取組の妥当性が明らかになりました。このことから、Q-Uとの比較による検証の委託は終了しましたが、現代の社会状況に対応させるため効果測定アンケート項目の見直しやエクササイズへの取組による効果検証の継続は必要です。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	児童生徒の豊かな人間関係づくりに必要な力を育てることは重要であり、その手法をどの教員も理解して実施することは、児童生徒一人ひとりが充実した学校生活を送るための支援となります。新型コロナウイルス感染症拡大による児童生徒の心のケアに向けて、エクササイズを活用した効果的な取組ができるように学校を支援したこと、また研修を通して人間関係づくりの重要性について教職員の理解啓発が図られたことから、一定程度施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①については、各学校の実践の支援のため必要であり、総合教育センターの教育相談事業と連携をとりながら、今後も継続していきます。また学校の実情に合わせて研修内容や形態を工夫しながら学校要請研修等を行います。 ②については、GIGA端末を活用した効果測定の実施について検証をしながら支援を継続していきます。 ③については、エクササイズを活用した実践形式の研修会の希望があるため、今後も継続していきます。またGIGAスクール構想による一人一台端末に対応したエクササイズやSOSの出し方・受け止め方に関するエクササイズを見直していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20202040	児童生徒支援・相談事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	414,996	403,656	414,996	424,026	414,492	414,996	529,166	526,663	414,996	600,080	560,639
財源内訳	国庫支出金	40,324	－	40,324	40,320	－	40,324	40,142	－	40,324	42,122	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	374,672	－	374,672	383,706	－	374,672	489,024	－	374,672	557,958	－
	人件費※ B	114,514	114,514	122,767	122,767	122,767	112,285	112,285	112,285	111,870	111,870	111,870
	総コスト(A+B)	529,510	518,170	537,763	546,793	537,259	527,281	641,451	638,948	526,866	711,950	672,509
人工（単位：人）		13.52		14.45			13.21			13.2		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校、児童・生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの相談活動を通して、相談者の心の安定が図られ、学校・家庭において安定した生活が送れるようにします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		市立中学校へのスクールカウンセラーの配置、市立小学校、特別支援学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣、各区1 名以上のスクールソーシャルワーカーの配置を行い、各学校で不登校やいじめの問題等、子どもが置かれている状況に応じた支援の充実を図り、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進し、充実させます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修の実施 ②スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラーを活用した専門的相談支援の充実 ③スクールソーシャルワーカーによる家庭等への支援及び関係機関との連携強化 ④多様な相談機能による相談支援の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標を下回りました。 下記のとおり、概ね取組は予定どおり実施しましたが、新たにいじめの重大事態が発生するなど、さらに児童生徒指導の改善に努める必要があります。 ①児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修をコロナ禍ではありましたが、形式を工夫し、ほぼ予定通りの回数を実施することができました。 ②スクールカウンセラーについては、市内全52の中学校に配置し、週1回、年280時間で相談を実施しました。また、学校巡回カウンセラーについては、学校からの要請に応じて、小学校と特別支援学校に派遣しました。 ③スクールソーシャルワーカーについては、問題を抱えた児童生徒と家庭を支援するために、学校への要請訪問や家庭訪問を行いました。また、関係機関との連携を強化するために、「要保護児童対策地域協議会実務者会議」に参加しました。 ④電話相談、来所相談、不登校家庭訪問相談、こども電話相談などを中心にした、相談の受け入れ体制を整備し、実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	児童支援コーディネーター研修回数	目標	12	12	12	12	回
		説明：児童支援コーディネーター新任研修の実施回数	実績	12	12	10	10	
2	活動指標	学校巡回カウンセラー派遣回数（カッコ内は年間相談人数）	目標	－	－	－	－	回（人）
		説明：小学校、特別支援学校、高等学校への派遣回数	実績	620（254）	661（231）	719（231）	720（261）	
3	活動指標	スクールソーシャルワーカー派遣回数（カッコ内は年間支援児童生徒数）	目標	－	－	－	－	回（人）
		説明：スクールソーシャルワーカー派遣回数	実績	2,122（211）	2,569（234）	2548（196）	2071（190）	
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	不登校及び課題を抱えた児童生徒、家庭が増加するとともに、相談内容が多様化・複雑化していることから、経験豊かな専門性の高い人材を活用した教育相談体制の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	毎年度見直し・改善を実施 令和3年度：高等学校にスクールカウンセラーを配置しました。 令和2年度：特別支援教育センターの心理臨床相談員を11名から12名に増員しました。 H31年度：就学相談専門員を1名から2名に、教育相談センターの心理臨床相談員を8名から9名に増員しました。 H30年度：特別支援教育センターの心理臨床相談員を10名から11名に増員し、就学相談専門員を1名配置しました。 H28年度：学校巡回カウンセラーを市立特別支援学校にも派遣するようにしました。 H27年度：スクールソーシャルワーカーを1名増員しました。

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	不登校児童生徒の数は増加傾向にあり、特に小学生が増加しています。（小学生の不登校児童人数・令和元年度700人、令和2年度807人）そのため、スクールカウンセラーや巡回カウンセラー等のニーズは一層高まっています。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	不登校や行き渋りの児童生徒への支援を本人保護者教員と共に考えることはもちろん、新型コロナウイルス感染症に対する児童生徒及び保護者の不安にも寄り添いながら、相談活動を継続できました。児童支援コーディネーター研修においても、オンライン研修に変更になったものもありますが、当初の目的を達成することができました。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの専門性を生かした相談活動は、多種多様な相談ニーズに応じるため、一定の資格・スキルが求められます。一方で、研修等を計画的に行うことや、児童支援コーディネーター等と連携した教育相談体制の充実によるさらなる質の向上が期待できます。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	様々な課題を抱えた、児童生徒とその保護者に対する相談体制を充実することにより、一人一人のニーズにこたえることができたことから、施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	①児童支援コーディネーターの相談への対応能力を向上するための研修を精選し、実施していくとともに、「川崎市いじめ防止基本方針」に基づき各学校が定めている「学校いじめ防止基本方針」により、きめ細かく子どもたちの活動の場に目を向け、いじめの早期発見、初期対応を図っていきます。 ②学校巡回カウンセラーについては、児童生徒やその保護者に対する相談の質を向上するために、各小学校への月2回の計画派遣を行います。 ③学校への巡回訪問及び関係機関との連携を強化することにより、各家庭への支援の充実を図っていきます。 ④既存の相談機能を維持継続し、関係機関への告知を徹底、強化することによって、市民サービスの向上を図っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20202050	教育機会確保推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	73,039	72,092	73,039	68,802	83,312	73,039	75,979	74,029	73,039	75,429	74,309
財源内訳	国庫支出金	57	－	57	57	－	57	60	－	57	89	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	259	－	259	259	－	259	259	－	259	261	－
	一般財源	72,723	－	72,723	68,486	－	72,723	75,660	－	72,723	75,079	－
	人件費※ B	12,705	12,705	15,718	15,718	15,718	14,620	14,620	14,620	15,848	15,848	15,848
	総コスト(A+B)	85,744	84,797	88,757	84,520	99,030	87,659	90,599	88,649	88,887	91,277	90,157
人工（単位：人）		1.5		1.85			1.72			1.87		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	児童生徒	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	適応指導教室での活動等を通して状態の改善が図られ、最終的には学校への復帰や社会的な自立につなげます。 夜間学級の運営により、中学校の就学年齢を超えた者で、中学校教育を希望する者に義務教育を受ける機会を実質的に保障します。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの自主性の育成や人間関係の適性を高めることで、学校への復帰や社会的な自立につながる支援を行います。また、メンタルフレンド（ボランティア学生）の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い支援・相談の充実を図ります。 生徒の実態に応じた中学校夜間学級の編入相談及び運営を進めます。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援のための居場所としての適応指導教室運営 ②子どもたちの目線により近い支援・相談のためのメンタルフレンドの募集・配置・活用 ③西中原中学校夜間学級の運営、希望者に対する入学及び編入学相談の充実	
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標通り達成できました。 ①各学校に対して、ゆうゆう広場（適応指導教室）の告知をしました。スクールカウンセラーや特別支援コーディネーターの研修時などに告知するなどして、学校内で相談の中心となる職員へ周知しました。各広場では、学校へ復帰することや社会的な自立につながるより良い支援を検討し、運営をしました。 ②市内6か所のゆうゆう広場（適応指導教室）に、通級登録人数に応じて、それぞれ2名～4名のメンタルフレンドを配置することができました。子どもたちは年齢が近いため、より親近感を持って接することができるため、教育相談員とは違う形での支援ができました。 ③西中原中学校夜間学級について市民の方々に広く周知するとともに、夜間学級への希望者に対して、入学・編入学相談や入学前見学、体験入学、入学手続きなどが円滑に行えるよう、学校と教育委員会が連携を図り、運営を進めることができました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	メンタルフレンド配置数 説明：メンタルフレンド（ボランティア学生）の適応指導教室への配置数	目標	－	－	－	－	名
			実績	24	19	20	14	
2	成果指標	適応指導教室登録数 説明：適応指導教室に登録した不登校児童生徒数	目標	－	－	－	－	名
			実績	249	242	188	181	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	文部科学省から「不登校児童生徒への支援の在り方について」通知や、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、不登校児童生徒の教育の機会を確保し、また、自尊感情や自主性を高め、学校復帰や社会的自立を目指すための適応指導教室の意義は大きくなっています。 夜間学級の運営については、文部科学省から「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について（通知）」（平成27年7月30日）が示され、各都道府県教育委員会を通して周知され、入学条件の見直しが行われています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 28 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：既卒者の中学校夜間学級への再入学に関する入学条件を見直し、西中原中学校夜間学級要項の一部を改正しました。 H26年度：入学条件を一部見直し、市内在勤者の入学について要項を改正しました。 H24年度：「たかつ」開設しました。 H22年度：「なかはら」開設しました。 H21年度：「みゆき」開設しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国の施策にも示されているように、不登校の状態にある児童生徒の教育の機会を確保し、また社会的自立に向けて、適応指導教室を維持する必要があります。夜間学級については、義務教育未修了や外国籍の方々のニーズにこたえながら、教育の機会が確保されるよう、夜間学級の入学・編入相談及び運営を行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	毎年増加傾向にある、不登校児童生徒に対する教育の機会の確保を目的とし、適応指導教室の運営を継続できており、不登校状態にある、児童生徒を持つ保護者のニーズに着実に応えることができており、有効性があります。夜間学級については、様々な理由により、義務教育を修了できなかった市民のニーズに確実に応えることができており、有効性があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	夜間学級では、教職員の配置や日本語に困難を抱えた生徒の指導等、学習環境の改善等について様々な課題を抱えており、民間活用や経費削減の見直しをすることは大変困難な状況ですが、入学前見学や体験入学、面談を綿密に行うことで、夜間学級の希望者のニーズに応えられるよう学びの質の向上を図ります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民の方々への夜間学級の周知方法や入学・編入学の充実について、学校と教育委員会が連携しながら十分に検討し、多様な教育機会を提供できるように努めています。また、不登校の状態にある児童生徒の支援にあたっては、その背景や要因は様々であり、保護者・学校関係者と連携しながら、一人ひとりの教育ニーズに応えていることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①ゆうゆう広場（適応指導教室）の運営は今まで通り、継続しつつ、各広場での活動内容については、社会環境の変化等を考慮し、精選していきます。 ②メンタルフレンドについては、各大学、大学院での広報活動を実施し、今年度と同数程度の人員を確保し配置していきます。 ③夜間学級の運営については、入学希望者のニーズに応じた教育の機会が確保されるよう学校の支援体制等を維持・継続し、夜間学級の充実を図っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20202060	海外帰国・外国人児童生徒相談事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業、川崎市外国人教育基本方針
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
事業費 A		53,963	53,480	53,963	55,154	53,828	53,963	95,900	92,796	53,963	94,222	70,473
財源内訳	国庫支出金	9,482	－	9,482	8,714	－	9,482	29,414	－	9,482	30,427	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	44,481	－	44,481	46,440	－	44,481	66,486	－	44,481	63,795	－
人件費※ B		6,776	6,776	7,222	7,222	7,222	9,775	9,775	9,775	6,780	6,780	6,780
総コスト(A+B)		60,739	60,256	61,185	62,376	61,050	63,738	105,675	102,571	60,743	101,002	77,253
人工（単位：人）		0.8		0.85			1.15			0.8		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		児童生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		海外帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導や学習支援等の充実を図るなど、ニーズに応じた支援を行います。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者（学習支援員）を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施 ②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会及び国際教室担当者連絡協議会の実施 ④日本語指導のための特別の教育課程の国際教室における実施及び全小・中・特別支援学校での実施
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		②日本語初期支援業務委託による、初期の日本語指導及び中学2年生または3年生への学習支援の充実【変更】（令和2年度から実施） ③日本語指導非常勤講師研修の実施【変更】（令和2年度から実施） 国際教室担当者研修の実施【変更】（令和3年度から実施） ⑤通訳・翻訳機器の導入【新規】（令和元年度から実施） 通訳・翻訳業務委託の導入【新規】（令和2年度から実施） ⑥就学前の学校説明会「プレスクール」の実施【新規】（令和元年度から実施）

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標どおり達成できました。 ①②については、各区教育担当や学校、教育政策室で教育相談を行い、日本語指導の初期段階や中学生への学習支援、学校生活への適応を支援するために、125人分の日本語指導初期支援員の新規配置を行いました。 ③については、国際教室担当者研修を5回、日本語指導非常勤講師研修を3回実施しました。 ④については、特別の教育課程による日本語指導を、国際教室担当者及び非常勤講師の巡回により、対象児童生徒がいる全ての学校で実施しました。また、指導主事が配置校を訪問し、児童生徒の状況に応じた的確な日本語指導について助言を行いました。 ⑤については、希望する学校等に通訳機器を40台配置し、計173台の配置となりました。また、通訳・翻訳支援業務委託により、222件の通訳者の派遣等を実施しました。 ⑥については、プレスクールを全区で開催し、27組の外国人児童及び保護者が参加しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	帰国・外国人児童生徒教育相談件数		目標	－	－	－	－	件
		説明	外国につながりを持ち、日本語を使って学校生活を送ることに不安がある児童生徒への就学相談を実施した件数	実績	174	168	－	－	
2	活動指標	日本語指導等協力者派遣数(R2より委託化)		目標	－	－	－	－	回
		説明	日本語指導が必要な児童生徒の初期指導を目的として母語話者を派遣した回数	実績	11,132	9,666	－	－	
3	活動指標	帰国・外国人児童生徒教育担当者会・国際教室担当者連絡協議会の開催回数		目標	3	3	3	3	回
		説明	各学校の担当者を対象として、受入れや支援についての研修や実践の共有を行った回数	実績	3	3	3	5	
4	活動指標	日本語指導初期支援員新規配置数		目標	－	－	－	－	件
		説明	日本語指導の初期段階と学校生活への適応を支援するため、児童生徒の母語を話せる支援員を学校に派遣する。	実績	－	－	168	125	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒の数は、年々増加傾向にあります。このような中、平成26年4月より学校教育法施行規則の一部を改正する省令等により、「特別の教育課程」の編成が示され、帰国・外国人児童生徒に対するよりきめ細やかな支援が求められています。平成31年4月には入管法の改正があり、国も外国人材の受入れ共生のための総合対策などを作っています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 2 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：前年度の見直しを受け、委託による日本語指導初期支援等の新規事業を開始しました。 R1年度：総合教育会議等で外国人児童生徒教育に関して議論、全体的な施策の見直し、検討を行いました。 H30年度：市立小・中・特別支援学校で、日本語指導が必要な児童生徒に対する特別の教育課程の編成・実施を推進しました。 H29年度：国際教室23校の担当者による連絡協議会を開催し、特別の教育課程の編成・実施の推進を図りました。 H27年度：日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援について、日本語指導等協力者派遣実施要綱を見直し、「初期の日本語指導」と「中学校3年生の学習支援」とで役割分担を明確にし、増加する外国人児童生徒への支援を保障しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	海外帰国・外国人児童生徒は増加傾向にある中、日本語指導が必要な児童生徒数は7年間で3．1倍に増えており、多様なニーズを踏まえた支援が大変重要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	日本語指導初期支援を委託化したことで、学校への迅速かつ確実な支援を実施できるようになりました。また、通訳機器の配置などにより、学校と保護者とのコミュニケーション支援も効果が上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の見直しを行い、委託化やICT機器の活用により、効率性は大幅に向上しています。新しい制度については今後効果検証を進め、契約期間や対応言語数などを精査し、次年度の契約に向けて改善を図ります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	施策の見直しにより、年々増加する海外帰国・外国人児童生徒に対する一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行う体制が強化されており、施策に貢献しているといえます。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ．現状のまま継続 Ⅱ．改善しながら継続 Ⅲ．事業規模拡大 Ⅳ．事業規模縮小 Ⅴ．事業廃止 Ⅵ．事業終了	Ⅱ	取組①教育相談については、研修等により職員の対応能力を高めるとともに、就学期前後の切れ目ない支援・相談体制の整備について他部局とともに研究を進めていきます。 取組②日本語指導初期支援業務委託については、契約期間等仕様を精査してより効率的かつ安定的な支援につながるよう改善しながら継続します。 取組③各種研修については、会議の在り方や持ち方の検討を行いながら、引き続き実施していきます。 取組④日本語指導のための特別の教育課程について、継続して実施するとともに、教員の指導力の更なる向上にむけた研修の実施や情報提供を行います。 取組⑤通訳機器については、今後の通訳機器やアプリケーションの動向を見守りながら、ニーズに応じた配置を進めます。 取組⑥プレスクールについては、参加者のニーズを分析して回数や内容を改善しながら引き続き実施します。また、より効率的な実施手法について検討します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20202070	就学等支援事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880540	教育委員会事務局総務部学事課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則 等
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,情報化推進プラン,男女平等推進行動計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	9 就学援助事務の見直し

予決算（単位：千円）			H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
事業費 A			1,208,740	1,185,001	1,144,509	1,194,517	1,169,546	1,144,509	1,316,639	1,165,546	1,144,509	1,352,768	1,218,684
財源内訳	国庫支出金		34,691	－	34,691	33,980	－	34,691	38,503	－	34,691	34,859	－
	市債		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財		18,783	－	18,783	18,343	－	18,783	18,148	－	18,783	31,727	－
	一般財源		1,155,266	－	1,091,035	1,142,194	－	1,091,035	1,259,988	－	1,091,035	1,286,182	－
人件費※ B			140,856	140,856	144,092	144,092	144,092	152,745	152,745	152,745	162,466	162,466	162,466
総コスト(A+B)			1,349,596	1,325,857	1,288,601	1,338,609	1,313,638	1,297,254	1,469,384	1,318,291	1,306,975	1,515,234	1,381,150
人工（単位：人）			16.63		16.96			17.97			19.17		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		川崎市に住所を有する就学予定者、学齢児童生徒、高校生、大学生とその保護者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		就学援助費や奨学金を支給することで、義務教育における就学及び高等学校や大学での修学の支援を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		経済的理由により就学が困難な就学予定者、学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助費を支給することや、住民基本台帳に基づく学齢簿を編製することにより、義務教育を円滑に実施しています。また、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な高校生・大学生に対して、奨学金を支給・貸付しています。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①新小・中学1年生（次年度入学）への新入学児童生徒学用品費の入学前支給の継続実施 ②就学援助費の支給システムによる効率化の実施 ③特別支援教育就学奨励費事務の円滑な実施 ④就学事務システムによる就学事務の円滑な実施 ⑤高等学校奨学金の支給による支援 ⑥大学奨学金の貸付の実施及び制度のあり方の検討
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		②就学援助システムによる就学援助費の円滑な支給【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標どおり達成できました。 ①新小・中学1年生（次年度入学）への新入学児童生徒学用品費の入学前支給を2,112件支給しました。 ②就学援助システムを活用し、所得確認作業や、資金管理、支給事務等について円滑に実施しました。 ③特別支援教育就学奨励費について、2,729件支給しました。 ④就学事務システムを活用し、約25,000人の新入学生の学齢簿登録を含む就学事務を円滑に実施しました。 ⑤高校生への奨学金について学年資金を844件、入学支度金を202件支給しました。 ⑥大学奨学金における貸付による支援について、新たに6件採用しました。なお、制度のあり方については、令和2年度に現行制度を継続していくこととして整理済みです。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	就学援助実施数	目標	－	－	－	－	人
		説明　就学援助認定者数	実績	11,729	12,427	12,464	12,178	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	子どもの貧困対策は社会の大きな課題となっているため、国や県、他都市の動向を注視しながら、適切な経済的支援策について検討していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 2 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：就学援助費の支給について、令和2年度から支給対象費目に、卒業アルバム代を追加しました。 R1年度:就学援助システムを利用する事務フローに合わせた、各委託契約の仕様書の見直しを実施しました。 H30年度：これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに小学校1年生となる就学予定者の保護者に対して、小学校入学前の3月に支給時期を変更しました。また、平成31年2月に就学援助システムを本格稼働しました。 H29年度：これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに中学校1年生となる児童の保護者に対して、中学校入学前の3月に支給時期を変更しました。 H28年度：就学事務について、学齢簿を電子化した就学事務システムを構築し、平成29年1月から本稼働しました。 H27年度：就学援助事務について、所得照会用のデータの作成を委託化することで、所得照会業務の効率化を実現しました。 H26年度：就学援助事務について、お知らせ兼申請書の全児童生徒への配布・回収を実施することで、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給を実現しました。 H25年度：就学事務について、就学事務の手引を全面的に改正し、業務の円滑化を実現しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	就学援助、就学事務ともに学校教育法等に基づく事業です。就学援助については、子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在において、経済的に困窮している保護者への援助であること、就学事務については、事務を適正に執行していくことが、居所不明児童や未就学等の把握につながること、奨学金については、能力があるにもかかわらず、経済的理由により就学が困難な方を支援する制度であり、いずれも重要な事業です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	就学援助事務については、就学援助システムを有効に活用し、申請者に対して円滑かつ適切に認定・支給したことにより、経済的負担の軽減が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・就学援助システムを有効活用し、一定の実施手法を円滑に進めることができたと考えています。 ・申請書の提出方法等の見直しによる事務改善の可能性があります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	就学援助及び特別支援教育就学奨励費については、円滑かつ適切に認定して学用品費等の支給を行い、経済的に困窮している世帯に必要な支援をしたこと、就学事務については、就学事務システムの活用により、義務教育における就学を円滑に進めたこと、奨学金制度については、経済的に修学が困難な方等に対し、奨学金の支給及び無利子貸付により経済的に必要な支援を行ったことから、一定程度施策への貢献がありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も、各制度について、事業を着実に推進していきます。 取組①の新入学児童生徒学用品費の入学前支給を継続し、実施していきます。 取組②の就学援助システムの円滑な実施については、就学援助システムを活用した事務フローについて、より円滑に進めるための課題を洗い出し、改善に向けた取組を進めていきます。 取組③④⑤⑥就学事務、特別支援教育就学奨励費、高等学校奨学金及び大学奨学金については現状のまま継続していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20203010	学校安全推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,情報化推進プラン
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	99,730	94,261	101,266	102,109	94,005	105,933	104,953	93,843	105,403	157,192	93,276
財源内訳	国庫支出金	11,225	－	11,225	11,277	－	11,225	12,972	－	11,225	45,057	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	7,904	－	7,904	7,904	－	7,904	7,636	－	7,904	0	－
財源内訳	一般財源	80,601	－	82,137	82,928	－	86,804	84,345	－	86,274	112,135	－
	人件費※ B	9,317	9,317	9,600	9,600	9,600	7,225	7,225	7,225	8,306	8,306	8,306
	総コスト(A+B)	109,047	103,578	110,866	111,709	103,605	113,158	112,178	101,068	113,709	165,498	101,582
人工（単位：人）		1.1		1.13			0.85			0.98		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：未来を担う人材を育成する 施　策：安全で快適な教育環境の整備 直接目標：安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	学校安全の取組を推進することで、子どもたちの安全の確保を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置（20名）。 ②踏切等の危険か所への地域交通安全員の適正な配置。 ③通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険か所の改善の推進。 ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進（4校）。
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの配置拡充（25名）【変更】（令和2年度から実施） ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進（7校）【変更】（令和2年度から実施）

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標を上回って達成できました。 ①スクールガード・リーダーについては、より細やかな見守り活動が行えるよう、令和2年度に目標の20名を上回る25名に配置を拡充し、令和3年度も25名を継続配置しました。 ②地域交通安全員については、令和3年度100箇所に配置しました。 ③通学路の危険箇所については、通学路安全対策会議での議論を踏まえ、路面標示の設置・補修や注意喚起の標示の設置などの改善を行いました。 ④学校防災教育研究推進校については、各学校における防災教育の取組を進めるため、目標の4校を上回る7校を推進校に指定し、各学校の実態に沿ったテーマで研究を実践し、報告書を全学校に共有しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	スクールガード・リーダーの配置数	目標	20	20	20	20	名
		説明：警察OBを活用した通学路の巡回や学校への安全指導等を行うスクールガード・リーダーの配置数	実績	20	20	25	25	
2	活動指標	学校防災教育研究推進校指定校数	目標	4	4	4	4	校
		説明：学校防災教育の研究に取り組む推進校の指定校数	実績	4	4	7	7	
3			目標					
		説明：	実績					
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことにより、緊急合同点検が実施され、平成25年12月に国から「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」の通知がありました。 また、「水防法」及び「土砂災害防止法」が平成29年6月に改正されたことにより、浸水想定区域、土砂災害警戒区域内の学校は、要配慮者利用施設として位置づけられ、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となりました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 29 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：学校防災教育研究推進校の指定が平成28年度までにすべての市立学校で一巡したことから、平成29年度から熊本地震等の新たな災害等を研究するための推進校の指定を行いました。 H27年度：学校からの通学路の改善要望への対策や交通事故の未然防止策などについて、保護者や地域の方々の協力のもと、市、教育委員会、学校、警察、道路管理者などの関係機関の連携体制や通学路の点検の手順などをまとめた、「川崎市通学路交通安全プログラム」を策定しました。 H20年度：通学路安全対策会議を設置し、各学校で、保護者や地域と連携を図りながら、通学路の設定や日常的な通学路の安全点検、交通安全教育などを実施しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	警察OBを活用したスクールガード・リーダーの配置は、学校への安全指導や保護者等を対象とした学校安全ボランティアの育成等、地域と連携しながら行政が主体となって取り組む必要があります。 通学路における危険個所の改善要望は、多くの学校から寄せられており、改善のためには警察や道路管理者等の関係部署との連携が不可欠なことから、継続して取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スクールガード・リーダーによる学校安全指導、学校防災教育研究推進校による実践的な研究の実施が拡充されたことにより、学校の安全体制が強化されるとともに、児童生徒への安全・防災教育の充実に有効となっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・見守り活動時に活用する物品調達については、民間企業等との連携によりコストを削減できる余地があります。 ・登下校時の子どもたちの安全を確保するためには、地域交通安全員やスクールガードが継続して見守りを行っていくことが効果的であり、専門家であるスクールガード・リーダーの指導を行うことで質の向上が図られる余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	警察官OBの活用によるスクールガード・リーダーの配置は、防犯体制の強化や各学校で取り組んでいる安全教育の充実に寄与しています。 通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険個所の改善により、子どもたちが安心して登下校ができる環境整備に寄与しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	取組①　スクールガード・リーダーについては、拡充配置した効果を検証し、学校安全体制の更なる向上に向けた取組を進めます。 取組②　地域交通安全員についても、継続して配置していきます。 取組③　毎年、学校からの改善要望に対し、通学路安全対策会議で協議しながら改善を進めます。 取組④　学校防災教育研究推進校は、より実践的な防災教育が実施できるような体制整備を図るとともに、成果を全学校で共有し、学校防災力の向上に向けた取組を進めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20203020	学校施設長期保全計画推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	8,360,489	5,992,185	10,349,748	10,990,782	11,745,190	6,596,166	1,858,405	8,659,326	9,115,164	7,786,807	6,977,874
財源内訳	国庫支出金	541,539	－	660,192	910,139	－	449,965	18,799	－	428,398	618,700	－
	市債	7,285,000	－	6,887,000	9,550,000	－	4,446,000	1,444,000	－	6,110,000	5,260,000	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	533,950	－	2,802,556	530,643	－	1,700,201	395,606	－	2,576,766	1,908,107	－
	人件費※ B	78,771	78,771	75,020	75,020	75,020	67,745	67,745	67,745	67,461	67,461	67,461
	総コスト(A+B)	8,439,260	6,070,956	10,424,768	11,065,802	11,820,210	6,663,911	1,926,150	8,727,071	9,182,625	7,854,268	7,045,335
人工（単位：人）		9.3		8.83			7.97			7.96		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：未来を担う人材を育成する 施　策：安全で快適な教育環境の整備 直接目標：安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	「学校施設長期保全計画」に基づく改修（再生整備と予防保全）を実施することで、施設の長寿命化を図るとともに、財政支出の縮減と平準化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	再生整備や予防保全により、老朽化対策、教育環境の質的改善、環境対策などを併せて計画的に実施し、施設の長寿命化を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 校舎の工事：16校 体育館の工事：3校
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①校舎16校、体育館3校の工事を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校施設の長寿命化・再生整備の工事実施校数	目標	29	25	16	19	校
		説明：学校施設の長寿命化や教育環境の向上のために実施した改修(再生整備及び予防保全)工事の各年度の実施校数	実績	23	31	18	19	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国は、高度成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に更新時期を迎えることを踏まえ、中長期的な維持管理・更新等に掛かるコストの縮減や平準化を目的とした「インフラ長寿命化基本計画」を平成25年11月に策定しました。本市においても、「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」を平成26年3月に策定し、施設の長寿命化等の資産マネジメントの取組に着手しています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 25 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：本市の学校施設においても、築年数が20年以上の建物が全体の7割を占め、老朽化が進んでいたことから、これまでの改築を中心とした手法に替えて改修（再生整備と予防保全）を基本とし、より多くの学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、平成26年3月に「学校施設長期保全計画」を策定しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の学校施設は依然として老朽化が進行している状況であり、計画的な改修により早期に教育環境の改善を図り、併せて長寿命化の推進により財政支出の縮減と平準化を図っていくためには、行政が主体的に取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標である「学校施設の長寿命化・再生整備の工事実施校数」は目標を達成しています。工事実施校については、施設の長寿命化が図られたほか、防災機能の強化や教育環境の質的向上が図られました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・学校施設の老朽化の状況に応じて工事の仕様を調整し、適切な事務執行を行っています。 ・計画的な整備を推進する上で、設計や工事の実施校数に応じて、人員や財源が必要となっています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、校舎16校、体育館3校で改修工事を実施し、安全で快適に過ごせる学習環境の整備を進めたため、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	教育環境を早期に改善するとともに、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図る必要があるため、「学校施設長期保全計画」に基づき、老朽化した施設の状況や個別課題への対応を踏まえながら計画的に改修工事を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20203030	学校施設環境改善事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	1,801,912	1,645,473	3,957,747	4,391,940	3,999,908	3,838,325	1,676,479	4,972,643	4,281,798	1,743,692	5,019,882
財源内訳	国庫支出金	141,848	－	704,701	661,041	－	704,701	28,651	－	818,101	24,541	－
財源内訳	市債	1,230,000	－	2,223,000	3,315,000	－	2,092,000	1,090,000	－	2,189,000	1,185,000	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	77,483	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	430,064	－	1,030,046	415,899	－	1,041,624	480,345	－	1,274,697	534,151	－
	人件費※ B	81,312	81,312	73,575	73,575	73,575	62,305	62,305	62,305	66,783	66,783	66,783
	総コスト(A+B)	1,883,224	1,726,785	4,031,322	4,465,515	4,073,483	3,900,630	1,738,784	5,034,948	4,348,581	1,810,475	5,086,665
人工（単位：人）		9.6		8.66			7.33			7.88		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	未来を担う人材を育成する
施　策	安全で快適な教育環境の整備
直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	質的向上や防災機能強化を推進することで、安全安心で快適な教育環境の整備を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	学校トイレは、便器の洋式化や床面のドライ化等、児童生徒が快適に利用できるよう整備を進めます。 エレベータは、学校施設のバリアフリー化を進めるため、計画的に整備します。 地域の避難所である学校の防災機能を強化するため、蓄電池の整備を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①学校トイレの環境整備の推進（完了校数：123校） ②既存校のエレベータ設置の推進（完了校数：150校） ③非常用電源としての蓄電池の整備（完了校数：64校）
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	①学校トイレの環境整備の推進（完了校数：142校）【変更】 ②既存校のエレベータ設置の推進（完了校数：163校）【変更】 ③非常用電源としての蓄電池の整備（完了校数：68校）【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を上回って達成できました。 ①学校トイレの環境整備の推進（141校完了） ②既存校のエレベータ設置の推進（163校完了） ③非常用電源としての蓄電池の整備（整備予定校全校完了） また、コロナ禍においても児童生徒の学習機会を確保するため、全校の体育館に大型冷風扇を配置したほか、空調効率向上のため普通教室・管理諸室の空調洗浄を実施し、着実な環境改善を図りました。	

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校トイレの環境整備校数	目標	26	58	88	123	校
		説明：トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数	実績	26	55	99	141	
2	活動指標	既存校のエレベータ設置校数	目標	135	140	145	150	校
		説明：学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数	実績	142	152	158	163	
3	活動指標	体育館の灯油式自家発電機設置校数	目標	155	173	－	－	校
		説明：体育館に灯油式自家発電機を設置した学校数	実績	166	173	－	－	
4	活動指標	蓄電池の整備完了校数	目標	46	52	58	64	校
		説明：蓄電池を設置した学校数	実績	48	61	66	68	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	児童生徒や保護者からのニーズが高いトイレ改修や、バリアフリー化を推進するためのエレベータ設置など、新たな社会的要請に対応する教育環境の質的向上が求められています。また、ほぼすべての市立学校が地域の避難所となっており、防災力向上の観点から、防災機能強化に向けた取組を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校は児童・生徒の教育活動の場であり、防災拠点としての役割も担っていることから、学校の環境整備及び防災機能の強化は、行政が主体的に整備を行う必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校トイレの環境整備、エレベータや蓄電池の設置等を推進することにより、快適な教育環境や防災機能の強化が図られています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	共通仕様の作成や事務執行の役割の見直し等を行い、効率的な事務執行に努めています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校トイレの環境整備、エレベータ、蓄電池の設置等、教育環境の改善や防災機能の強化に努め、その実績は、概ね目標を上回って推移しており、施策への貢献を果たしています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①学校トイレの環境整備の推進については、令和4年度までに全校のトイレ快適化を完了します。 ②エレベータについては、未整備校への対応と併せて老朽化対応も検討しながら今後も継続して事業に取り組みます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20203040	学校施設維持管理事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	建築基準法、電気事業法、消防法、水道法、ビル管法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ほか
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画,情報化推進プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費　A	3,527,395	3,532,476	4,139,482	3,886,861	3,791,149	3,263,743	3,669,067	3,576,683	3,626,387	3,687,187	3,438,328
財源内訳	国庫支出金	33,391	－	33,391	5,021	－	33,391	3,988	－	33,391	4,257	－
	市債	945,000	－	1,240,000	1,120,000	－	520,000	850,000	－	829,000	808,000	－
	その他特財	30,199	－	30,199	29,337	－	30,199	33,309	－	30,199	46,258	－
	一般財源	2,518,805	－	2,835,892	2,732,503	－	2,680,153	2,781,770	－	2,733,797	2,828,672	－
	人件費※　B	48,279	48,279	48,427	48,427	48,427	85,850	85,850	85,850	126,362	126,362	126,362
	総コスト(A+B)	3,575,674	3,580,755	4,187,909	3,935,288	3,839,576	3,349,593	3,754,917	3,662,533	3,752,749	3,813,549	3,564,690
人工（単位：人）		5.7		5.7			10.1			14.91		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	学校施設の保守・点検等を実施することで、安全安心で快適な教育環境を維持します。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	学校施設・設備の修繕、営繕、保守、点検、清掃及び廃棄物の処理等を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施 ・学校施設・設備の保守点検、修繕及び営繕　・消防設備の保守・点検、修繕　・校舎（トイレ・窓ガラス等）の定期清掃 ・植栽管理　・環境衛生管理　・警備等の安全管理　・学校廃棄物の適正処理及び減量化 ・建物・土地等の教育財産管理　・アスベスト対策	
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①学校施設等の保守点検や維持管理等の実施については、校舎（トイレ・窓ガラス等）の定期清掃、植栽管理、環境衛生管理、警備等の安全管理、学校廃棄物の適正処理及び減量化、建物・土地等の教育財産管理、アスベスト対策等を適正に実施しました。 なお、修繕の事務執行については、契約事務の手引きや教育委員会事務局で作成した軽易工事契約に係る事務取扱手引等の遵守を徹底したほか、250万円を超える工事についても、2件実施しました。 また、学校プールの新設・更新の必要性が生じた場合、まず市民プールや民間プール、隣接校のプールの活用を検討する方針を決定しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	営修繕の実施件数	目標	－	－	－	－	件
		説明　市立学校施設における営修繕の実施件数	実績	1,424	1,032	1,162	817	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	学校施設・設備を健全な状態に保つためには、施設・設備の不具合を早期に発見し、適時適切に処置することが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 1 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：営修繕の事務執行について、令和元年11月の住民監査請求に係る内部調査において不適切な事務処理が判明したことを踏まえ、次のとおり対応を図りました。 ・予定価格が250万円を超える工事について、迅速に対応ができるよう、教育委員会事務局においても工事発注できる体制を整備しました。 ・軽易工事契約に係る事務取扱手引を作成し、見積業者の偏り防止対策、緊急対応のため1者見積により執行を可能とする案件の例示、適切な分離・分割発注の明示、工事完了に関する確認書類の追加に向けた取組を進めました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校施設・設備の維持管理は、建築基準法等に基づき本市に実施義務があり、安全・安心な学習環境の確保には不可欠です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	法令等に基づき各種保守・点検業務等を適切に実施し、不具合箇所を早期に把握し、適切に修繕や改修等を実施することにより、市内全学校175校の施設・設備の長寿命化や安全性の確保、防災機能の向上に寄与しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設管理に必要な営修繕や各種保守点検・業務委託などについて、それぞれの分野の専門性の高い業者と契約し、活用することにより、効率的に運用がなされています。適宜、仕様や契約方法を見直すことにより、経費の節減や学習環境の向上を図っています。また、他都市においては、施設管理や日常的な修繕について、包括的な委託契約により民間のノウハウを活用している取組事例もあるため、本市においても同様の手法が取れるかについて研究を進める余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校施設の老朽化が進んでおり、大規模修繕を待たなければならない内容もあるものの、児童生徒の安全に関わる案件を最優先にするなど、順位をつけながら適切に保守、修繕等を行い、安全で快適に過ごすことのできる学習環境の保持が図られており、施策への貢献を果しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	安全で快適な学習環境の維持向上のため、今後も適切に学校施設等の営修繕や維持管理を行っていきます。 また、対応する事務処理については、営修繕だけでなく全ての業務を適正に行うため、引き続き各自が法令や規則等を再確認しながら、コンプライアンスを遵守し、適切に事務処理を行っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20203050	児童生徒増加対策事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	9,330,595	8,563,051	2,266,253	2,484,712	2,053,103	9,527,512	4,205,268	11,060,204	5,452,647	2,108,591	1,958,047
財源内訳	国庫支出金	1,004,641	－	48,296	64,301	－	197,630	197,643	－	462,382	259,126	－
財源内訳	市債	6,536,000	－	1,006,000	1,547,000	－	7,151,000	3,055,000	－	3,084,000	1,194,000	－
財源内訳	その他特財	903	－	903	909	－	903	760	－	903	0	－
財源内訳	一般財源	1,789,051	－	1,211,054	872,502	－	2,177,979	951,865	－	1,905,362	655,465	－
	人件費※ B	44,044	44,044	45,963	45,963	45,963	43,350	43,350	43,350	44,579	44,579	44,579
	総コスト(A+B)	9,374,639	8,607,095	2,312,216	2,530,675	2,099,066	9,570,862	4,248,618	11,103,554	5,497,226	2,153,170	2,002,626
人工（単位：人）		5.2		5.41			5.1			5.26		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	児童生徒数及び学級数の将来推計値を算出し、増加地域については適切な対応を図ることで、良好な教育環境を維持します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	各学校の将来推計値に基づき、学校や地域の実情を踏まえ、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等適切な対応を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①住宅開発・人口動態を捉えた児童生徒数及び学級数の推計の実施 ②児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討 ③児童生徒の就学状況等の調査及び実態に合わせた通学区域の検討 ④新川崎地区における新設小学校の開校に向けた取組の推進 ⑤校舎増築工事（工事完成：高津小・柿生小、その他2校程度の工事を実施）
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	⑤校舎増築工事（工事完成：高津小・柿生小・東小倉小）【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	
	ほぼ目標どおり達成できました。 ①児童生徒数及び学級数の推計の実施については、住宅開発状況や人口データを把握し、長期推計を作成しました。 ②児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討については、長期推計を基に増築等の対応が必要な学校を抽出し、施設整備に向けた計画を作成しました。 ③児童生徒の就学状況等の調査及び実態に合わせた通学区域の検討については、大師周辺地区等における通学区域の見直しを行いました。 ④新川崎地区における新設小学校の取組については、令和7年4月の開校を目指し、基本設計を実施しました。 ⑤校舎増築工事については、3校（高津小・柿生小・東小倉小）完了しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	校舎増築工事の実施校数	目標	3	2	4	4	校
		説明：児童生徒の増加に対応するための校舎増築工事の実施校数	実績	3	1	4	3	
2			目標					
		説明：	実績					
3			目標					
		説明：	実績					
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	大規模共同住宅の開発等に伴う児童生徒数の増加に対応するため、学校の新設、増改築等に計画的に取り組むことが求められます。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 26 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度：分譲開始前から地域関係者等との事前調整をより丁寧に行うなど地域との調整手法を見直し、大師河原地区における児童数増加に伴い通学区域の一部変更を行いました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模集合住宅の開発に伴う児童生徒増加地域の発生は不可避であり、調査等を行い、状況を注視しながら対応を図ることが必要であり、今後も継続的に行政が主体となり行っていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	児童生徒数・学級数の長期推計を踏まえた増築対応等により、児童生徒数の増加に対応した教育環境の整備が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	児童生徒数の動向等を踏まえた対応策を検討・実施する上で、現在の手法により事業を継続して行う必要があります。引き続き、良好な教育環境を維持していくため、学校の新設、増築や指定変更可能地域の設定など必要な対応策を効率的に実施していきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	児童生徒数が増加傾向にある中で、増築対応等により、良好な教育環境の維持が図られているため、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	児童生徒数の増加や義務標準法の改正に的確に対応するため、今後も住宅開発動向や人口動態を注視し、計画的に教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等、必要な対応策を検討していきます。 新川崎地区における新設小学校については、令和7年4月の開校を目指し、取組を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20204010	地域等による学校運営への参加促進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
(法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、川崎市学校運営協議会規則、川崎市学校運営協議会運営要綱
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算(単位:千円)	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	3,529	2,889	3,529	3,703	2,138	3,529	3,536	1,607	3,529	3,295	1,809
財源内訳	国庫支出金	0	−	0	280	−	0	216	−	0	189	−
	市債	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	その他特財	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	一般財源	3,529	−	3,529	3,423	−	3,529	3,320	−	3,529	3,106	−
	人件費※ B	16,093	16,093	16,142	16,142	16,142	7,650	7,650	7,650	8,051	8,051	8,051
	総コスト(A+B)	19,622	18,982	19,671	19,845	18,280	11,179	11,186	9,257	11,580	11,346	9,860
人工(単位:人)		1.9		1.9			0.9			0.95		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する

事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させるとともに、学校教育推進会議の充実を図ることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校教育推進会議の充実を図り、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させ、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組)	①地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進 ②学校運営協議会の運営支援及び法改正を踏まえたあり方の検討結果に基づく取組の実施 ③コミュニティ・スクール連絡会やコミュニティ・スクール・フォーラムの開催及びパンフレットの活用等によるコミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発
当初計画からの**変更**箇所 (上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**)	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載)	
	目標どおり達成できました。 ①の学校運営の推進については、学校運営協議会または学校教育推進会議を活用して学校運営について保護者や地域住民等の理解を得て、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら教育活動を工夫して、特色ある学校づくりを進めました。 ②の学校運営支援と検討結果に基づく取組については、28校のコミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)を訪問し、学校運営協議会の運営状況等を把握しながら、学校運営支援を行いました。令和4年度からの4年間で学校運営協議会を全校設置する計画を立て、新規学校運営協議会の設置準備を行いました。 ③の実践成果の普及・啓発については、コミュニティ・スクール連絡会およびコミュニティ・スクール・フォーラムの開催やコミュニティ・スクール・ガイドの作成・配布等を通して、各協議会の特色ある取組を共有し、実践成果を普及・啓発しました。

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校運営協議会の設置校数	目標	10	15	15	15	校
		説明：学校運営協議会を設置した学校(コミュニティ・スクール)数	実績	10	15	21	28	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律等の関係法令の改正が行われ、教育委員会はその所管する学校に学校運営協議会を置くように努めることになりました。また、文科省は、令和4年度まで、学校運営協議会と地域学校協働本部の設置及び設置完了に向けた計画を立てることを推進しています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 1 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度：中学校区学校運営協議会を設置（2中学校区）しました。 H30年度：法改正を受け、川崎市学校運営協議会規則の改正および運営要綱の改訂を行いました。 H27年度：新規の申請を受け、学校運営協議会設置校（ｺﾐｭﾆﾃｨ･ｽｸｰﾙ）を新たに2校指定しました。 H27年度：学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置していた非常勤講師を一部、廃止しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化しており、その課題を解決するために、地域住民や保護者等の学校運営協議会への参加や連携・協働による学校運営支援体制の充実がより一層必要となっています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の取組を各種会議における説明やフォーラムの開催、リーフレットの配布等を通して普及することにより、学校運営協議会未設置校においても学校・家庭・地域の連携・協力・理解が進んでいます。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校運営協議会の協議内容を精選し、そのモデルケースを各学校が共有することで、協議会の開催数を年間3回程度にして参加者の負担軽減を図りつつ、学校運営や学校運営支援の協議が充実できると考えています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コミュニティ・スクールの取組を共有しながら、すべての学校において学校・家庭・地域が一体となって課題解決に取り組んでいること、新規に7校の学校運営協議会が設置されたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①地域の創意工夫を活かした学校運営の推進については、学校運営協議会の効果的な活用を共有し、特色ある学校づくりをめざした学校運営ができるよう推進していきます。 ②学校運営協議会の実施については、次年度からの4年間での全校設置に向けて、令和4年度は、新規に28校の学校運営協議会の設置をめざし、地域と学校の連携・協働の充実を図っていきます。 ③コミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発については、学校運営協議会設置校だけでなく、学校運営協議会未設置校の学校関係者や地域住民、保護者に対して、リーフレットや連絡会議等の効果的な活用を進めて、その実践成果を普及していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20204020	区における教育支援推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	9,213	9,058	9,213	9,179	9,110	9,213	5,370	4,444	9,213	5,227	4,334
財源内訳	国庫支出金	2,511	－	2,511	2,511	－	2,511	0	－	2,511	0	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	6,702	－	6,702	6,668	－	6,702	5,370	－	6,702	5,227	－
	人件費※ B	70,725	70,725	71,706	71,706	71,706	96,050	96,050	96,050	95,344	95,344	95,344
	総コスト(A+B)	79,938	79,783	80,919	80,885	80,816	105,263	101,420	100,494	104,557	100,571	99,678
人工（単位：人）		8.35		8.44			11.3			11.25		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	未来を担う人材を育成する
施　策	学校の教育力の向上
直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動（授業等）を実現する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細かな支援を推進します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	・区における教育支援を総合的に推進します。 ・「区・学校支援センター」による取組を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①学校運営全般に対する支援 ②地域みまもり支援センターとの連携など、学校間及び学校と地域の連携強化 ③各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	④「学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進【変更】（令和2年度より実施）

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標を下回りました。
①の学校運営の支援については、各学校がガイドラインに即して新型コロナウイルス感染症防止に取り組みながら教育活動が行えるように、学校の相談に対応できる体制を整え、きめ細かな支援を行いながら学校支援を実施しました。
②の地域との連携強化については、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、区の衛生課等と情報共有するなど、区役所の関係機関等と適切に連携・協働しました。
③の子ども支援の推進については、複雑で多様化した解決が困難な事案への対応等について、地域みまもり支援センター担当や児童相談所担当等の関係機関と連携して子どもの支援を行いました。
④の学校支援協力者の新たな登録については、学校支援ボランティア説明会を3回行い、125人から154人に増加しました。学校への紹介については、学校が特別支援教育サポーターの配置事業等の有償ボランティアを有効活用していること、また、新型コロナウイルス感染症防止のために学校でのボランティア活動が制限されたことにより、派遣数は153人であり、目標を大きく下回りました。

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校支援協力者の派遣数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	人
		説明：学校支援協力者の派遣数	実績	5,187	4,658	53	153	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成29年３月に次期の小・中学校学習指導要領（小学校はR2,中学校はR3から全面実施）が示されました。改訂のポイントの一つとして、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視することが掲げられています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　1　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：令和2年度より、区・学校支援センターによる学校支援協力者の登録・紹介の取組を1ヶ所に統合し、問い合わせ日時を増やし、人材情報を一本化することで、効果的な支援体制に移行する計画を立てました。令和2年度より、実施しています。 H27年度：それまでの「学校支援センター運営推進会議」「地域の寺子屋運営推進会議」を「学校・家庭・地域の連携協力推進会議」に一本化し、会議を精選化しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	不登校やいじめ等、学校だけでは解決が困難なケースが増え、学校・家庭・地域の協働の必要性はいっそう高まっていることから、関係機関等との連携を強化し、学校への支援を推進することが必要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症を防止するために、区・教育担当が、区役所の関係機関等と適切に連携し対応するなど、有効に機能しましたが、各学校におけるボランティア活動が制限されたため、学校支援協力者の派遣数は大幅に減少しました。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	令和２年度から、国庫補助事業の対象を「区・学校支援センター」から「中学校区地域教育会議」に移行し、中学校区での学校支援体制を充実したため、「学校支援センター」は市内一ヶ所にし、委託事業として整理しました。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校ボランティアの紹介については、新型コロナウイルス感染症防止のために大幅に減少していますが、地域みまもり支援センター内での学校支援については、区・教育担当が衛生課と連携して感染症のまん延防止に迅速かつ適切な対応をするなど、関係機関と連携した取り組みが充実しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①学校に対する支援については、複雑化・多様化・困難化するニーズに対応するため、区・教育担当による学校運営全般に対する支援を継続していきます。 ②学校間及び学校と地域との連携については、地域みまもり支援センター等との連携・協働を推進し、学校間及び学校と地域の連携強化を引き続き図っていきます。 ③地域諸団体・機関との連携については、地域諸団体・機関とより一層の連携強化を図り、情報を共有して、引き続きヤングケアラー等の現代的課題に対応した子ども支援の推進をしていきます。 ④「学校支援センター」による学校支援協力者の紹介等の実施については、学校教育ボランティア配置事業や地域における教育活動の推進事業等の役割の違いを明確にして、学校のニーズを把握しながら、より効率的・有効的な学校支援ができるよう検証していきます。 　地域に開かれた特色ある学校づくりと学校と地域の連携強化及び学校へのきめ細かな支援を一体的に推進するために、「地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業」に事業統合します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20204030	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	151,525	144,719	151,398	149,419	135,457	151,525	149,131	115,454	151,398	134,940	112,629
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	151,525	－	151,398	149,419	－	151,525	149,131	－	151,398	134,940	－
	人件費※ B	41,927	41,927	41,376	41,376	41,376	36,550	36,550	36,550	36,188	36,188	36,188
	総コスト(A+B)	193,452	186,646	192,774	190,795	176,833	188,075	185,681	152,004	187,586	171,128	148,817
人工（単位：人）		4.95		4.87			4.3			4.27		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動（授業等）を実現する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市立学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		各学校で、教育の動向を踏まえた創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭・地域との密接な連携のもとに、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進し、本市の学校教育の振興を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		・特色ある教育の充実や活性化を図るため、様々な分野の専門家を講師として学校に招き、その専門性を生かした指導により、子どもたちの知的好奇心や感性を育みます。 ・各学校が、学校評価を活用して、自らの教育活動等について目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進 ②各学校が、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図る、学校評価の実施 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 ①「夢教育21推進事業」を全校で実施し、学校がそれぞれの地域にある資源を活かして特色ある学校づくりを進めました。 ②学校評価の実施について、全校で自己評価及び学校関係評価を実施しました。 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援については、ボランティアコーディネーターを137校に配置し、学校教育活動の活性化を図りました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	夢教育21推進事業の実施校数	目標	177	178	178	178	校
		説明：夢教育21推進事業の実施校数	実績	177	178	178	178	
2	活動指標	学校評価の実施校数	目標	177	178	178	178	校
		説明：自己評価及び学校関係評価を実施した校数	実績	177	178	178	178	
3	活動指標	ボランティアコーディネーターの配置校数	目標	－	－	－	－	校
		説明：ボランティアコーディネーターの配置校数	実績	142	142	135	137	
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	今後の学校運営は、地域と密接につながり、地域との協働が求められることから、各々の地域に見守られながら学校独自の特色を有効に活かす必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　25　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：事業費の見直しを図るため、学習指導要領の改訂に対応した「新指対応事業費」を廃止し、特色ある教育活動を一層展開する「展開事業費」及び専門家を外部人材として配置する「外部人材活用事業費」に整理・統合しました。

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、学校に関する問題の複雑化に対応すべく、家庭や地域との綿密な連携のもと、地域に根差した教育活動を推進することが求められています。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校で事業を実施するにあたり、創意工夫に富んだ特色ある取組が増えています。また、ボランティアコーディネーターの配置によって、学校におけるボランティア活動の充実が図られています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各学校において地域資源を活かした取組を実施していることから、委託が可能なものについては、委託により実施しています。また、事務手続き等を見直しによる事務改善や各学校において社会情勢や児童生徒の状況に応じた事業を展開するなど質の向上を図る余地はあります。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校、家庭、地域との綿密な連携のもと、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進することにより、本市の教育活動の充実が図られているため、一定程度の施策への貢献はありましたが、事務執行方法等には引き続き改善の余地があります。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①夢教育21推進事業の実施については、引き続き特色ある学校づくりを推進します。 ②学校評価の活用によって学校の組織的・継続的な改善に取り組みます。 ③学校ボランティアの配置により、地域の特性を活かした教育活動を推進します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20204040	教職員研修事業	有

担　当	組織コード	所属名
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	教育公務員特例法（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修）
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,自殺対策総合推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	26,831	23,446	26,831	25,412	20,250	26,831	23,603	13,805	26,831	26,937	19,215
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	26,831	－	26,831	25,412	－	26,831	23,603	－	26,831	26,937	－
	人件費※ B	98,337	98,337	89,123	89,123	89,123	81,770	81,770	81,770	112,718	112,718	112,718
	総コスト(A+B)	125,168	121,783	115,954	114,535	109,373	108,601	105,373	95,575	139,549	139,655	131,933
人工（単位：人）		11.61		10.49			9.62			13.3		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動（授業等）を実現する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		教職員、大学生、大学院生、社会人
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		川崎市教員育成指標に基づいた研修を実施し、教職員の資質や指導力の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①育成指標に基づく教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施 ②優秀な人材確保に向けて、本市の教員を目指す学生等に対し、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		ほぼ目標どおりでした。 ①については、育成指標に基づく研修を計画、実施しました。必修研修としてライフステージに応じた研修を13講座66回、その他の必修研修を26講座74回、希望研修を36講座88回実施しました。また、研修内容や研修方法等について見直しを図りました。特に、一人1台配布されたGIGA端末を効果的に活用し、単方向型（動画配信）及び双方向型オンライン研修の実施を推奨し、集合型研修の実施が難しい場合でも状況に応じて研修を実施し、教職員が学び続けることができる研修体制の構築を図りました。 ②については、9月から2月までの土曜日に6日間、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」を設置し、講話講義等を6回、演習等を6回実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、双方向型オンライン形式での実施を取り入れ学びの保障を図りました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	研修実施回数	目標	344	320	217	241	回
		説明：ライフステージに応じた研修とその他の必修研修、希望研修の回数	実績	322	270	144（資料送付含む）	228	
2	活動指標	「輝け☆明日の先生」実施回数	目標	21	12	10	12	回
		説明：講話講義等・演習等の実施回数	実績	21	8	4	12	
3			目標					
		説明：	実績					
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	教職員の大量退職等により、この10年間の新規採用者の累計は約2,800人と、総教員数のほぼ半数（「平成26年度在職年数別教員数」川崎市教育委員会調べ）となっています。このような状況に伴い、経験の少ない若手教員の授業力や学級経営力の育成、ミドルリーダーとして学校の中核を担う中堅職員の育成等が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 2 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：教員育成指標に基づいたライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容や研修形態を変更しました。 R1年度：教員育成指標に基づいたライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。 H30年度：川崎市教員等育成指標に基づいた研修計画を作成しました。 H29年度：教員等育成協議会を設置し、教員の育成指標を策定しました。 H28年度：前年度の研修状況と今日的教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H27年度：前年度の研修状況と今日的教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H26年度：前年度の検証を基に、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H25年度：前年度に見直した研修体系に基づき実施した研修について検証を行いました。 H24年度：ライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	経験年数が10年以下の教職員が全体の約半数である本市の現状を踏まえ、今後も継続的に行政が関りながら教職員の資質・能力の向上をめざした研修を充実させる必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来どおりの集合型研修の実施が難しい時期があったもののGIGA端末を活用し、単方向型及び双方向型オンライン研修を実施することができました。研修内容に応じて適切な研修形態での実施について検討していくことが必要ではありますが、教職員の学びを止めなかったことにより、教職員一人ひとりの資質・能力の向上につながっていることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教職員一人ひとりの資質・能力を高めるとともに、その力が組織的に機能し、学校の教育力を高めていくために、内容・方法・回数等の見直しを図りながら、研修計画を作成しています。また、学校全体の教育力を高めるために指導主事がチームで学校を支援する要請訪問等の機会を活用し、教職員の授業力向上に向けた取組を推進しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	研修に対するアンケートの結果、研修に対する満足度に関して、多数の教職員が肯定的な回答をしています。また、受講者の研修の振り返りからも、授業や児童生徒指導等の改善に寄与したという意見が多数あり、研修が教職員の資質・能力の向上につながっていると考えられ、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①育成指標に基づく教職員の資質・能力の向上をめざした研修の実施については、ライフステージに応じた研修において、より校内研修との関連をもたせるなど、連続性・継続性のある研修を計画し、意図的、計画的に一人ひとりの教職員が学び続けることができる研修体制の構築を行い、資質・能力の向上を図ります。また、教職員の資質・能力の向上の観点、新型コロナウイルス感染症防止の観点及び働き方・仕事の進め方改革の観点から、研修内容に応じて集合型研修とオンライン研修のベストミックスな研修体系となるよう改善を図るとともに、学校の教育力の向上に資する研修となるよう研修計画の見直しを図ります。 ②優秀な人材確保に向けて、本市の教員を目指す学生等に対し、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施については、川崎市が求める教員としての基本的な資質・能力を身に付け、川崎市の教育への関心や理解を深めることにより、川崎市の教育の充実に寄与する人材の育成を図ります。新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、開催方法をオンラインに変更してすべての回の実施を図ります。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20204060	教職員の選考・人事業務	有

担　当	組織コード	所属名
	881150	教育委員会事務局職員部教職員人事課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	807,645	850,069	805,058	823,329	783,272	805,058	1,118,733	1,041,824	805,058	1,175,654	1,089,089
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	3,689	－	0	3,689	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	807,645	－	805,058	823,329	－	805,058	1,115,044	－	805,058	1,171,965	－
	人件費※ B	62,678	62,678	259,553	259,553	259,553	289,085	289,085	289,085	282,387	282,387	282,387
	総コスト(A+B)	870,323	912,747	1,064,611	1,082,882	1,042,825	1,094,143	1,407,818	1,330,909	1,087,445	1,458,041	1,371,476
人工（単位：人）		7.4		30.55			34.01			33.32		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	未来を担う人材を育成する
	施　策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動（授業等）を実現する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市立学校	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	・教職員の計画的な人材育成と人事管理を行い、学校の教育力の強化を図ります。 ・教員採用選考試験の実施方法等の工夫により、優秀な人材の確保を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	・平成29年度に実施された教職員定数の決定権限移譲や給与負担の市費移管等を踏まえ、より一層学校の実情に応じた教職員配置と学校マネジメント強化に向けた取組を進めます。 ・教員として適格性のある優秀な人材を確保するため、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等についての検討改善等を行います。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①効率的・効果的な施策推進に資する定数算定や配当等の実施 ②地方会場での説明会等の広報活動や、大学推薦、教職経験、TOEIC等の資格を考慮した特別選考等による人物重視の採用選考の実施 ③学校の適性な運営の確保及び教育力の強化に向けた教職員配置の実施	
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標通り達成できました。
①小学校において、学級担任の持ちコマ数を軽減し、教育の質の向上を図ることを目的として、各学校の実情に応じて指導方法工夫改善対応教員の一部を専科指導担当教員へ振り替えるなど、効果的な教職員配置を実施しました。
②新型コロナウイルス感染症対策として、地方会場等での説明会をオンライン説明会に切り替えたほか、ホームページでのデジタルコンテンツの公開や、SNSを活用しながら情報発信を行い、広く優秀な人材の確保に努めました。また、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考等を実施するとともに、複数の教員免許状の取得者に加え、小学校での英語の教科化を踏まえた英語資格所持者を対象とした加点制度を導入し、優秀かつ多様な人材の確保に努めました。加えて、面接試験では、教員としての資質、素養、適性、熱意等、筆記試験等では見極めることが難しい部分の見極めに注力し、人物重視の採用選考試験を実施しました。
③小学校における教科担任制の導入の動向を見据えた教員公募を実施したほか、学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向け、正規の教員では担当授業時間数が不足する場合や、少人数指導を行う場合等に非常勤講師を配置する等、適切な教職員の配置に努めました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	採用選考の倍率	目標	－	－	－	－	倍
		説明：市立学校（小・中・高・特）の教員採用倍率の平均値	実績	4.4	3.9	4.9	3.8	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

4		説明		目標					
				実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正により、小学校の学級編制の標準が令和3年度から学年進行により段階的に35人に引き下げられたことから、必要な教職員の計画的な確保が必要となります。 子どもと向き合う時間の確保や新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程への対応により本市の学校の教育力の向上を図るとともに、複雑化・多様化している教育的ニーズに対応することや、変化の激しい社会の中、学校を取り巻く新たな課題に対応していくための人材確保がますます必要となっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R03年度：オンライン説明会の開催。熊本会場から宮城会場へ地方会場を変更。英語有資格者を対象とした加点制度の導入 R02年度：SNSを活用した情報発信。複数の教員免許状取得者（取得見込み含む）を対象とした加点制度の導入。地方会場として愛知（名古屋）会場を追加。 H29年度：インターネットによる受験申込の実施 H28年度：一般選考、社会人・青年海外協力隊員等経験者・資格取得者特別選考及び英語資格所有者特別選考において集団討論試験を廃止等 H27年度：東北会場受験の廃止等 H26年度：一般選考における受験年齢を60歳未満にまで拡大、英語資格所有者特別選考の新設等

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法改正に伴う35人学級への対応のほか、新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程への対応により本市の学校の教育力の向上を図るため、優秀かつ多様な人材を確保する必要があるほか、適材適所の教職員配置や、学校事務職員等も含めた職員のスキルアップにつながるような研修の充実等、教育委員会としての計画的な取組が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・教職員の計画的な人材育成と人事管理を行うことで、学校の教育力の強化につながっています。 ・デジタルコンテンツやSNSの活用による広報活動や様々な加点制度の導入により、優秀な人材が確保されました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教員採用に関する広報活動の更なる充実や、選考方法の更なる改善、工夫等により、より質の高い人材の確実な確保に向けて改善の余地があります。また、小学校における教科担任制の導入を見据え、教員公募等更なる工夫により、より効果的な人事配置により、質的向上を図る余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・客観的で公正な人事評価のほか、小学校において、指導方法工夫改善対応教員の一部を専科指導担当教員へ振り替えて配置することで、学級担任の持ちコマ数の軽減や、質の高い授業など一定程度の施策への貢献はありました。 ・コロナ禍の中、オンライン説明会の積極的な開催や、デジタルコンテンツの公開、SNSを活用した情報発信、様々な加点制度の導入等により人材確保につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	取組① 国の動向を注視しつつ法改正を踏まえた教職員の定数算定を行うとともに、より一層学校の実情に応じた教員配置と学校マネジメントの強化に向けて取組を進めます。 取組② 引き続き、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等について検討改善を加え、創意と活力にあふれた魅力的な人材の確保を図ります。 取組③ 人事異動方針に基づき教職員の意欲を引き出す人事異動の実施に努めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20204070	学校業務マネジメント支援事業	有

担　当	組織コード	所属名
	880570	教育委員会事務局教育政策室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態　☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他

実施根拠　☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度

（法令・要綱等）　理科教育振興法（昭和28年8月8日法律第186号）、産業教育振興法（昭和26年6月11日法律第228号）

総合計画と連携する計画等　教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名

改革項目	課題名
取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	16 学校運営・指導業務執行体制の見直し
取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	17 学校用務業務執行体制の見直し
取組3(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	4 学校教職員の働き方改革に向けた取組

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
事業費 A		4,111,146	3,848,134	4,405,456	4,410,767	3,958,467	4,243,458	4,339,026	3,839,724	4,190,398	4,250,642	3,804,984
財源内訳	国庫支出金	7,356	－	8,486	16,624	－	9,617	38,703	－	10,747	70,540	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	63,573	－	63,573	66,747	－	63,573	71,461	－	63,573	61,241	－
	一般財源	4,040,217	－	4,333,397	4,327,396	－	4,170,268	4,228,862	－	4,116,078	4,118,861	－
人件費※ B		61,831	61,831	61,171	61,171	61,171	63,495	63,495	63,495	78,902	78,902	78,902
総コスト(A+B)		4,172,977	3,909,965	4,466,627	4,471,938	4,019,638	4,306,953	4,402,521	3,903,219	4,269,300	4,329,544	3,883,886
人工（単位：人）		7.3		7.2			7.47			9.31		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系

政　策	未来を担う人材を育成する
施　策	学校の教育力の向上
直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、より良い学習活動（授業等）を実現する

事業の対象（事業の対象となる人、物）
市立学校

事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）
・教職員が心のゆとりを持って児童生徒と向き合う時間や授業の準備をする時間の確保を図るなどの対策を効率的・効果的に実施することで「学校教育の充実」を図ります。
・学校運営費を管理し、適正な学校物品等の調達業務を実施します。また、国の補助事業による理科教育の備品、及び産業教育向上のために必要な物品を整備し、児童生徒のより良い学習環境を整えます。

事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）
・教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を進めるとともに、学校業務検討委員会を中心として進捗管理を行います。
・学校に配当する学校運営費を各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするため、予算調整制度を活用して調整を行います。
・理科教育に関わる備品、及び産業教育に関わる物品の整備充実のため必要な予算を確保します。

当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）
①効率的・効果的な学校運営体制のモデル校における試行結果を踏まえた取組の実施
②学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施
・学校業務検討委員会等での取組検討及び検討結果に基づく取組の実施
・教職員事務支援員配置による負担軽減の実施
・部活動指導員配置による負担軽減の実施
③学校法律相談の実施
④各校の実情に応じた予算調整制度の運用

当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度　3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

ほぼ目標どおり達成できました。
①については、令和2年度の業務改善推進校3校の活動報告動画を各学校に展開するとともに、令和3年度の業務改善推進校21校において、外部の知見を活用した業務改善活動に取り組みました。
②については、これまでの取組状況等を踏まえ、「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」を策定し、取組を総合的に推進するとともに、教職員事務支援員又は障害者就業員の全小中学校配置継続及び部活動指導員の配置拡充により、教員の負担軽減等に取り組みました。
③については、引き続き弁護士を会計年度任用職員として任用し、学校における法的問題について校長等からの相談に対応できるようにしました。
④については、制度を活用した各学校の運営計画に沿った予算配当により、自主的・主体的な学校運営を推進しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	教職員事務支援員の配置数	目標	3	28	76	149	名
		説明 教職員の負担軽減に向け、学習プリント等の印刷、配布物の仕分け等を教員に代わって行う教職員事務支援員の配置人数	実績	3	28	153	148	
2	活動指標	部活動指導員の配置数	目標	3	7	26	52	名
		説明 教職員の負担軽減に向け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員の配置人数	実績	3	7	22	51	
3	活動指標	教職員事務支援員又は障害者就業員の配置校数	目標	―	―	―	―	校
		説明 教職員の負担軽減に向け、学習プリント等の印刷、配布物の仕分け等を教員に代わって行う教職員事務支援員（または障害者就業員）の配置校数	実績	―	―	166	166	
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	学校業務効率化等による教職員の働き方改革は国においても課題となっており、教職員事務支援員や部活動指導員の配置を通じて、教員の事務作業や顧問業務の負担軽減が期待されるため、段階的に拡充していく必要があります。理科教育を実施するための備品の整備事業は、理科教育振興法による国の補助事業であり、引き続き実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：部活動指導員の配置を拡充しました。 R3年度：これまでの取組状況等を踏まえ、「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」を策定しました。 R3年度：理科教育を実施するため、プログラミング実験機の小学校全114校への整備を完了しました。 R2年度：教職員の働き方・仕事の進め方改革を推進するため、教職員事務支援員、部活動指導員の配置を拡充しました。 学校に配当された予算を適正に執行することなどを推進するため、 H30年度：学校財務事務の手引き（操作マニュアル編）改訂作業を完了しました。 H29年度：学校財務事務の手引き（操作マニュアル編）改訂作業に着手しました。 H28年度：学校財務事務の手引き（規則・実務編）の改正を完了しました。 H27年度：学校財務事務の手引き（規則・実務編）の改正に着手しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	教職員の長時間勤務の実態は依然として課題であることから、引き続き取組を進め、教職員の負担軽減を図ることで、教育の充実等につなげる必要があります。また、学校における理科教育の振興・充実のための予算の活用や、学校の実情に応じた学校運営を推進するための予算調整制度の活用が重要となっています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	教職員事務支援員又は障害者就業員については全小中学校への配置を継続し、部活動指導員については配置拡充ができたことから、教材研究や授業準備に集中できるなど、教員の負担軽減につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	働き方改革の取組については、学校と事務局が連携し、それぞれの役割に応じて業務改善を進めていく必要があります。教職員の意識改革やICTの活用が進めば、学校業務の効率化を図ることができる可能性があります。また、光熱水費をはじめとした予算の執行管理、経費削減の取組を図り、学校ごとの特色を生かせる予算配当を一層進めていく必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	教職員事務支援員又は障害者就業員の全小中学校配置継続及び部活動指導員の配置拡充を実施し、教員の負担軽減につながったことや、各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするための予算調整制度等を実施し、特色ある学校づくりや、児童生徒の教育環境の整備につなげることができたことから、一定程度施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づき、総合的に方策を進めます。 ①学校における業務改善に向けた取組を支援し、業務改善事例の展開等により、学校における改善の取組や教職員の意識改革を進めていきます。 ②教職員事務支援員又は障害者就業員の継続配置、部活動指導員の配置拡充に取り組んでいきます。 ③円滑な学校運営のため、法律相談弁護士を任用し、学校法律相談を継続実施していきます。 ④自主的な学校運営の推進のため、各校の実情に応じた予算調整制度の運用を継続していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20301010	家庭教育支援事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	教育基本法、社会教育法、かわさき教育プラン、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,男女平等推進行動計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費　A	2,787	2,059	2,787	2,681	1,684	2,787	2,438	523	2,787	2,241	991
財源内訳	国庫支出金	924	－	924	891	－	924	806	－	924	743	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	1,863	－	1,863	1,790	－	1,863	1,632	－	1,863	1,498	－
	人件費※　B	29,137	29,137	31,180	31,180	31,180	28,305	28,305	28,305	27,459	27,459	27,459
	総コスト(A+B)	31,924	31,196	33,967	33,861	32,864	31,092	30,743	28,828	30,246	29,700	28,450
人工（単位：人）		3.44		3.67			3.33			3.24		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：生涯を通じて学び成長する 施　策：家庭・地域の教育力の向上 直接目標：大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	保護者、地域、学校
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	地域や家庭における「教育力」の向上を図り、大人と子どもが、互いに学び合い、育ち合う中で、地域の一員として活動していく力を培えるようにします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	家庭の役割や子育ての重要性を啓発し、親同士の交流や学習を促進します。また、区単位・市単位で家庭教育や子育て支援に関わる関係機関の情報交換とネットワークづくりを進め、子育て期の市民を地域全体で支えあう家庭教育環境を構築します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①市民館等における家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援（開催数：163校以上） ③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による情報共有の推進 ④企業等と連携した事業実施及び福祉部門と連携した情報提供など家庭教育支援の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を下回りました。 ①市民館等において家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会を23回提供しました。 ②PTAによる家庭教育学級については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、PTA活動そのものが縮小されたことなどから85校での開催にとどまりました。 ③全市と各区において「家庭教育推進連絡会」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連絡会の開催を中止した回があり、開催を予定していた16回中の11回の実施にとどまりました。今後は、市民館におけるインターネット環境が整ったことから、ICTを活用するなど開催手法を工夫して取り組みます。 ④企業等と連携した事業を4回実施しました。また、地域みまもり支援センター等との連携により家庭教育に関するリーフレットの配布を行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	PTAによる家庭教育学級開催数	目標	163	163	163	163	校
		説明：PTAの企画による家庭教育学級を開催した学校数	実績	163	163	54	85	
2	活動指標	家庭教育に関する学習機会の提供回数	目標	13	13	13	13	回
		説明：市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供回数	実績	24	23	19	23	
3	活動指標	家庭教育推進連絡会の実施回数	目標	16	16	16	16	回
		説明：全市と各区における「家庭教育推進連絡会」の実施回数（全市と各区それぞれ2回）	実績	16	11	10	11	
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成18年の教育基本法改正に伴い、すべての教育の出発点である家庭教育の重要性に鑑み、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること及び国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが新たに規定されました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 28 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：各区の事情に応じ、社会教育振興事業費を活用した実施としました。 H27年度：家庭教育支援講座と全市一律の子育て支援啓発事業のあり方を検討しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	価値観や働き方の多様化、家族形態の変化、およびICTの飛躍的な進歩等、近年の社会状況の変化に鑑み、地域や家庭における「教育力」の向上が課題となっており、事業の必要性は増しています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標1「PTAによる家庭教育学級開催数」、指標3「家庭教育推進連絡会の実施回数」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により目標を下回りました。家庭教育学級や家庭教育推進連絡会の開催方法を検討し、工夫することで、前年度よりも開催数は増えており、悩みや不安が解消・軽減した割合も前年度より増えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民館等における家庭教育に関する事業の実施は、全市一律ではなく、各区の事情に応じて実施することで、効果的に取り組むことができました。なお、民間活用や事業手法については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」や令和3年度にとりまとめた「管理・運営の考え方（中間とりまとめ）」に基づいて、民間活用などの効率的・効果的な事業・サービス提供手法の検討を進めていくものとしています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指標1・3の数値結果については目標値を下回るものとなっていますが、市民館等における家庭教育に関する事業では、全市一律ではなく各区の事情に応じ、地域の組織・団体やグループ等の参画を図るなど工夫を徴らして実施することで、学習者が身近な地域のつながりや情報を得るなど、子育てに関する学びだけでなく不安の解消等に効果的な取組を行うことができました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①「市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供」については、新しい生活様式に対応した事業推進を図るため、ICTの活用やより身近な地域での開催等に取り組んでいきます。 ②「PTAによる家庭教育学級開催の支援」については、PTA活動の実態に応じた支援が行えるよう、各校のPTAに個別の働きかけを行うなど、丁寧な支援に取り組んでいきます。 ③「家庭教育推進連絡会の開催」については、新しい生活様式への対応など、情報共有・交換がこれまで以上に求められていることから、電子媒体を活用した情報共有やオンライン開催など、実施手法等の検討も行いながら取り組みます。 ④「企業等と連携した事業実施及び福祉部門と連携した情報提供」については、区の生涯学習支援課との連携も視野に入れながら引き続き取り組んでいきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20301020	地域における教育活動の推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	28,649	27,220	28,649	28,199	25,535	28,649	29,989	19,019	28,649	34,926	19,865
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	2,186	－	0	5,135	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	28,649	－	28,649	28,199	－	28,649	27,803	－	28,649	29,791	－
	人件費※ B	55,224	55,224	55,394	55,394	55,394	64,430	64,430	64,430	76,106	76,106	76,106
	総コスト(A+B)	83,873	82,444	84,043	83,593	80,929	93,079	94,419	83,449	104,755	111,032	95,971
人工（単位：人）		6.52		6.52			7.58			8.98		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：生涯を通じて学び成長する 施　策：家庭・地域の教育力の向上 直接目標：大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、子ども
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民が主体的に意欲や力を活かせる場づくりを進めながら、社会全体の活力を高め、地域の教育力の向上を促進することで、子ども達の育ちが豊かなものとなるよう、地域と連携した取組を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	各中学校区と各行政区に地域教育会議を設置し、「教育を語る集い」や「子ども会議」を実施するとともに、「川崎市子どもの権利条例」に基づき、川崎市子ども会議を実施します。また、市内のスイミングスクールと連携して、子ども達の泳力向上に向けた取組を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援 ②地域教育会議交流会の開催による情報共有等の推進 ③市子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ④地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施（参加者数：2,830人以上）
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②地域教育会議においては、中学校区地域教育会議を国の示す「地域学校協働本部」の役割を持つ組織として位置づけるとともに、地域教育コーディネーター養成講座の開催等を通じ、組織の活性化に向けた担い手の育成を進めました。新型コロナウイルス感染症拡大により、活動が制限されたことから、目標値を下回りましたが、例年2月に開催している交流会を、感染症拡大の速度が鈍化した4月に延期して開催するなどの工夫を行いながら、取組を進めました。 ③市子ども会議を開催し、市長への提言を行うとともに、各行政区・中学校区子ども会議の担当者連絡会等を通じて連携を図りました。また、各子ども会議等の子どもたちを対象にした「川崎市子ども集会」を令和4年2月に開催し、意見交換の結果を市長に報告しました。 ④市内26か所のスイミングスクール等と連携して水泳教室を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大により、参加を見合わせる参加者等もいたことから、目標値を下回りましたが、子どもたちの泳力向上に寄与することができました（参加者数：2,683人）。スイミングスクールとの調整を密に行い、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、連携するスイミングスクールの拡充に努めます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	子どもや地域のことを考えるきっかけを得た人の割合		目標	93	93.5	94	94.5	%
		説明	地域教育会議の活動に参加して、「子どもや地域のことを考えるきっかけとなった」と回答した人の割合（「なった」「どちらかというと、なった」と回答した人を合算）	実績	83.8	95.8	97.6	92.1	

2	成果指標	泳力向上プロジェクトの参加者数	目標	2,830	2,830	2,830	2,830	人
		説明　市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数	実績	3,077	2,559	1,764	2,683	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	子どもを取り巻く問題や、家庭における子育ての問題、少子化や核家族化、都市化、地域における地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、家庭や地域の教育力を高めるための様々な支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 27 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：学校プール開放事業を費用対効果の面から見直し、新たに地域の教育資源であるスイミングスクールの力を活用し、子ども達の泳力向上に向けた取組をスタートしました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域学校協働活動の推進が求められており、国においてもコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の体制整備を推し進めており、地域教育活動の必要性が高まっています。また、泳力向上に向けた取組についてのニーズも非常に多くの申込がある状況から必要性が高いものと考えています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域全体で子どもたちの成長を支えていくことが求められている中で、地域教育会議の活動により、地域教育力の向上につながっています。また、泳力向上プロジェクトに参加した家庭からの感想意見から、成果は上がっているものと考えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市民や地域企業との協働により各事業を推進することで、コスト削減、人員削減が図られているとともに、市民との協働の中で職員の資質向上が図られています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域住民自らが教育や子どもたちを取り巻く環境、地域の課題を考え、その解決に向けて活動する地域教育会議や、子どもたちの地域での意見表明と参加の場となる子ども会議、教育課題の解決に向けて地域資源であるスイミングスクール等と連携して行う泳力向上事業など、各事業を通して、地域の教育力の向上が図られています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①②各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた地域教育会議交流会の開催などにより、行政区及び中学校区相互の情報共有や顔の見える関係づくりを進めるとともに、「地域学校協働本部」の役割を持つ中学校区地域教育会議に地域教育コーディネーター（地域学校協働活動推進員）の設置を進め、活動の活性化に取り組んでいきます。 ③「市子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携」については、引き続き、川崎市子ども会議の推進と、行政区・中学校区子ども会議との連携を進めます。 ④地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトについては、市内全てのスイミングスクール等を対象とした説明会等を実施し、連携先として協力を得られるスイミングスクール等の拡充を図りながら、より身近な地域で水泳教室に参加できる機会を創出し、泳げない子どもの泳力向上に取り組んでいきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20301030	地域の寺子屋事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	平成26年度	—		参加・協働の場	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
(法令・要綱等)	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,総合都市交通計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	24 地域の寺子屋事業を担う人材の確保

予決算(単位:千円)	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	61,696	42,193	91,057	79,393	54,869	133,361	89,636	50,933	167,629	94,832	64,759
財源内訳	国庫支出金	20,055	－	29,567	25,900	－	43,278	29,155	－	54,396	31,037	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	1,527	－	2,354	1,691	－	3,525	1,695	－	4,440	1,145	－
財源内訳	一般財源	40,114	－	59,136	51,802	－	86,558	58,786	－	108,793	62,650	－
	人件費※ B	15,246	15,246	14,868	14,868	14,868	14,875	14,875	14,875	14,831	14,831	14,831
	総コスト(A+B)	76,942	57,439	105,925	94,261	69,737	148,236	104,511	65,808	182,460	109,663	79,590
人工(単位:人)		1.8		1.75			1.75			1.75		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	生涯を通じて学び成長する
施　策	家庭・地域の教育力の向上
直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象(事業の対象となる人、物)	市民、こども
事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	地域人材と子どもたちが交流できる寺子屋を開講することで、地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学ぶ意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。
事業の内容(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	退職した教員、PTA、地域住民、学生などに寺子屋の先生を担っていただきながら、平日週1回放課後に実施している学習支援と、土曜日等月1回開催している体験活動を通して、多世代交流型の学びの場をつくります。
当該年度の取組内容(第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組)	①地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(全小・中学校設置完了) ②養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保(参加人数:2,500人) ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発
当初計画からの**変更**箇所(上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**)	④地域の状況を踏まえた、外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室の実施【新規】(平成30年度から実施)

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等(上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載)	目標を下回りました。 ①地域や学校の実情に応じて寺子屋の拡充を進め、令和2年度の65か所から令和3年度は76か所まで着実に増加しましたが、目標値を下回っています。次期計画期間においても、引き続き、寺子屋の運営を担う人材や団体の育成、発掘を行い、さらなる寺子屋の開講に向けた取組を進めます。 ②寺子屋先生養成講座を市内9か所で開催し、うち1か所は中学校の学習支援を行う人材の養成を行い、合計で138人の参加がありました。また、寺子屋コーディネーター養成講座を市内3か所で開催し、合計で83人の参加がありました。 ③12月11日に地域の寺子屋推進フォーラムを川崎アゼリアで開催し、寺子屋関係者が寺子屋についての考えを深めるとともに、広く市民の方へ寺子屋事業の周知を図りました。 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室を4か所の寺子屋で実施し、日本語学習の支援を進めました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域の寺子屋の開設数	目標	77	状況に応じて	状況に応じて	全小・中学校	箇所
		説明：小中学校への寺子屋の開設数	実績	47	55	65	76	
2	成果指標	養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材の確保	目標	1,000	1,500	2,000	2,500	人
		説明：寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして、寺子屋の運営に関わる人の数	実績	850	1,003	938	968	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	各家庭や子どもたちを取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、地域ぐるみで子ども達の育ちを見守り、サポートする地域社会づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 27 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：受益者負担のあり方について見直し、子どもの傷害保険料を自己負担としました。

評価項目			評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	核家族化や共働き世代の増加などの社会情勢下において、多世代が交流し、地域ぐるみで子ども達を育てる環境を作っていくことが引き続き求められています。他都市では、コストをかけて民間事業者に学習支援事業を委託している事例もありますが、本事業は引き続き、地域主体により、多くの市民の参画を得ながら、行政と市民の協働により進めていく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「地域の寺子屋運営に関わる人材の確保」については、寺子屋の開講ペースが計画より遅れていることから、運営に関わる人の数も目標値を下回っているものの、寺子屋の活動を通して、地域の子ども達の育ちを支援する大人は増えているとともに、確実に地域の大人と子どもとのつながりが育まれています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域団体への委託によりボランティアベースで運営をしている本事業は、十分なコスト削減が図られていますが、ボランティアベースでの運営であることを考えると、常に事務手続き等をより簡易で効率的なものにしていく努力が求められます。事業規模については、教育委員会が主体となって各区との連携を強化することで、効率的に事業を推進しています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域主体で行う本事業については、地域や学校の実情に応じて一つ一つ丁寧に寺子屋を立ち上げていく必要があることから、開講数については目標に達しませんでしたが、新たな寺子屋の開設と人材の育成、今後の開講に向けた準備や調整を進め、多世代での交流の場を新たに創出することにより、施策の推進に貢献しました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①地域や学校の状況を踏まえた寺子屋事業については、全小中学校への寺子屋の開講をめざして、地域人材や地域資源の更なる活用を図り、引き続き事業を推進していきます。 ②養成講座等による、寺子屋事業の運営に関わる人材の確保については、寺子屋のさらなる開講に向けて、寺子屋の運営を担う人材や団体の発掘、育成を行っていきます。 ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発については、寺子屋事業をより多くの方に知ってもらうために、フォーラムを開催する等、広報活動に取り組みます。 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室については、地域の状況を踏まえながら、日本語学習の支援を実施していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20302010	社会教育振興事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	教育基本法、社会教育法、川崎市教育文化会館条例、川崎市市民館条例、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱、教育振興基本計画かわさき教育プラン
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	46,756	42,283	46,756	46,826	41,084	46,756	46,477	43,545	46,756	54,651	51,084
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	46,756	－	46,756	46,826	－	46,756	46,477	－	46,756	54,651	－
	人件費※ B	231,993	231,993	257,089	257,089	257,089	213,605	213,605	213,605	218,909	218,909	218,909
	総コスト(A+B)	278,749	274,276	303,845	303,915	298,173	260,361	260,082	257,150	265,665	273,560	269,993
人工（単位：人）		27.39		30.26			25.13			25.83		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：生涯を通じて学び成長する
	施　策：自ら学び、活動するための支援
	直接目標：市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、大学、NPO等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	生涯にわたる学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進することで、市民の主体的な学びや活動による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市民の主体的学習や活動を促進するため、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供をはじめとして、相談事業や場の提供を通した学習や活動の支援、社会教育関係団体やボランティアの育成、市民のネットワーク作りなどを行う中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、地域の生涯学習の充実を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①子育てや、平和・人権・男女平等など、市民館における社会教育事業の実施 ②市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成講座の実施及び活用 ③市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値が目標を下回りました。 ①平和・人権・男女平等推進学習等の社会教育事業について、実施回数や人数等の制限を行いながら実施することができました。令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、新しい生活様式に対応した事業推進を図るため、ICTの活用やより身近な地域での開催等に取り組んでいます。 ②市民エンパワーメント研修でのボランティア育成などについて、実施回数や人数等の制限を行いながら市民が学びにより得た知識や経験等を活かす活動をすることができました。 ③市民自主学級や市民自主企画事業などにより、市民提案・協働での課題解決型事業の推進と事業の企画委員会活動等を通じて地域人材の育成を行うことができました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市民館における社会教育事業の実施数	目標	300	300	300	300	事業
		説明：市民館における社会教育事業の実施数	実績	276	273	208	230	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成20年の社会教育法改正に伴い、市町村の事務として、学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動などの機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することが加えられました。令和2年の新型コロナウイルス感染症による社会的な環境の変化により、新しい生活様式に対応した事業展開が求められるようになりました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 2 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：感染予防対策を講じた事業実施に向けた検討を行い、「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に準拠した取組を進めるとともに、ICTを活用した学級・講座等の実施に向けた環境整備や事業検討を行い、オンライン講座等の取組を開始しました。 H15年度：これまで長年行ってきた趣味・教養的内容を含む成人学校を廃止し、社会や地域の課題の解決をめざした学習を、市民のみなさんの手でつくりだしていくことを支援するシステムの構築を図り、市民自主学級・市民自主企画事業の実施を開始するなど、市民自治を担う人材の育成に重きを置く事業体系に再編しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決に向けて、地域の教育力の向上を図ることが求められており、事業に対するニーズは薄れていません。民間活用については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」や令和3年度にとりまとめた「管理運営運営の考え方（中間とりまとめ）」に基づき検討を進めます。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会教育振興事業を実施することにより、市民が学びにより得た知識や経験をボランティア活動や市民活動等の地域での活動に活かすなど、地域の教育力の向上は図られています。 令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止等により事業参加者数が減少したものの、ICT活用等の新しい生活様式に対応した取組を推進し、徐々にその成果は上がっていると考えられます。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決を目指して、市民とともに協働して取り組む学級等や、市民による地域課題の解決を目指す市民自主学級・市民自主企画事業を推進することで、効果的かつ質の高い事業に取り組むことができています。なお、民間活用や事業手法については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」や令和3年度にとりまとめた「管理運営の考え方（中間とりまとめ）」に基づいて、検討を進めていくものとしています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を縮小していることから、目標値を下回りましたが、感染症対策を講じながら、学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進し、市民の自発的・主体的な学びや活動を支えていることから、一定程度の施策への貢献はしているものと考えます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①「市民館における社会教育事業の実施」については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、新しい生活様式に対応した事業推進を図るため、ICTの活用やより身近な地域での開催等に取り組んでいきます。 ②「市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす」については、効果的なグループ育成や活動支援の方策を検討するとともに、個人の学びの成果を地域に還元する仕組みについて検討を行います。 ③「市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成」については、区の関係部署との連携を図りながら、事業の充実・進展に向けた取組を推進します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20302020	図書館運営事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	その他

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	社会教育法・図書館法・川崎市立図書館設置条例・川崎市立図書館規則
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,情報化推進プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	812,810	760,321	795,242	745,567	705,732	777,909	747,880	729,136	774,154	814,697	769,731
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	47,000	－	41,000	12,000	－	29,000	6,000	－	23,000	50,000	－
	その他特財	6,164	－	6,164	6,673	－	6,164	6,638	－	6,164	6,206	－
	一般財源	759,646	－	748,078	726,894	－	742,745	735,242	－	744,990	758,491	－
	人件費※ B	562,916	562,916	537,457	537,457	537,457	557,940	557,940	557,940	572,317	572,317	572,317
	総コスト(A+B)	1,375,726	1,323,237	1,332,699	1,283,024	1,243,189	1,335,849	1,305,820	1,287,076	1,346,471	1,387,014	1,342,048
人工（単位：人）		66.46		63.26			65.64			67.53		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	生涯を通じて学び成長する
施　策	自ら学び、活動するための支援
直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行うことで、市民が自ら学び、活動するための支援を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保を行い、地域資料等の広範な資料収集・提供を行います。 ICTを活用した効率的な図書館の運営管理を行うとともに、図書館総合システムの円滑な運用を行います。 来館困難者や視聴障害等への支援サービスの充実を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保（全87万タイトル） ②地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料の収集・提供及び電子書籍等導入の検討 ③ICT機器を活用した効率的な図書館の運営及び維持管理 ④図書館総合システムの円滑な運用及び次期システムの検討 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援などサービス向上に向けた取組
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①②多様な市民ニーズに応えるため、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集するなど充実を図り、約89万タイトルを確保するとともに、資料の提供を行いました。また、電子書籍については他都市の状況の確認等を行いました。 ③④図書館総合システムの円滑な運用により、効率的な図書館の運営及び維持管理を行いました。また、次期システムの導入検討に向け、業務フローを確定しました。 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援として、自動車文庫(市内21ポイント)の運行や対面朗読、郵送貸出サービスの実施を行いました。さらに有料（実費）宅配サービスを開始しました。また、返却ボックスを2台増やしサービスの向上を図りました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	図書館資料のタイトル数	目標	85.5万	86万	86.5万	87万	タイトル
		説明：市立図書館全館で所蔵する図書・視聴覚資料等のタイトル数	実績	86万	87万	88万	89万	
2	活動指標	図書館資料の貸出冊数	目標	600万以上	600万以上	600万以上	600万以上	冊
		説明：市立図書館全館における個人利用者への貸出冊数	実績	647万	654万	548万	665万	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成24年12月「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成13年文部科学省告示第132号）」の改正に伴い、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化・多様化に対応し、レファレンスサービスの充実、児童・青少年・乳幼児とその保護者等利用者に対応したサービスの充実を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 2 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。 H29年度：横浜市立図書館と相互利用協定を締結 H24年度：町田市立図書館と相互利用協定を締結 H18年度：貸出カウンターの業務委託を開始 H16年度：返却カウンター、配架、予約巡回、書庫出納の業務委託を開始 H16年度：稲城市立図書館及び狛江市立図書館と相互利用協定を締結

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、休館や開館時間の短縮をした時期があったものの、月当たりの貸出冊数は従前並であり、引き続き市民のニーズは高い状態で推移しています。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	図書資料のタイトル数が確保され、蔵書資料の多様化が図られています。また、図書資料のWeb予約等、ICTを活用した図書館利用サービスの提供などにより、貸出冊数も同時に増加しています。有料宅配サービスの導入など、多様化する市民ニーズに合わせた取組等により、成果指標が順調に上がっています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地区館における返却・貸出カウンター等の業務委託を既に実施していますが、ICTの活用を含めたサービス手法の検討等により、市民サービスの更なる向上に繋がる可能性があります。また、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」や令和3年度に検討を進めた「管理運営の考え方（中間とりまとめ）」に基づいて、検討を進めていくものとしています。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ICTを活用した運営管理等により、貸出冊数は年間600万冊以上で推移しています。また、図書館資料のタイトル数は目標に達し、蔵書資料の多様化を図ること等で、市民の生涯学習に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保について引き続き実施します。 ②地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料の収集・提供、電子書籍等の導入について引き続き検討します。 ③ICT機器を活用した効率的な図書館の運営及び維持管理については、継続的に実施していきます。 ④図書館総合システムの円滑な運用と共に、令和5年度の次期システムへの切り替えを円滑に行います。 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援などについては、返却ボックスの新設等、サービス向上について検討を継続していきます。 ⑥令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」を基に図書館サービスの充実を図ります。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		施設の管理・運営	その他

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	社会教育法・図書館法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	14 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	15 図書館等の管理運営体制の見直し
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント	10 川崎区における市民館機能の再編整備

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	95,995	101,692	131,049	224,233	234,394	157,941	383,907	310,177	934,942	593,167	453,028
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	6,000	－	33,000	87,000	－	57,000	206,000	－	701,000	455,000	－
	その他特財	6,168	－	6,168	5,352	－	6,168	5,768	－	6,168	6,566	－
	一般財源	83,827	－	91,881	131,881	－	94,773	172,139	－	227,774	131,601	－
	人件費※ B	69,708	69,708	97,109	97,109	97,109	112,880	112,880	112,880	131,786	131,786	131,786
	総コスト(A+B)	165,703	171,400	228,158	321,342	331,503	270,821	496,787	423,057	1,066,728	724,953	584,814
人工（単位：人）		8.23		11.43			13.28			15.55		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	生涯を通じて学び成長する
施　策	自ら学び、活動するための支援
直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、学校施設の更なる有効活用や生涯学習施設の環境整備を整備することで、市民の生涯学習環境の充実に取り組みます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	社会教育施設の環境確保のため、施設設備の長寿命化対策に取り組みます。 市民館や図書館の効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用も含めた管理運営体制の検討を行います。 学校施設を有効に活用し、市民の生涯学習や地域活動の場の確保に努めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①市民活動の拠点としての学校施設（校庭、体育館、特別教室等）の更なる活用に向けたモデル事業の実施・検証 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備 ③既存施設（労働会館）を活用した川崎区における市民館機能の整備推進（改修工事、教育文化会館除却設計） ④社会教育施設のより一層の市民サービス向上をめざした効率的・効果的な管理運営体制の検討・取組の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	②老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組（基本設計・管理運営計画策定作業）【変更】 ③既存施設（労働会館）を活用した川崎区における市民館機能の整備（実施設計）【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標を下回りました。
①校庭145校、体育館166校、特別教室134校において学校施設を開放するとともに、特に利用の少ない特別教室のさらなる活用を推進するためのプロジェクト「Kawasaki教室シェアリング」について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け実施できませんでしたが、取組を推進するための庁内体制を構築しました。
②老朽化した社会教育施設の環境整備を進めました。また、宮前市民館・図書館の移転・整備に向けた取組として、令和2年8月に策定した「新しい宮前市民館・図書館基本計画」に基づき、令和2年度より市民意見を伺いながら、事業・サービスの内容や効率的・効果的な提供手法等に関する「（仮称）新しい宮前市民館・図書館管理運営計画」策定に向けた取組を進めるとともに、諸室の配置、機能や仕様等の具体化に向けた基本・実施設計に着手しましたが、再開発準備組合による「再開発計画の検証に関する申入れ」や国が公表した「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」、さらに「鷺沼駅前地区再開発計画の検証状況について」を受け、再開発事業の検証状況を踏まえながら基本・実施設計や管理運営計画に係る取組スケジュールの見直しを図りました。
③既存施設（労働会館）を活用した川崎区における市民館機能の整備推進のため、全庁的な特定天井に関する取組と併せて整備を実施する上で、基本計画の策定予定が令和元年度から令和2年度に変更されたことから、令和3年度から改修工事に向けた実施設計に着手するとともに、ワークショップ等を通じて市民意見を伺いながら、事業・サービスの内容や効率的・効果的な提供手法等に関する「（仮称）川崎市民館・労働会館　管理運営計画に関する中間とりまとめ」を作成し、本計画の策定に向けた取組を進めました。
④社会状況の変化や多様な市民ニーズに対応するため、「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、事業・サービスの提供手法等の検討を進め、「市民館・図書館の管理・運営の考え方　中間とりまとめ」を作成し、本考え方の策定に向けた取組を進めました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校施設開放モデル実施事業数	目標	－	－	－	－	件
		説明 Kawasaki教室シェアリングのモデル実施事業数	実績	0	3	1	0	
2			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	地方公共団体が設置する公の施設の管理については、地方自治法の改正に伴い「指定管理者制度」が導入されたことにより、民間への委託が可能となりましたが、社会教育施設における指定管理者制度を導入している指定都市は、市民館と類似する生涯学習センターでは同施設を設置している14市のうち8市、図書館では20市のうち10市となっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近） H 25 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：平成21年度の包括外部監査の結果を受け、平成26年1月から学校体育館使用料の徴収を始めました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民が自ら学び、活動するためには、引き続き、生涯学習環境の向上を図る必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校施設の有効活用事業の実施や社会教育施設の改修等により、市民の学びや活動の場の確保が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の多目的化や複合化等の整備手法等を検討することにより、効率性の向上を図られる可能性があります。なお、民間活用や事業手法については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」や令和3年度に検討を進めた「管理運営の考え方（中間とりまとめ）」に基づいて、検討を進めていくものとしています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校施設の有効活用や社会教育施設の改修等の生涯学習環境の整備を図ることにより、市民が自ら学び、活動することへの支援につながっています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	事業を継続的に実施しながら、今後も市民の学びや活動の場の確保を図ります。 ①身近な地域における活動の場として、学校施設のさらなる活用に向けては、川崎市学校施設有効活用推進会議での庁内横断的な検討を進めながら、モデル実施を行うなど有効活用に向けた取組を進めます。 ②③老朽化した社会教育施設等については、市民の利用に支障がないよう施設整備に取り組んでいきます。また、労働会館の再編整備により川崎区の市民館機能の整備推進や宮前市民館・図書館の移転整備に向けた取組を進めます ④効率的・効果的な管理運営体制の構築については、社会状況の変化や多様な市民ニーズに対応し、市民館事業及び図書館サービスの充実に向けて、「今後の市民館・図書館のあり方」や「管理運営の考え方（中間とりまとめ）」を踏まえ、事業・サービスの提供手法等の検討を進めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	20302040	社会教育関係団体等への支援・連携事業	無

担　当	組織コード	所属名
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市補助金等の交付に関する規則、各団体補助金交付要綱、教育振興基本計画かわさき教育プラン
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	141,591	141,591	141,591	142,161	141,425	141,591	142,842	141,302	141,591	144,469	144,311
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	54,669	－	54,669	56,075	－	54,669	56,588	－	54,669	57,543	－
	一般財源	86,922	－	86,922	86,086	－	86,922	86,254	－	86,922	86,926	－
	人件費※ B	28,036	28,036	28,632	28,632	28,632	31,280	31,280	31,280	28,900	28,900	28,900
	総コスト(A+B)	169,627	169,627	170,223	170,793	170,057	172,871	174,122	172,582	170,491	173,369	173,211
人工（単位：人）		3.31		3.37			3.68			3.41		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	生涯を通じて学び成長する
	施　策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		(公財)川崎市生涯学習財団、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会、川崎市女性連絡協議会他
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、その活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、支援を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①生涯学習財団への支援による生涯学習に関する学習機会提供の充実（参加者数：12,700人以上）
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標を下回りました。
①生涯学習財団が、本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進められるよう補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響から事業への参加者数は目標値を下回り、7,327人でした。また、児童・生徒の健全な育成とPTAの生涯学習活動の充実に寄与することを目的とした川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会に対して補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、中止となった活動もありましたが、ICTを活用し研修をオンラインで実施する等、活動の工夫に取り組みました。更に、本市における平和・環境・子育てなど、様々な地域課題に取り組んでいる川崎市地域女性連絡協議会に対し、補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、中止となった活動もありましたが、平和・人権や男女共同参画、消費生活、環境などに関する学習・実践及び情報交換が行われ、地域活動の充実が図られました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	財団補助事業参加者数	目標	12,700	12,700	12,700	12,700	人
		説明：生涯学習財団の主催事業のうち、市の補助金によって運営している事業の参加者数	実績	13,308	12,722	3,539	7,327	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	グローバル化や少子高齢・人口減少社会の進行など、社会の様々な変化に対応した社会教育の推進が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目			評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会の変化に対応するため、各団体が自主的に活動できるよう支援していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標の目標値を達成することはできませんでした。オンラインでの対応等、事業の実施方法について助言等の支援を行っていきます。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各団体が自主的に活動できるように支援していますが、補助金の交付を除く支援・連携のあり方については、見直しの検討を行う必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生涯学習財団や社会教育関係団体への支援や助言等により、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進め、市民の学習機会や場所の充実を図ることで、施策に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①引き続き、生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体への支援や助言等を行うことで、市民の学習機会や場の充実を図ります。また、団体の取組の改善を支援するため、新しい生活様式に対応した事業展開等について、助言や参考事例などの情報提供等を丁寧に行っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40802020	文化財保護・活用事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	その他

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	文化財保護法、川崎市文化財保護条例、 ほか
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	57,527	34,393	57,527	56,685	40,137	57,527	93,287	111,132	57,527	64,114	47,798
財源内訳	国庫支出金	2,947	－	2,947	2,994	－	2,947	4,011	－	2,947	10,851	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	21,063	－	21,063	21,435	－	21,063	57,325	－	21,063	9,767	－
財源内訳	一般財源	33,517	－	33,517	32,256	－	33,517	31,951	－	33,517	43,496	－
	人件費※ B	55,055	55,055	55,224	55,224	55,224	36,125	36,125	36,125	35,171	35,171	35,171
	総コスト(A+B)	112,582	89,448	112,751	111,909	95,361	93,652	129,412	147,257	92,698	99,285	82,969
人工（単位：人）		6.5		6.5			4.25			4.15		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施　策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民及び文化財所有者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		文化財の適切な保存と活用により、市民文化の向上・発展に貢献します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		市民の郷土に対する認識を深め、地域の人々の心のよりどころとなるよう、文化財保護活用計画に基づき、文化財の調査・保護・活用の取組を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進 ②指定文化財の保護修理等の実施 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保（文化財ボランティアが参加した事業日数：20日以上） ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標を下回りました。 ①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進については、「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、平成29年度に創設した「川崎市地域文化財顕彰制度」において、31件を第4回地域文化財に決定しました（総計190件）。 ②指定文化財の保存修理等の実施については、市民ミュージアム所蔵の考古資料の修理、有形文化財の修理に対する助言等を適切に実施しました。 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保については、ボランティアが参加した事業日数20日を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ボランティアの活動を実施することできませんでした。今後は、市内博物館等のボランティア活動の状況を勘案するとともに感染症拡大防止に十分に配慮しながら、オンラインによる会議の実施や活用事業を実施していきます。 ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施については、周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に伴う試掘調査や、重要遺跡の内容確認調査、公共事業及び個人住宅建設等に伴う発掘調査等を適切に実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	文化財ボランティアが参加した事業日数	目標	18	20	20	20	日
		説明　文化財ボランティアが地域の文化財の保護・活用・調査に参加した事業日数（共催事業も含む）	実績	26	7	0	0	

2		説明		目標					
				実績					
3				目標					
		説明		実績					
4				目標					
		説明		実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	「文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりにいかしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいくことが必要です。このため、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図る」ことを趣旨として、文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成31年4月に施行されました。このことにより、市町村は、都道府県が策定する総合的な施策の大綱を勘案し、文化財の保存・活用に関する総合的な計画（文化財保存活用地域計画）を作成し、国の認定を申請できるようになり、令和3年4月には無形文化財の登録制度及び地方自治体による文化財の登録制度が新設され、予算措置等の支援をする文化財保護法が改正されました。さらに国においては博物館の登録制度の形骸化等の問題点について議論がされており、その動向を注視していきます。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　29　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：文化財指定制度を補完する新たな制度として「川崎市地域文化財顕彰制度」の運用を開始しました。 H25年度：文化財を活かした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未指定を含む文化財は地域資源であり、コロナ禍においても地域の課題に対するアプローチ方策の一つとして、文化財の保護・活用を中心とした取組の必要性はより高まっているため、引き続き市民や地域で活動する団体とともに行政が関わっていく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標は目標を達成していませんが、活用事業や調査を可能な範囲で実施することで、文化財の保護・活用が進み、成果は少しずつですが上がっています。今後も地域の団体やボランティアとの協働による文化財の保護・活用を進めていきます。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「文化財保護法」及び「川崎市文化財保護条例」に基づく公共性の高い事業であり、収益性はほぼないため、民間活用によるコスト削減の余地はありません。また、現状において、適正規模での経費・人員による可能な限りの市民サービスの提供と効率的な事務執行を行い、事業の成果を維持しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「地域文化財顕彰制度」により、未指定の文化財を含めた文化財のさらなる活用と市民理解の促進に向けて施策を推進できたこと、考古資料の修理や有形文化財の修理への助言により、文化財の適切な保存と活用が推進されたこと、地名散歩や地名塾の開催、文化財保護ポスター展の開催などにより、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進については、「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、文化財の調査・保護・活用事業を引き続き推進します。 ②指定文化財の保護修理等の実施については、指定文化財の修理を実施するとともに、その他の指定文化財の保存状態を把握し、必要な保存修理等を適切に実施します。 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保については、文化財ボランティアが参加した事業日数20日を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活用事業の実施ができませんでした。今後はボランティア活動に伴う感染防止対策の実施例及び市内博物館での活動状況等を参考としながら、活用事業を計画し実施できるよう取組を進めます。 ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施については、埋蔵文化財の発掘調査等を引き続き適切に実施します。 ⑤文化財の保存・活用に関する総合的な計画となる文化財保存活用地域計画の策定に着手します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40802070	橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	その他

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	文化財保護法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	183,008	131,376	173,711	537,676	434,838	204,408	59,165	102,206	12,408	660,509	531,654
財源内訳	国庫支出金	138,208	－	135,344	425,199	－	101,038	36,833	－	5,038	511,728	－
財源内訳	市債	30,000	－	29,000	104,000	－	90,000	6,000	－	0	124,000	－
財源内訳	その他特財	113	－	113	116	－	113	133	－	113	150	－
財源内訳	一般財源	14,687	－	9,254	8,361	－	13,257	16,199	－	7,257	24,631	－
	人件費※ B	15,670	15,670	15,718	15,718	15,718	34,850	34,850	34,850	33,476	33,476	33,476
	総コスト(A+B)	198,678	147,046	189,429	553,394	450,556	239,258	94,015	137,056	45,884	693,985	565,130
人工（単位：人）		1.85		1.85			4.1			3.95		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：スポーツ・文化芸術を振興する
	施　策：市民の文化芸術活動の振興
	直接目標：市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市内初の国史跡に指定された橘樹官衙遺跡群を市民共有の財産として保存整備・活用を行うことで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	橘樹官衙遺跡群を将来にわたり保存・活用していくため、保存活用計画に基づき、史跡めぐり等活用事業を実施するとともに、市民がより理解を深めることができるよう、整備基本計画に基づき、史跡の保存整備を進めていきます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく適切な保存管理の実施 ②史跡指定地の公有地化の推進 ③橘樹官衙遺跡群活用事業の実施（活用事業への参加者数：350人以上） ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施 ⑤「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備の推進 ⑥橘樹官衙遺跡群の調査・研究の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施については、有識者会議5回を実施しました。 ②史跡指定地の公有地化の推進については、史跡指定地の公有地化を3ヶ所を実施しました。 ③橘樹官衙遺跡群活用事業の実施については、史跡めぐりで35人、橘樹学講座3回で73人、発掘調査現地見学会で200人、講師派遣による2回の講座で30人の参加がありました。また研究セミナーは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となったものの、参加予定者120人には資料送付を行いました（申し込み総数は207人）。目標の350人を上回る458人の実績をあげ、市民の理解を促進することができました。 ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施については、影向寺重要文化財・史跡保存会や地元町内会を母体に設立された橘樹郡衙跡史跡保存会等と協働して史跡環境保全を実施しました。 ⑤「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、橘樹官衙遺跡群調査整備委員会の指導・助言を受けつつ、史跡整備（緑地整備）実施設計を作成するとともに、復元建物の実施設計の検討を進め、文化庁が開催する学識者による復元検討委員会で承認を得て実施設計を作成しました。 ⑥橘樹官衙遺跡群の調査・研究の推進については、橘樹郡家跡（第35次）と影向寺遺跡（第30・31次）の発掘調査を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	史跡めぐり等活用事業の参加者数	目標	150	200	250	350	人
		説明：史跡めぐり等、市民の橘樹官衙遺跡群への理解・認識を深めるための事業への参加者数	実績	310	1,010	374	458	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国史跡の指定を受けたことで、保存活用のための基本的な指針である「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」を平成29年度に策定するとともに、適切な保存整備を行うための計画として「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」を平成30年度に策定しました。今後は、史跡の適切な保存管理・活用の推進を行うことが強く求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 30 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：橘樹官衙遺跡群及びその周辺地域がもつ歴史や価値をいかしたまちづくりを図るための保存整備に関する基本方針及び整備目標を示した「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」を策定しました。 H29年度：橘樹官衙遺跡群の将来にわたる保存管理・活用等を図るため、その基本的な指針である「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」を策定しました。 H25年度：文化財をいかした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地元の意見を取り入れて策定した「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、市民と連携した史跡の保存管理や専門的な知識に基づいた活用事業を推進することが行政に期待されており、引き続き行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「史跡めぐり等活用事業の参加者数」は目標を達成しています。引き続き専門職員等を活用することで、事業の成果を更に高めることができると考えられます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく橘樹官衙遺跡群の調査・研究・保存事業及び環境整備・維持管理業務については、委託可能な部分は平成17年度から継続的に民間委託を実施しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標の「史跡めぐり等活用事業の参加者数」が目標値を上回っているとともに、地元の意見も取り入れながら策定した「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、市民が地域の文化財の価値を共有できるような取組を実施することで、史跡をいかした魅力あるまちづくりに大きく寄与したため、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	①については、「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き保存管理・活用を実施するとともに、「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備を推進していきます。 ②については、「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、文化庁や土地所有者と調整しながら土地の公有地化を進めていきます。 ③については、橘樹官衙遺跡群活用事業の参加者数が増加傾向を示していることから、こうした市民の要望・期待に応えるため、引き続き活用事業を実施していきます。 ④については、今後も地元市民との協働による史跡環境整備・維持管理を実施していきます。 ⑤については、「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、文化庁・調査整備委員会の指導・助言を受けながら、史跡整備工事を実施するとともに、史跡整備の計画を検討していきます。 ⑥については、「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き調査と研究を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40802100	日本民家園管理運営事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	―	―		施設の管理・運営	その他

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	文化財保護法、博物館法、川崎市立日本民家園条例　ほか
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費　A	331,372	296,842	377,995	298,883	308,787	315,916	330,341	277,520	423,257	349,843	350,222
財源内訳	国庫支出金	0	－	17,500	13,101	－	80,255	20,206	－	121,684	9,257	－
財源内訳	市債	160,000	－	176,000	133,000	－	87,000	122,000	－	143,000	182,000	－
財源内訳	その他特財	56,929	－	54,331	34,130	－	31,831	66,954	－	31,831	29,480	－
財源内訳	一般財源	114,443	－	130,164	118,652	－	116,830	121,181	－	126,742	129,106	－
	人件費※　B	50,820	50,820	50,976	50,976	50,976	51,000	51,000	51,000	50,850	50,850	50,850
	総コスト(A+B)	382,192	347,662	428,971	349,859	359,763	366,916	381,341	328,520	474,107	400,693	401,072
人工（単位：人）		6		6			6			6		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施　策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		25件の文化財建造物（古民家）を適切に保存活用し、その魅力を発信することで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		文化財建造物（古民家）を良好な状態で後世に伝えるための維持管理、屋根修理や耐震補強等の工事を行うとともに、展示物でもある古民家を活用した企画展、床上公開、体験講座等の各種教育普及事業を推進し、日本民家園の魅力向上を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①江戸時代の古民家の野外展示(年間来園者数：138,000人以上) ②伝統的生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		⑥「川崎市立日本民家園運営基本方針」の策定に向けた取組【新規】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標を下回りました。 ①来園者数は新型コロナウイルス感染症の拡大により利用する学校が減ったこと、また旧所在地交流事業等集客力のある事業が中止になったことから目標を下回りました。今後は感染症流行下における集客方法を検討し、来園者数の増に向け取り組みます。 ②教育普及事業は感染症拡大に伴い職員のみで行う事業にしぼったため実施回数は目標を下回りましたが、非来園型サービスとして公式サイトのコンテンツ充実を図りました。今後は回数増に向け、感染症流行下での市民団体との協働方法を検討します。 ③広報活動についてはSNS等を活用して英語でも情報発信を行うなど計画通り実施しました。 ④保存整備については耐震工事等を計画通り実施しました。調査研究については古民家旧所蔵者の資料収集等を実施しました。 ⑤事業連携については、青少年科学館との連携イベント「お月見」等、計画通り取り組みましたが、感染症拡大により一部のイベントは中止となりました。 また、日本民家園管理運営事業を効率的・効果的に進め、より魅力ある施設としていくことを目的とした運営基本方針を策定するため、今年度は方向性の整理と、園路整備等ハード面での調査を行いました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	各種講座等による教育普及事業の実施回数	目標	120	120	120	120	回
		説明：各種講座等による教育普及事業の実施回数	実績	137	189	61	139	
2	成果指標	年間来園者数	目標	130,000	132,000	136,000	138,000	人
		説明：日本民家園の年間来園者数	実績	111,841	96,237	68,267	101,664	
3		説明：	目標					
			実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、感染症流行下での運営のあり方とイベント実施方法の検討、来園しなくても楽しめるWEBコンテンツ等の工夫などの取組が求めらるようになりました。また、平成30年の文化財保護法改正により、国指定重要文化財について保存活用計画を策定し、国の認定を申請できるようになりました。さらに、令和に入ってから国内外において火災や水害等により文化財が大きな被害を受けており、防災に関し十分な対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　25　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	日本の伝統的な生活文化を知る人が少なくなる中で、江戸時代の民家やその暮らしを学ぶことができる博物館として、国内はもとより、海外からの観光客のニーズが高まっています。また、運営基本方針の策定や防災対策の実施など、長期的な展望に立った事業展開が求められており、行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指標である教育普及事業の実施回数、年間来園者数とも目標を下回っています。しかし、来園者総数が減っている一方で全体に占める有料入園者の割合の増加が見られました。これは市内65歳以上の高齢者層や小学校の団体入園が減少した一方で、野外施設は感染リスクが比較的低いと考える家族連れ等若い世代のニーズはむしろ増えていることを示しており、入園者数が3年ぶりに10万人を超えるなど、一定の成果はありました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みです。今後とも指定管理者との連携強化を図り、事業手法の見直しを行うことより、業務の効率化を図ることができる余地があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指標である教育普及事業の実施回数、年間来館者数は目標を下回りましたが、各種活動を通じて感染症流行下における市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①博物館運営全般としては、感染症流行下における集客方法を検討し、来園者数の目標達成をめざします。 ②展示・講座等教育普及活動については、引き続き幅広い年代に対応した企画を実施します。 ③広報活動については、生田緑地内の各施設や指定管理者と連携しながら推進します。 ④文化財の保存整備については、古民家の耐震補強等、文化財と利用者両面での安全対策を図り、引き続き着実に実施していきます。調査研究については、博物館の基礎的活動として着実に実施していきます。 ⑤生田緑地内の連携については、各施設及び指定管理者の特長と強みを活かしながら進めます。 ⑥運営基本方針の策定については、令和5年度に策定される川崎市文化財保存活用地域計画との整合を図りながら進めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40802110	青少年科学館管理運営事業	有

担　当	組織コード	所属名
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	その他

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	博物館法、文化財保護法、川崎市青少年科学館条例　ほか
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	118,565	114,025	106,846	96,870	94,895	106,846	128,663	122,967	106,848	124,709	120,362
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	8,000	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	29,652	－	29,652	23,396	－	29,652	30,760	－	29,652	27,591	－
	一般財源	80,913	－	77,194	73,474	－	77,194	97,903	－	77,196	97,118	－
	人件費※ B	52,514	52,514	51,826	51,826	51,826	52,700	52,700	52,700	52,545	52,545	52,545
	総コスト(A+B)	171,079	166,539	158,672	148,696	146,721	159,546	181,363	175,667	159,393	177,254	172,907
人工（単位：人）		6.2		6.1			6.2			6.2		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	スポーツ・文化芸術を振興する
施　策	市民の文化芸術活動の振興
直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	自然・天文・科学の各分野の博物館事業を行うことで、市民の科学知識の普及啓発、科学教育の振興を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	自然・天文・科学の各分野の資料展示、自然観察教室や科学実験教室等の各種展示・普及啓発事業、プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発を推進するとともに、ボランティア、市民活動団体の育成・支援、生田緑地の他博物館や美術館との連携事業を充実させながら館の魅力向上を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの展示の充実（年間来館者数：291,000人以上） ②自然観察教室や科学実験教室など、体験を通した教育普及の取組の推進 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援 ⑤生田緑地における他博物館や美術館との連携事業の充実 ⑥開館50周年記念事業の実施
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標を下回りました。
①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年間来館者数は253,177人となりましたが、家庭でも科学館の魅力に触れてもらえるよう、「おうちで楽しむデジタル科学館」をホームページに掲載するとともに、天文、動植物に関する情報をSNSにより積極的に発信しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の博物館運営に近づけるよう取組を進めます。
②自然観察教室や科学実験教室など、体験を通した教育普及の取組の推進については、新型コロナウイルスの影響を受け、一部は中止となりましたが、サイエンスワークショップなどの科学実験教室は定員を削減するなどの感染防止対策を徹底して実施した結果、参加者数は3,075人となりました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。
③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施については、定員・回数を縮小して、プラネタリウムワークショップ（114人）、各種天体観測会（518人）、講演会（159人）を開催しました。また、プラネタリウムの有効活用として一般団体が貸切利用できる「星空自由空間」については、星空のもと音楽を楽しむ場として利用されるなど、2回実施しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。
④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援については、天文サポーター研修会（7回）、科学サポーター研修会（6回）を開催し、「星を見る夕べ」など天体観測会での修了者の活用を図るとともに、サイエンスワークショップなど科学実験教室を市民活動団体と連携して実施しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。
⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組については、日本民家園との連携により「七夕」「お月見」事業を実施しました。
⑥開館50周年については、5年ぶりに製作したプラネタリウムFUSION新番組の投影をはじめ、市長等関係者が出席した「記念式典」、市域の動植物等を紹介した記念企画展「川崎の生きもの」、本市ゆかりの科学者を講師に招いた記念科学講演会「素数ゼミの謎を科学する」等、年間を通じて9つの記念事業を実施し多くの来館者に当館の魅力を発信しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間来館者数	目標	286,000	286,000	288,000	291,000	人
		説明 青少年科学館の年間来館者数	実績	271,761	251,346	178,245	253,177	
2	成果指標	講座・観察会の参加者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		説明 自然・天文・科学関係の講座・講演会・実験教室等、教育普及事業の参加者数	実績	39,283	28,960	7,816	11,182	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国において博物館法改正が議論されていることから、これからの時代にふさわしい博物館の在り方が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 25 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。 H30年度：引き続き指定管理者制度を導入し、第2期が開始しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への科学知識の普及啓発等のため、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、展示、プラネタリウム投影、自然観察教室や科学実験教室の実施等、引き続き館の魅力を発信し、開館以来これまでに培った専門的知識に基づいた長期的な取組を行っていくために、行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標である年間来館者数及び講座・観察会の参加者数は、それぞれ令和3年度は253,177人、11,182人となり、昨年度と比較して増加したものの、目標を達成することはできませんでした。しかしながら、プラネタリウム投影や各種科学実験教室などの博物館活動を定員、実施回数の減や感染防止対策の徹底などの工夫をして実施するとともに、来館しなくても科学館の魅力に触れてもらえるよう、ホームページやSNSによる情報発信を行うことで広く市民等に周知できたことから、一定の成果がありました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	管理運営、広報業務については、平成25年度から既に指定管理者制度を導入していますが、更なる指定管理者との連携強化を図り、自主事業の実施に向けた支援をより推進するため仕様や事業手法の見直しを行うことで、経費削減等を図ることができる可能性があります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である年間来館者数、講座・観察会の参加者数は目標を下回りましたが、各種教育普及活動の充実を通じて市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めながら、次の事業を実施します。 ①来館者数については、SNSや広報誌を活用した積極的な広報を展開するとともに、リピーターを増やす展示の工夫、魅力あるプラネタリウム番組の製作などにより、増加につなげます。 ②体験を通した教育普及の取組については、多様なニーズに対応した自然・天文・科学の3分野に関するワークショップ等を実施します。 ③天文知識の普及啓発については、プラネタリウムの活用、講演会、各種天体観測会等を実施します。 ④ボランティアの育成等については、市民対象の研修会や修了者が活動できるイベントを実施し、ボランティアの受皿となる市民活動団体等との連携を図ります。 ⑤他博物館や美術館との連携については、民家園内で職員が解説を行う月の観察会など、各博物館の特色を活かした生田緑地全体の魅力を向上させる事業を実施します。